

ブラジル国における農牧林業の
生産流通実績
(1990~1991)

JICA LIBRARY



1096392(4)

copy

< 平成 4 年 >

国際協力事業団サン・パウロ事務所
農業情報室

国際協力事業団

23374

	頁 数
1. 国内経済概況	1
1.1 1990年度の国内生産状況	1
1.1.1 工業部門	2
1.1.2 工業以外の部門	5
1.1.3 農業部門	9
1.2 1990年度の対外部門	17
1.2.1 外国貿易政策	17
1.2.2 対外収支	22
1.2.3 貿易収支	23
イ) 輸出	24
ロ) 輸入	33
ハ) 貿易相手国	36
1.2.4 サービス収支	38
1.2.5 資本収支	39
1.2.6 対外債権	41
1.3 1990年度の経済指標	42
1.4 1991年度の経済指標	44
2. 農業界の動向	46
2.1 主要農業政策	46
2.1.1 1990年の農業政策	46
2.1.2 1991年の農業政策	49
2.2 生産資材部門の動向	51
2.2.1 肥料	51
2.2.2 農薬	58
2.2.3 種子	62

2.2.4	農業機械	64
3	主要農産物の生産流通状況	68
3.1	穀類	68
3.1.1	とうもろこし	68
3.1.2	米	76
3.1.3	小麦	83
3.1.4	大麦	86
3.1.5	小麦	88
3.1.6	大麦	91
3.1.7	小麦	92
3.1.8	大麦	93
3.2	油脂原料作物	94
3.2.1	大豆	94
3.2.2	落花生	104
3.2.3	綿	107
3.2.4	ヒマ	113
3.2.5	ココヤシ	114
3.3	工業原料作物	116
3.3.1	砂糖キビ	116
3.3.2	タバコ	124
3.3.3	煙草葉	125
3.3.4	ヤシガラ	126
3.3.5	エントロピ	127
3.3.6	ラバー	129
3.4	嗜好作物	130
3.4.1	コーヒー	130
3.4.2	ココア	138

3.4.3	ヒヨコシヤ	141
3.4.4	アヲヲナ	142
3.5	果菜類	144
3.5.1	オレンジ	144
3.5.2	バナナ	152
3.5.3	ハイレツマツル	154
3.5.4	ぶどう	155
3.6	野菜類	156
3.6.1	トマト	156
3.6.2	ピーマン	158
3.6.3	玉ねぎ	159
3.6.4	ニンニク	161
3.7	牧畜部内	162
3.7.1	牛	171
3.7.2	豚	171
3.7.3	鶏	173
3.8	林業部内	177

< 図表索引 >

表	1.	国内総生産 (PIB) の推移	1
	2.	国内総生産 (PIB) の成長率	2
	3.	工業生産：部別成長率	4
	4.	自動車生産台数とアルコール車の割合	6
	5.	石油副産物の推定消費量	7
	6.	アルコールの推定消費量	7

表	7	電力消費量	8
"	8	過去5ヶ年間の東京生産状況(白指)	14
"	9	" (生産量)	15
"	10	" (消費)	16
"	11	総替レート(1990年)自由レート	21
"	12	ブラジルの国際収支	22
"	13	ブラジルの貿易収支	23
"	14	コーヒー: 世界とブラジルの生産, 消費, 輸出品	25
"	15	砂糖:	26
"	16	大豆:	27
"	17	ココアの生産と輸出	29
"	18	品目別輸出入実績 1989年/1990年対比	31
"	19	石油の生産, 輸入, 輸出及び消費	33
"	20	小麦の生産, 消費及び輸入	34
"	21	輸入実績 1988年/89年対比	34
"	22	ブラジルの貿易相手国と実績	37
"	23	サービス収支の内訳	39
"	24	資本収支	40
"	25	ブラジルの外債にかかわる指数	41
"	26	国内インフレ率	43
"	27	外為の指標	44
"	28	総替レート(月末のレート)	44
"	29	INPC(全国消費者物価指数)	44
"	30	IGP(総物価指数)	45
"	31	外為の指標	45
"	32	総替レート(月末のレート)	45
"	33	YBC(生産費融資基準額)融資限度	47

概	34	肥料の生産、消費、輸入と在庫	31
"	35	肥料1トンと購入価格の必要と生産作物の量	32
"	36	作物別肥料消費量	33
"	37	地域別、州別肥料消費	34
"	38	肥料原料の生産推移	34
"	39	主要肥料の原料の国際価格	35
"	40	肥料と石灰の価格指数(1989年1月=100と(米穀価格)	36
"	41	農薬：上半期の取引量推移	38
"	42	農薬の種類別	38
"	43	農薬の輸出入	39
"	44	農家課税農薬平均価格(サン・ハゴロ市)	61
"	45	改良種子の生産推移	42
"	46	サン・ハゴロ州に於ける91/92農年雨期作の改良種子消費	63
"	47	サン・ハゴロ州に於ける91年8月時点の改良種子価格	64
"	48	1輪トラクター取引量の推移	64
"	49	トラクターの生産推移	65
"	50	農業機械の生産、取引量(90/91年1-7月)	66
"	51	トラクター1台と購入価格の必要と生産作物の量	67
"	52	とうもろこし：1990年の生産実績	68
"	53	：1991年の生産状況(91年9月調査)	68
"	54	：過去5年間の生産推移	19
"	55	：主要生産地の反収	69
"	56	：生産者受取価格推移(時価)	72
"	57	：常給バランス	73
"	58	：91/92農年生産コスト予想(カ)	74
"	59	：" (B)	75
"	60	："	75

表	61	米	:	1990年の生産実績	76
"	62	"	:	1991年の生産状況(91年7月調査)	76
"	63	"	:	過去5年間の生産推移	77
"	64	"	:	主要生産地の反収	77
"	65	"	:	需給バランス	78
"	66	"	:	生産者受取価格	80
"	67	"	:	生産者受取価格推移	80
"	68	"	:	需給バランス	80
"	69	"	:	91/92年生産コスト予想(A)	82
"	70	"	:	" (B)	82
"	71	フィリピン	:	1990年の生産実績	83
"	72	"	:	1991年の生産状況(91年7月調査)	83
"	73	"	:	過去5年間の生産推移	84
"	74	"	:	主要生産地の反収	84
"	75	"	:	需給バランス	85
"	76	"	:	生産者受取価格	85
"	77	"	:	91/92年生産コスト予想	86
"	78	ソルガム	:	1990年の生産実績	86
"	79	"	:	1991年の生産状況(91年7月調査)	86
"	80	"	:	過去5年間の生産推移	87
"	81	"	:	主要生産地の反収	87
"	82	小麦	:	1990年の生産実績	88
"	83	"	:	1991年の生産状況(91年7月調査)	88
"	84	"	:	過去5年間の生産推移	89
"	85	"	:	主要生産地の反収	89
"	86	"	:	91/92年生産コスト予想	90
"	87	大麦	:	過去5年間の生産実績	91

89	"	: 1990年の生産実績	91
90	"	: 1991年の生産状況	91
91	大豆	: 1990年の生産実績	92
92	"	: 1991年の生産状況	92
93	"	: 過去5年間の生産推移	92
94	"	: 主要生産地の収取	92
95	大豆	: 1990年の生産実績	93
96	"	: 1991年の生産状況	93
97	"	: 過去5年間の生産推移	93
98	"	: 主要生産地の収取	93
99	大豆	: 1990年の生産実績	94
100	"	: 1991年の生産状況	94
101	"	: 過去5年間の生産推移	95
102	"	: 主要生産地の収取	95
103	"	: 10大油粕作物の世界需給	96
104	"	: 大豆の国際相場	97
105	"	: 大豆の副産物の輸出実績	97
106	"	: 大豆(豆)の輸出推移	98
107	"	: 大豆(豆)の輸出先市場	99
108	"	: 大豆粕の輸出推移	99
109	"	: 大豆粕の輸出先市場	100
110	"	: 大豆油の輸出先市場	100
111	"	: 大豆生産者受取価格	101
112	"	: 大豆生産者受取価格(実質価格)推移	102
113	"	: 需給バランス	103
114	"	: 91/92年生産コスト予想(A)	103
115	"	: 91/92年生産コスト予想(B)	104

表	116	花生	1990年の生産実績	104
"	117	"	1991年の生産状況	104
"	118	"	過去5年間の生産推移	105
"	119	"	主要生産地の反収	105
"	120	"	生産者受取価格	105
"	121	"	輸米実績	105
"	122	"	花生油の国際価格	106
"	123	"	生産者受取価格(実質価格)	106
"	124	"	91/92年生産コスト予想	106
"	125	綿	1990年の生産実績(単位)	107
"	126	"	" (木綿)	107
"	127	"	1991年の生産状況(単位)	107
"	128	"	" (木綿)	107
"	129	"	過去5年間の生産推移(単位)	108
"	130	"	" (木綿)	108
"	131	"	主要生産地の反収(単位)	109
"	132	"	" (木綿)	109
"	133	"	世界の需給バランス	110
"	134	"	綿の国際相場	110
"	135	"	ブラジルの綿需給	111
"	136	"	生産者受取価格	112
"	137	"	91/92年生産コスト予想(A)	112
"	138	ヒマ	1990年の生産実績	113
"	139	"	1991年の生産状況	113
"	140	"	過去5年間の生産推移	113
"	141	"	主要生産地の反収	114
"	142	"	生産者受取価格	114
"	143	ココヤシ	1990年の生産実績	114

穀	144	ココヤシ	1991年の生産状況	114
"	145	"	過去5年間の生産推移	115
"	146	"	主要生産地の反収	115
"	147	砂糖	1990年の生産実績	116
"	148	"	1991年の生産状況	116
"	149	"	過去5年間の生産推移	117
"	150	"	主要生産地の反収	117
"	151	"	91/92年度砂糖及アルコール生産計画	119
"	152	"	アルコールの需給バランス	120
"	153	"	砂糖の輸出実績	120
"	154	"	砂糖(粗糖)の輸出先市場	120
"	155	"	精製糖の輸出先市場	121
"	156	"	結晶糖の輸出先市場	121
"	157	"	91/92年度生産への予想(カ)	121
"	158	"	" (B)	122
"	159	マンニフィ	1990年の生産実績	124
"	160	"	1991年の生産状況	124
"	161	"	過去5年間の生産推移	124
"	162	"	主要生産地の反収	125
"	163	"	生産者受取価格	125
"	164	燥草	1990年の生産実績	125
"	165	"	1991年の生産状況	125
"	166	"	過去5年間の生産推移	126
"	167	"	主要生産地の反収	126
"	168	中草	1990年の生産実績	126
"	169	"	1991年の生産状況	126
"	170	"	過去5年間の生産推移	127

米	121	中イリ	主要生産地の反収	127
"	122	シムト	1990年度の生産実績	127
"	123	"	1991年の生産状況	127
	124	"	過去5年間の生産推移	128
	125	"	主要生産地の反収	128
	126	メルバ	1990年度の生産実績	128
	127	"	1991年の生産状況	128
	128	"	過去5年間の生産推移	128
	129	"	主要生産地の反収	129
	130	シミ	1990年の生産実績	129
	131	"	1991年の生産状況	129
	132	"	過去5年間の生産推移	129
	133	"	主要生産地の反収	129
	134	コヒ	1990年の生産実績	130
	135	"	1991年の生産状況	130
	136	"	過去5年間の生産推移	131
	137	"	主要生産地の反収	131
	138	"	コヒの国際相場	132
	139	"	コヒ(豆)の輸込価格	133
	140	"	コヒ(豆)の輸込先市場	134
	141	"	インスタント・コヒの輸込実績	134
	142	"	インスタント・コヒの輸込先市場	135
	143	"	精選コヒの生産者受取価格	135
	144	"	91/92年生産コ対予想(カ)	137
	145	"	" (キ)	137
	146	ココヤ	1990年の生産実績	138
	147	"	1991年の生産状況	138

表	198	コロン	： 過去5年間の生産推移	138
・	199	・	： 主要生産地の反収	139
・	200	・	： コロン(黒)の輸出推移	139
・	201	・	： コロン(黒)の輸出先市場	139
・	202	・	： コロン(白)の輸出推移	139
・	203	・	： コロン(白)の輸出先市場	140
・	204	・	： コロン(白)の輸出推移	140
・	205	・	： コロン(白)の輸出先市場	140
・	206	ヒメシ	： 1990年の生産実績	141
・	207	・	： 1991年の生産状況	141
・	208	・	： 主要生産地の反収	141
・	209	・	： 過去5年間の生産推移	141
・	210	・	： ヒメシ(黒)の輸出先市場	142
・	211	・	： ヒメシ(白)の輸出先市場	142
・	212	ブイラ	： 1990年の生産実績	142
・	213	・	： 1991年の生産状況	142
・	214	・	： 過去5年間の生産推移	143
・	215	・	： 主要生産地の反収	143
・	216	オレン	： 1990年の生産実績	144
・	217	・	： 1991年の生産状況	144
・	218	・	： 過去5年間の生産推移	145
・	219	・	： 主要生産地の反収	146
・	220	・	： ニューヨーク取引市場の濃縮オレンと、その市場	147
・	221	・	： 濃縮オレンと、その輸出推移	147
・	222	・	： ブラジルの輸出総額に占める濃縮オレンと、その比率	149
・	223	・	： 濃縮オレンと、その輸出先市場	150
・	224	・	： 濃縮オレンと、その輸出(1991年1-10月)	150

表	225	オレンジ	濃縮オレンジの輸出会社	150
“	226	“	オレンジ生産者受取価格の推移	151
“	227	“	オレンジ開産状況	152
“	228	“	オレンジ生産状況	152
“	229	ハイナール	1990年の生産実績	152
“	230	“	1991年の生産状況	153
“	231	“	過去5年間の生産推移	153
“	232	“	主要生産地の反収	153
“	233	ハイナール	1990年の生産実績	154
“	234	“	1991年の生産状況	154
“	235	“	過去5年間の生産推移	154
“	236	“	主要生産地の反収	155
“	237	小豆	1990年の生産実績	155
“	238	“	1991年の生産状況	155
“	239	“	過去5年間の生産推移	155
“	240	“	主要生産地の反収	156
“	241	トマト	1990年の生産実績	156
“	242	“	1991年の生産状況	156
“	243	“	過去5年間の生産推移	157
“	244	“	主要生産地の反収	157
“	245	“	トマト(食卓用)生産者受取価格	157
“	246	“	“ (工業原料用)	158
“	247	じゃがいも	1990年の生産実績	158
“	248	“	1991年の生産状況	158
“	249	“	過去5年間の生産推移	159
“	250	“	主要生産地の反収	159
“	251	“	生産者受取価格	159

表	252	王	牛	1990年の生産実績	159
"	253	"	"	1991年の生産状況	160
"	254	"	"	過去5年間の生産推移	160
"	255	"	"	主要生産地の反収	160
"	256	"	"	生産者受取価格	160
"	257	牛	牛	1990年の生産実績	161
"	258	"	"	1991年の生産状況	161
"	259	"	"	過去5年間の生産推移	161
"	260	"	牛	生産者受取価格 (仔牛)	163
"	261	"	"	" (放牧牛)	163
"	262	"	"	" (肥育牛)	164
"	263	"	"	" (10.0L以上の乳牛)	164
"	264	"	"	世界の牛肉相場	165
"	265	"	"	"	167
"	266	"	"	サンパウル州に於ける牧場面積	168
"	267	"	"	"	168
"	268	"	"	牛乳(CM)の生産者受取価格	169
"	269	"	"	乳牛(10.5L)1頭を購入するに必要とする牛乳(C)量	169
"	270	"	"	飼料1kgを購入するに必要とする牛乳の量	169
"	271	"	"	乳製品 世界の12月末在庫及び価格	170
"	272	豚	豚	サンパウル州に於ける豚肉価格	171
"	273	"	"	豚肉ととうもろこしの価格関係	171
"	274	"	"	豚肉と大豆価格	172
"	275	豚	豚	豚肉1kgの価格で購入するに必要とする配合飼料の量 (kg)	174
"	276	"	"	牛肉1kgの価格で購入するに必要とする豚肉の量 (kg)	174
"	277	"	"	ブライラの輸出推移	175
"	278	"	"	" 輸出先国	175

表	277	總	:	仰州の畑作で購入した仰州産飼料の量~kg	176
"	280	林業部田	:	全圃の木林及び新生産量(天然林)	177
"	281		:	(抱林)	

1. 国内経済概況

ブラジル中央銀行の年次報告書によると1990年における国内生産状況、物価動向、雇用、国内投資状況、対外取引等の状況を次の通り解説している。

1.1. 国内生産状況

IBGE(ブラジル地理統計院)の予備推定によると1990年におけるPIB(国内総生産高)は前年比(-)4.6%の減少で前年に比べ3.2%の成長よりマイナス成長へと転じた。ドルに換算したPIB総額は2,967億ドル、約150,4百万人と推定される人口に占める割出レバ一人当り所得は\$1,973,44で前年の\$2,110,-を(-)6.5%低下する結果となった。

PIBを構成する各部門の中、農牧部門は年間を通じて下降を続け前年比(-)4.4%と後退したが中でも農牧部門を構成する農業部門の落ち込みが大きく、前年比(-)8.6%で牧畜部門にみられる成長も全体を成長に導くまでにはいかなかった。

準二次産業部門(工業部門)では製造工業における前年比(-)9.5%及び建築部門の(-)12.4%が大きく影響して全体的に(-)8.6%の後退、鉱業部門や公共工業部門は成長したもののその率は低く、生産下降の傾向が続いた。

準二次部門では準四半期以降減速傾向に入り、年間を通じて(-)0.7%と過去5ヶ年間で始めてマイナス成長を記録した。各部門の中では商業部門における(-)6.5%、輸送部門における(-)3.3%が大きく影響している。

表1 国内総生産(PIB)の推移

年度	ドル換算額(100万円) (1990年価格)	指数 1980=100	年間成長率 (%)	推定人口 (100万人)	1人当り所得USD (1990年価格)	指数 1980=100
1981	245,126	95.6	(-)4.4	124.1	1,975,74	(-)6.5
82	246,597	96.2	0.6	126.9	1,943,27	(-)1.7
83	238,213	92.9	(-)3.4	129.8	1,835,71	(-)5.5
84	250,838	97.8	5.3	132.7	1,890,85	3.0
85	270,905	105.6	8.0	135.6	1,998,35	5.6
86	291,223	113.5	7.5	138.5	2,102,80	5.3
87	301,707	117.6	3.6	141.5	2,132,93	1.4
88	301,405	117.5	(-)0.1	144.4	2,086,89	(-)2.2
89	311,050	121.2	3.2	147.4	2,110,19	1.2
90	296,742	115.6	(-)4.6	150.4	1,973,44	(-)6.5

出所: IBGE

表2 国内総生産(PIB)成長率

部門別	1986	87	88	89	90
農林部内	8.5	14.9	0.6	2.5	-4.4
工業部内	11.8	1.1	2.6	3.0	-8.6
(鉱業部内)	(3.7)	(-0.8)	(0.4)	(4.0)	(2.7)
(製造業)	(11.3)	(1.0)	(-3.4)	(2.7)	(-9.5)
(建築)	(18.4)	(1.1)	(-3.0)	(3.3)	(12.4)
(公共工業サービス)	(8.3)	(3.3)	(5.8)	(3.4)	(1.8)
サービス部内	2.2	3.3	2.4	3.6	0.7
(商業部内)	(2.7)	(2.6)	(-2.6)	(2.9)	(6.5)
(運送部内)	(11.2)	(4.6)	(4.2)	(2.5)	(3.3)
(通信部内)	(19.6)	(9.1)	(11.2)	(18.5)	(9.0)
(金融部内)	(-1.7)	(-4.7)	(0.3)	(1.3)	(2.6)
(公共部内)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.1)
平均	2.5	3.6	0.1	3.2	-4.6

出所: 189E

1.1.1 工業生産状況

国内の工業生産は、前年とは逆に3月以降、すなわちコールド政府の発足以降、生産減速の方向に向った。工業部内の生産高は、その大半が製造工業部門に占められるため、部門全体の生産動向は製造工業部門の動向によって決定される。90年の場合、製造工業部門は(-)9.5%の大幅後退で、鉱業部門に例える2.7%の成長をもって全体の傾向を緩和することは出来なかった。

工業部門の中で唯一の成長を記録した鉱業部門も年間を通じて減速気味であり、その成長率は前年の3.9%に対し2.7%に落ちた。鉱業部門の中で活発な生産活動を行ったのは、液体ガスを含む石油部門の6.0%、天然ガスの3.1%の成長であった。

工業部門の成長を決定する製造工業部門は過去5年間最低の成長率(-)9.5%に落ちた。製造工業部門を構成する各部門の中では、食品及び飲料部門がそれを1.7%及び1.5%のわずかな成長を挙げた以外はすべてマイナス成長に落ちている。減少率が高いのは、機械(-)16.5%、プラスチック(-)16.1%、輸送機器(-)15.9%、衣料及び靴(-)14.3%等であった。

工業生産を製品の使用目的別に分けると消費財は前年の3.9%の成長を(-)5.5%に落しており、この中、耐久消費財は前年の4.3%の成長対し、90年は(-)5.4%へ、又非耐久消費財は4.3%対し(-)5.4%への下落であった。耐久消費財における減少は輸送機器の生産減少が影響している。

中間財も前年の2.7%の成長対(-)8.8%のマイナス成長へと変化し、これは全系部用
に於ける(-)12.6%、非鉄金属部用の(-)11.1%に影響されたものである。

資本財は、経済減速の影響をもと大きく受けに部用で前年の伸びが0.56%
の増加に対し90年は(-)15.3%という大きな落ち込みであった。これは船舶、農業機械類
の生産減少をその主な原因としている。

各工業分野の生産状況についてみると製鉄部用では、鉄鋼の生産が21,240千トンで前
年の生産量を(-)12.2%減少した。この中粗鋼の生産量は20,522千トンで前年を(-)12.7%下
回るものであり、これは国内需要そのものの減少のほか一部製鉄所のストによる操業の中断等が
影響されたものである。鉄鋼向けに生産される半製品の生産量は4,841千トンで前年を(-)22.1%減少
しており、この中海外向けの数量は3,520千トンで前年比(-)35.4%の落ち込みであった。鉄鋼製
品の中、炭板(平板)の生産量は89年の9,256千トンより90年は8,253千トンへ、又炭板(非平板)の生産
量は5,962千トン、又これらの海外輸出品は5,148千トンで生産量の減少とは逆に前年比10.9%の増
加であった。

非鉄金属部用では前年比4.9%の増加を示し、アルミの生産が特筆される。これに対し銅の
生産は前年比(-)5.8%の1,574千トン、亜鉛も又(-)3.0%減少して1,534千トンであった。又少量の生産
が行われた錫、鉛、ニッケル等も前年よりも低い実績に止まっている。

セメントの国内生産についてみると86年より89年にかけて期間の年間平均生産量は25,500千トン
であったが1990年はこれをやや上回る25,845千トンの生産に止まった。これはコスト削減が
発足と同時に採用された流動資金の凍結による影響を受けた建築部用の停滞を反映したものである。
国内の消費分布は、南東地方にかいてはもとより大きく56%、南部地方の16.7%、東北地方の16.0%
がこれに続いている。

輸送機器部用では、すべての機種を合せて自動車の生産台数は831,311台で前年を
(-)11%下回っており、バスを除く全機種に生産の減少が見られた。この中、国内市場への
販売台数は900千台、海外への輸出は151,4千台でこれは前年の実績を下回っているがバ
スだけは生産の場合と同様に前年を上回る実績を残した。部品製造部用にかかる困
難な情勢、組立メーカーのストなどが生産レベルを大いに落とした理由の1つであった。

8月以降は、乗用車、トラック及びバスの価格自由化により通常の生産リズムに戻ったこと上

半期にみれば減速分を回復するに十分な力がある。自動車全体に対するアルコール車の割合は、乗用車を例にとると生産台数にかいて76%に達した1986年を頂点として以後減少を続け、1990年には10.7%に落ち、販売台数にかいては99.4%に達した1987年より90年は生産台数の場合と同様に10.7%へと下降した。

トラクター部門における生産の減退はとくに大きく、すでに4年間連続した生産の減少が続く80年代を通じて83年に記録した26,559台の外を上回る22,337台という低い生産であった。この生産台数は前年比(-)24.1%の減少であり、販売量の27,413台もまた前年を(-)21.7%下回り、輸出も前年より(-)43.9%低い4,855台に止まった。

国内のタイヤ工業部門は天然、合成を合わせて250,441千個のコムを消費し、29,162千個のタイヤを生産したが、これは前年を(-)0.2%下回るものであった。この中、乗用車用のタイヤは19,648千個、販売量は1989年の27,475千個に対し、90年は28,523千個に落ちた。販売台数重量中、21.7%が海外に輸出されている。

家電部門では空気循環扇、床扇扇、扇風扇は満足すべき販売状況で前年をそれぞれ(-)12.1% (-)5.5%及び(-)0.5%と落ちたものの31.3%、6.0%及び33.7%へと復活させた。

その他、カラー-TV、及びビデオカセットがそれぞれ9.2%及び17.6%の生産増加を記録した。エアコンでは(-)11.2%、冷蔵庫では(-)11%の前年比減少があった。

表 3 工業生産：部門別成長率

区 分	生産前比率 (1990年度比)	成 長 率 (%)				
		1986	1987	1988	1989	1990
鉱業部門	2.93	3.7	-0.7	0.4	3.9	2.7
製造工業部門	97.07	11.3	1.0	-3.4	3.1	-9.5
計	100.00	10.9	0.9	-3.2	3.2	-8.9
製造工業部門内訳						
鉄鋼	6.38	18.2	2.3	-4.1	3.6	-11.1
金属	12.63	11.8	0.4	-3.2	5.3	-12.6
機械	11.02	21.6	4.1	-8.6	4.4	-16.5
電気通信機器	6.97	22.2	-2.3	-4.4	5.8	-5.6
輸送機器	8.30	12.5	-10.1	9.1	-2.7	-15.9
製紙	3.32	10.5	3.6	-1.6	8.1	-6.3
ゴム	1.39	14.1	4.0	2.1	-1.7	-4.3
化学	16.10	1.6	5.4	-3.0	-0.2	-8.2
薬品	1.80	22.3	3.8	-14.0	5.3	-9.5
香料・石けん	0.95	22.0	12.8	-7.8	11.5	-5.7
プラスチック	2.67	21.7	-4.2	-2.2	12.4	-16.1
繊維	7.02	13.5	-0.6	-6.1	2.3	-10.0
衣料	5.31	6.4	-9.9	-2.0	0.9	-14.3

食料	11.03	6.2	2.0	-2.4	1.3	1.7
飲料	1.33	23.2	-3.0	2.2	14.7	1.5
薬	1.86	2.4	2.1	1.0	3.1	-1.4
使用目的別分取						
資本財	10.10	21.6	-1.8	2.1	0.5	-15.3
中間財	56.00	8.4	1.1	2.1	2.7	-8.8
消費財	32.90	11.0	0.2	-3.5	3.7	-1.5
耐久消費財	5.90	20.3	-5.4	0.2	2.5	-1.9
非耐久消費財	28.00	8.9	1.6	-4.4	4.3	1.4

出所: 186E

1.1.2 エネルギー-部門

茶村 稗者

この部門において飛躍する BEN (国家エネルギー-バランス) のア-9-1 に示す通り、国内の対次エネルギー-源の生産は 85-89 年間に 8.2% 成長し、特に再生可能なエネルギー-源 (水力、薪、砂糖キビ-を原料とする製品その他) の 9.9% 増加により、1989 年には、石油換算 (TEP) 152.428 千トンと生産量に達した。これに対し、再生可能なエネルギー- (石油、天然ガス、石炭、及びウラン) の生産量は同期間中、僅か 3.4% の成長に止まり、1989 年における TEP は、38,123 千トンであった。

一方この期間 (85-89 年) 中に増加した国内のエネルギー-消費量は 190,901 TEP から 188,125 TEP (+10.1%) へと増加したため、輸入量は 33,322 TEP から 36,784 TEP へと 10.4% 増大した。このように対次エネルギー-源の輸入割合は国内消費量の 20% 前後であった。エネルギー-の對外依存は 1974-78 年間の 26% から 1979 年には 39.7% に達したが、この時期以後、減少を続け、85-89 年には再び 20% に落ち、今日にいたっているものである。

この中、石油にまつると国内のエネルギー-に占める割合は、85-89 年間に、19.5% を維持した。液体ガスを含む石油の生産量は、1985 年の日産 563 千バレルより 1990 年には 653 千バレルに増加し、これに対し石油及び副産物の推定消費量は、この期間中、日産 925 千バレルから 1,176 千バレルへと増加した。結果的に石油の国内消費量に対する国産比率は 1985 年の 58.4% から 1990 年には 54.3% へと低下した。

1990 年末における石油の推定埋蔵量は 1989 年と同等、レベルの 28 億バレルでその 74.4% は大陸棚に依存するものである。

石油の開発と生産に対して行われた直接投資額は、1989 年の 32.55 億ドルから、1990 年の 38.52 億ドルまで、ハイロガス (石油公団) の総投資額に占める比率は 60.6%

より72.2%へと増加した。但し、このインフレ率を除外した実価価格は、同投資額は、1990年にかけて(-)4.2%の減少であった。

1990年中には大陸内及び大陸棚に593千バレル掘削の許可が与えられた。これは前年と(-)26.6%減少したものである。

90年中に新しく発見された油田としては、パオナ川及びサントカタリナ川沖合170kmに位置する1-B55-56油田とCAMPO DE TUBARÃO沖南東12kmに位置する1-B55-55油田がある。この埋蔵量は、前者が石油150百万バレル、天然ガス80億m³、後者について石油120百万バレルと推定されている。

天然ガスの生産量は、1985-89年間でエネルギー消費の29%を占めるに過ぎない。その生産コストが低いことからエネルギーの対外依存を軽減する政策のもとに、パイプラインを通じて、次第に生産量を増加してその消費を促進しており、1990年には、89年を3.1%上回る63億m³の生産を行った。

国内経済活動の復元を反映して石油副産物の消費は、1990年における前年比(-)10%減少した。この間、石油副産物の価格は、物価の傾向を示すこの指数をとりもたず、インフレ率以下の調整に終っている。

89年末よりみられる国内アルコールの不足を機会に増加したカソリン車の需要が継続されたため、カソリンの消費量は、前年比14.4%増の9.453m³に達した。これに対して国内生産台数に占めるアルコール車の比率は、1986年に達した66.1%の高い比率のもと、1989年には39.4%に下降、1990年には更に9.1%へと落ちた。

表4 自動車の生産台数とアルコール車の割合

年度	車種	生産台数 1,000台	アルコール車 1,000台	アルコール車割合(%)
1986	乗用車	815	620	76.0
	その他	242	79	32.6
	計	1,057	699	66.1
1987	乗用車	683	388	56.8
	その他	238	75	31.7
	計	921	461	50.1
1988	乗用車	783	498	63.0
	その他	285	76	26.7
	計	1,068	574	53.7
1989	乗用車	721	346	47.3
	その他	282	53	19.8
	計	1,013	399	39.4
1990	乗用車	654	72	11.0
	その他	261	11	4.2
	計	915	83	9.1

出所: ANFAVEA

ディーゼル油の消費量は、29,514千m³で89年に比して(-)0.9%減少し、石油副産物の消費量に占める割合を1989年の37.0%より90年には、35.9%へと落した。液化ガスの消費量は、5.5%増加して9,168千m³に達したが、燃料油の消費は(-)5.2%減少して、10,463千m³に落ちた。

表 5 石油副産物の推定消費量 (1,000バレル/日)

内 訳	1988	1989	1990	1990年構成比(%)
ディーゼル油	419.7	430.6	422.4	35.9
燃料油	191.5	190.1	180.3	15.3
カソリン	123.2	142.4	162.9	13.9
液体ガス	142.3	149.7	158.0	13.4
航空機用ケロシン	47.8	50.2	49.6	4.2
その他	198.1	201.3	202.9	17.3
計	1,122.6	1,164.3	1,126.1	100.0

出所: CNP

毎年4月に開始される1990/91農年のアルコール生産認可量は12月時点で12,747千m³と設定された。これに対し12月までの生産量は10,019千m³で前年比(-)1.2%の減少であった。生産されたアルコールの種類別分類は、含水アルコール(アルコール車身用)が9,785千m³、無水アルコール(カソリンに混入用)が1,234千m³であった。歴年である場合、アルコール全体の生産量は、11,518千m³で89年より(-)2.3%減少した。

アルコール車身用カソリン車への移行に加え、90年頭初にかられたアルコールの供給不足からアルコールの国内消費量は前年比(-)10.1%下回る11,327千m³に落ちた。90年頭初にかられたアルコールの不足は、砂糖キビ及びアルコールの生産者価格がインフレ対策の1つとして低く押された結果によるものであったが、この事態を解消し、国内供給の保証と、最低1ヶ月分の消費量に相当する在庫量の確保を図るため政府は一連の措置を余儀なくされた。800万リットルのメタノール及び700万リットルのイブという原料としたアルコールの輸入を始め、インフレ対策に傾いたからも生産意欲を阻害しない価格の設定が行われた。価格面では90年始めに行われた物価凍結に際し、すへまの燃料価格をインフレ率以上に調整し、生産者の利益が削られた。物価凍結解除の後も毎月インフレ率以上の調整が行われ、凍結期間中の価格差が調整された。

表 6 アルコールの推定消費量

内 訳	1988	1989	1990	1990年構成比(%)
燃料用				
無水アルコール	1,966	1,723	1,218	9.8
含水アルコール	9,260	10,880	10,212	81.9
小 計	11,226	12,603	11,430	91.7
その他の用途	622	736	1,030	8.3
合 計	12,848	13,339	12,460	100.0

出所: DVC

半一次エネルギー源としては最も重要な水力発電は、20%以上のエネルギー源に占める割合を増加
 した。1985-87年の平均 37%より1990年には 40.8%に上った。国内の電力消費量は1990年以
 前年比 1.9%の増加であった。但し国内電力消費の 49.9%を占める工業部門は、工業活動の減
 退を反映して前年対比 (-) 2.5% 消費量を落とした。家庭用電力消費量(全体の 23.8%)の増加
 が全体の消費量増加の理由となつてゐる。

電力公社 (ELETROBRAS) のデーターによると国内最大の消費地帯(全体の 60%以上)である
 南東地方の消費は事実上前年と変化が、中西部地方、東北地方、南部地方に消費量の増加がみられ
 た。1990年中電力部門に対して行われた投資額は 2450億のレアルであった。これは実質価
 格で1989年のレアルを (-) 12.6% 暴落したものであった。

表 7 電力消費量

区 分	1988 (GWh)	1989 (GWh)	1990	
			(GWh)	%
部門別				
商 業	21,345	22,376	23,678	11.8
住 宅	40,564	43,685	47,884	23.8
工 業	99,402	102,818	100,235	49.9
その他	27,180	28,167	29,023	14.5
地域別				
北 部	7,090	7,700	8,757	4.4
東 北 部	28,184	30,120	31,307	15.6
中 西 部	7,625	7,910	8,464	4.2
南 東 部	119,714	123,879	124,184	61.8
南 部	25,874	27,437	28,108	14.0
合 計	188,491	197,046	200,820	100.0

出所: ELETROBRAS

*予備推定

1.1.3. 農業生産状況

90年度と支配レド国内経済情勢は、農牧部門に大きな影響を及ぼし、農牧部門を構成する農業部門では天候不順に加えて生産資金融資の下不足から大中の生産の減少が起った。これに対し牧畜部門は、とくに牛肉生産分野において良好な結果を挙げた。農牧部門全体の減産をカバーすることはおぼつかない。このためすでに前年の89年にわたる成長(2.5%)に止まっていた農牧部門は、1990年において農業部門で(-)10.2%、牧畜部門で5.2%、全体で(-)4.4%の減産に終わった。穀類、油脂原料作物の生産量合計は56.1百万トンで89年に達した71百万トンに対し(-)21.8%という大きな落ち込みであった。

8月に発表された新政府による次期作対に対する政策では国内食糧の生産を優先する新しい方針が示され、農業政策の方向を大きく変えた。過去の政策が輸出農産物の生産拡大による外貨の獲得を目標としていたのに対し、今後の方針は国内供給の確保を優先し、供給不足が国内インフレに与える影響を最少限に止めることが目標とされた。基礎食糧とされる米、小麦、大豆などの次期生産の増加を固め、最低保証価格の大幅な改訂が行われることもこの政策にもとづくものであった。

このように国内食糧生産優先の政策にかかわらず米の場合には、この数年間その生産と供給面で支障なく続いていたものが1990年には根本的に覆えられた。作対面積は前年を(-)20.1%減少して1964年以降最低のレベルに落ち、1ヘクタール当りの生産性も(-)10.3%の低下を及ぼし、生産量は国内消費量の77%に止まる結果を招き、生産量と消費量の割合では、80年代を通じて最低の状態を呈した。この供給不足状態を緩和するため政府はCFP(生産融資公社)の管理下にある政府在庫を各州の穀物取引所を通じて競売し、他20%の輸入税と継続して米の輸入を許可した。又、8月には最低保証価格の大幅な改訂が行われ、特に水田地帯の生産を刺激するため、地域ごとに価格を変えた陸稲の場合と異なり、水稲の最低保証価格を全国的に統一した。水稲の生産を振興したのは水稲が陸稲に比して品質的にすぐれているだけでなく、天候の変化による被害等、栽培上のリスクが少なく、これにより国内供給が保証されるためであった。

小麦の栽培は、この数年間停滞しており、国内穀物生産における比重を年々減少させている。ブラジルの小麦栽培は、7月から10~11月にかけて行われる前期栽培(1次収穫)、11月から4月にかけて2次収穫、別名乾期収穫と5月から7月にかけて最後の収穫(冬期収穫)の3回

の栽培が行われる。1990年はこの3回合せに国内の小麦生産量は270千トンで前年を(-)3.0%下廻るものであった。三回の収穫中最初の雨期収穫は前年と3.6%上廻る良好な収穫であったが、その後の3回の生産は天候不順の影響を受け減少し、全体の生産量を落すこととなった。全国の栽培面積は前年を(-)4.7%減少したが1ヘクタール当りの平均収量は428.0kgと前年を上廻るため面積減少の割には生産の落ち込みは少なかった。国内市場は年間を通じて適当に供給されたにもかかわらず国内消費は大きく変動し、前年を(-)10%も下廻った。

1990年にかわとうもろこしの生産量は前年比(-)19.9%の21,298千トンに止まった。他の作物の場合と同様に天候不順の影響を受けると、1989年を過ぎて低い市場価格が支配されたこと、政府の生産費融資が不足したことなどが重なり生産者の作付意欲を押し下げたもので、その面積は前年を(-)11.2%減少して12,089千ヘクタールであった。とくに天候不順と資金の不足は生産性に大きな影響を与え、その収量は前年を(-)9.2%落す1,869kg/haであった。国内の主要生産地帯ではゴヤス州(-48.9%)ミナス・ジェライス州(-31.7%)及びサン・パウル州(-26.4%)において大きな減産がみられた。パラナ州とマト・グロソ州の4州はこれらとは異なり前年を10.4%上廻る395千トンの生産をあげている。このように減産は国内供給量を減少させ、その結果として国内価格を押し上げることに伴い国内とうもろこし市場は不安定な状態に置かれていたため、8月に発表された次期作付に対する政策では基礎食糧の国内供給態勢の確立を図る手段として最低価格の改訂(南部及び東部にかいて54%、中西部にかいて31%)が行われ、その中にともろこしも含められた。

80年代の中期に大中小の増産により国内自給態勢にあと一歩と近づいていた小麦の国内生産は、89/90農年を見事に天候不順の影響を受け再び大中に減産し昔の供給態勢へと戻った。7月にパラナ州を襲った降霜、降雹、強風が全国生産を落す最大の要因であった。主要生産地帯の作付面積は、サンタ・カタリーナ州、ブラジル・セント・カタリーナ、及びパラナ州に於いて増加したが、その他の州に於ける減少により、相殺され全国作付面積を前年並みの3.3百万ヘクタールに抑えた。減産の最も大きな理由となった収量は、過去3年間の平均1,700kg/haに対して1,170kg/haと(-)30.9%の低下をみせた。90年の小麦市場で特筆されることは、長年続いていた政府の専売制度が廃止されたことで生産者は市場価格による製粉工場へ直接販売することが出来るようになった。

コーヒー(豆)の生産量は前年の3,065千トンより90年は2,883千トンへと落ちた。生産の減少

は、栽培面積の減少(89年の3,041千ヘクタール対90年の2,909千ヘクタール)によるものである。

すでに3年間にわたる不況は、1990年を支配した天候不順のほか、コーヒー政策の下落とコーヒー部門に対する融資の不足、生産コストの上昇、国際相場の高騰、等にもとづくものであり、その結果としてコーヒー生産者の資本減少、品質の低下、競争力の低いコーヒー園の廃園等が起きている。

このような状況の中で90年中には、約15%のコーヒー樹が抜根されたものと推定され、全国のコーヒー樹は、35億本に減少しているものと推定されている。投下資本の減少は、単収の低下と対応している。例、平均反収は、89年の1,008kg/haと90年には、991kg/haへと落ちている。

ブラジルのコーヒーは、基本的にアラビカ種に由来し、89/90農年を例にとると全コーヒー樹の85%がこの種類である。このほか、ロブスタ種やコロン種は、残りの15%と少ない。国内生産地帯の中では、サンパウロ州とミナスジェライス州がアラビカ種を主体とし、ロブスタ種は、エスピリトサント州やバトニエ州に栽培されている。

1990年にとられたコーヒーの販売政策の中では、次の事項が折衷される。1) 3月に新政策が、行われ、IBC(ブラジル・コーヒー院)の廃止、2) 最低保証価格を廃止し、販売融資の基準とする標準価格を設定した。これらの措置により政府は、コーヒーの販売に対する関与を廃止する方向を示した。

1990年における大豆の生産量は、前年に連れた24.052千トンの大豆収穫を(-)12.3%減少した19,888千トンに落ちた。生産量の減少は、栽培面積に起因する(-)5.2%、単収に起因する(-)12.2%の減少にもとづくものである。

大豆栽培面積の大幅な減少に理由としては、前年の大量生産による国内価格の下落、及び農業融資にかかわる高い金利が挙げられる。更に消費市場が遠隔の地帯では輸送コストが販売価格に比べて高率であること及び算路半値の急激なことも作付意欲を落とした他の原因である。

大豆の生産性から見たレベルの低下は、全般的に資金の不足から肥料や農薬の使用量が減少したことや、パラナ州、ミナス州とサンタカタリーナ州を除く他の生産地帯が天候不順に見舞われたこととも大きな理由としている。

主要生産地帯としてのパラナ州では、栽培面積が前年の3,683千ヘクタールより3,521千ヘクタールへと減少した。生産量は、前年の6,296千トンより6,313千トンへと伸びた。

又、ハロウソウの収穫に於いて前年と(-)5.5%下廻る2,270千ヘクタール、生産量も前年と(-)3.6%下廻る4,650千トンであった。セラト地帯でも栽培面積及び生産量の減少があった。

セラト地帯を代表するマント・グロソソウの場合、前年比、面積に於いて(-)9.4%、生産量で(-)19.2%の減産で3,065千トンの生産に止まっている。

砂糖キビは、1990年にかゝり前年比、生産を伸ばした数少ない作物の一つで、その収穫面積は、前年と5.0%増の4,269千ヘクタール、生産量もこれに準じて前年比4.5%増の263,604千トンであった。このような生産の増加は、栽培期間を支配した良好な気象条件にもとづいたものである。

砂糖キビの生産は、過去数年間政府が設定した価格の低下から収益が極度に圧迫され、これにより停滞し、その結果として89年末到90年当初に於いて国内アルコールの不足が深刻化した。この事態を解消するため、政府は8月に発表された一連の農業政策の中で砂糖キビ価格の回復と回復措置を講じた。国内砂糖キビ生産の50%以上を占めるサン・パウロ州に於ける1990年の収穫面積は1,812千ヘクタール、生産量は137,835千トンで、それぞれ前年比9.4%及び6.3%の増加であった。サン・パウロ州に続き、東北地方では最大の生産地帯を持つアラゴアス州でも前年と14.2%増加した562千ヘクタールより26,515千トン(前年比22,816千トン)の生産をあげている。

この数年間かんきつ部門を潤わしてきた良好な国際市場は、1990年も継続したが、年末にはいつともなう傾向は、変化を開始した。同年10月米国際事務局によるコロンビア州の次期生産干担が当時一般に予測されていた140百万箱を大幅に上回る165百万箱と発表されたことから年末に向ってニューヨーク取引市場の相場は急激に下降し、以後約1年間にわたって低価格の時代を作ることになる。1990年にかけるオレンジの栽培面積は前年と3.6%増加して911.7千ヘクタールに拡大されたものの、1ヘクタール当りの単収が前年の100.9千担より96.8千担へと低下したため全体の生産量を前年比(-)1.6%減の889億担へと下げた。このような単収の低下は、下半期にみられる国際市場価格の低下と供給量削減から、オレンジ生産者の収益が圧迫され栽培管理への投資が減少したためであった。

綿については、1990年の年内を通じて国内経済活動の減速から国内消費の減少が顕著されたものの、国内生産の減少、国際相場の上昇に伴う輸入の困難なことから国内市場への供給量は、減少し、この情勢を反映して国内価格の高値が続いた。綿の国内生産は草綿、木綿を合せて2,067千ヘクタールで前年より(-)5.8%減少した。これは生産コストの上昇と農業融資の不足に

よりのものであったが、天候条件に恵まれたこと、昨年北部、東北部地方が熱帯水虫の発生ピークの防除を中心として生産性が向上し、1ヘクタール当りの単収が前年の823kgより936kgへと伸びたこと、面積の減少にもかかわらず生産量は前年とわずかに(-)1.4%減少したものに止まっている。

最後に牧畜部門については低調であり、農業部門に対し、5.2%の実質的成長が記録されている。これは主に養鶏及び養豚部門の生産増加によるものである。

牧畜部門の中核を占める牛肉の生産量は、2,774,841トンで前年を1.0%増加、とくに集中飼育(コンテナメット)分野の良好な活動により、この結果が得られている。又、年間を通じて乳牛の屠殺数は前年と比べて(-)14.5%の減少であった。国内の牛肉市場は年間を通じて高い価格が継続されたことと政府は、これを押さえるべく、牛肉の種類の牛肉についてその輸入税を免除し国内供給の増加を図った。この措置はラオス、ミャンマー、インドネシア(アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ)に対してはすでに実施されているものであるが、他の牛肉輸出国に対して拡大適用されたものである。1990年における牛肉の国内消費量は1人年間22.5kgで前年を(-)20%低下したものである。牛肉消費の低下は消費者の購買力低下から安価な白肉(鶏肉及び豚肉)が求められたことによる。

養鶏部門は、1990年に大中に記録された部門であり、鶏肉生産の95%を占める若鶏の肉生産量は前年を12.4%増加する1,497,341トンに達した。年間を通じて良好な状況にあるにもかかわらず、消費者の購買力低下による需要の伸び悩みと主要飼料であるとうもろこしの価格上昇は養鶏収益を圧迫した。このような情勢下で9月まで維持されていた良好な価格水準は10月、11月と下降、12月にはクリスマス時期の需要により復活した。1990年における1人年間の鶏肉消費量は13.9kgと算出されているが、これは1989年を1kg上回る史上最高の記録である。

養豚部門は、米3四半期まで良好な収益が維持されていたが、米4四半期に入ると消費者価格に比して生産コストが大中に上昇されたことと収益を落とした。屠殺数の増加に消費の伸び悩み、ストックの増加されたことと価格が押されたことによる。サラム(豚肉の腸詰め)、バンニヤ(ソー)などの一部の加工品を除き低価格が支配し、年末に期待された需要の増加も消費者購買力の極度の低下から期待外れに終わった。

表 8

昭和57年間の農業生産状況(面積)

1,000ha

作物別	1986	1987	1988	1989	1990
A) 穀物					
小麦	12,465.8	13,503.4	13,169.0	12,931.8	11,390.6
米	5,585.0	5,979.8	5,959.1	5,250.1	3,944.9
小麦	3,864.3	3,455.9	3,467.6	3,281.4	2,681.0
ライオン	5,497.7	5,701.8	5,781.2	5,181.0	4,680.1
ソルガム	195.9	230.7	195.4	164.6	132.4
大麦	102.2	102.2	102.0	113.4	105.1
からす	127.9	141.1	127.8	203.8	188.9
ライ	5.1	3.0	2.3	3.9	4.4
小計	27,824.9	28,617.9	28,804.4	27,130.0	23,128.4
B) 油糧作物					
大豆	9,181.6	9,134.3	10,520.0	12,211.2	11,481.1
綿(草綿)	1,995.9	1,277.3	1,824.0	1,506.8	1,383.6
綿(木綿)	1,163.9	691.1	734.4	618.6	512.8
落花生	161.9	143.6	99.9	85.5	82.8
ヒマ	457.1	262.5	278.9	269.1	286.3
小計	12,960.4	11,508.8	13,457.8	14,691.2	13,745.6
A+B	40,785.3	40,126.7	42,262.2	41,821.2	36,874.0
C) 工業原料作物					
砂糖キビ	3,951.8	4,314.1	4,117.4	4,075.8	4,270.1
マニョカ	2,051.5	1,920.0	1,752.0	1,880.9	1,933.6
苧草	299.4	297.7	280.5	287.1	272.4
サイザル	322.4	296.2	290.2	270.2	249.2
マルバ	25.2	44.5	47.2	32.2	21.2
リュート	28.7	20.6	13.5	7.1	3.0
ラミー	5.5	7.1	8.2	8.0	7.1
小計	6,624.5	6,916.2	6,489.0	6,563.3	6,756.6
D)嗜好作物					
コーヒ	2,591.5	2,875.6	2,975.2	3,026.5	2,905.8
ココア	655.5	649.4	702.5	610.0	663.3
ココナツ	20.6	20.8	23.9	29.2	33.2
タバコ	10.6	11.7	12.4	11.2	9.7
小計	3,278.2	3,557.5	3,714.0	3,726.9	3,614.0
E)果実類					
オレンジ	707.8	725.6	805.7	882.6	910.5
バナナ	430.6	447.4	466.0	483.2	487.4
パイナップル	39.1	45.7	46.1	38.0	32.1
ブドウ	59.1	58.8	58.3	59.2	37.4
リンゴ	21.0	21.0	22.4	20.7	22.3
ココ椰子	199.0	183.6	198.1	198.1	206.0
カニタ	-	-	461.7	533.9	551.8
小計	1,436.5	1,482.1	2,058.3	2,215.9	2,267.5
F)野菜類					
ジャガイモ	160.7	176.9	173.7	156.8	157.8
トマト	51.9	57.6	62.8	64.5	60.5
玉ねぎ	63.7	75.0	69.4	73.8	74.4
にんじん	14.6	17.9	14.3	14.0	17.1
小計	290.9	327.4	320.2	309.1	309.8
合計	55,083.5	52,409.9	54,843.7	54,636.4	49,821.9

出所: 18GE

表 9 鹿児島県内の農業生産状況(生産量) 1,000t

作物別	1986	1987	1988	1989	1990
A) 穀物					
とうもろこし	20,531.0	26,802.8	24,748.0	26,572.6	21,341.2
米	10,374.0	40,419.0	11,809.5	11,044.5	7,418.5
小麦	5,689.7	6,034.6	5,778.0	5,552.8	3,093.5
アヒジロ	2,209.2	2,007.2	2,808.6	2,310.5	2,233.1
ソルガム	365.5	438.4	302.0	241.1	227.9
大麦	185.6	176.8	125.5	248.2	157.4
からし麦	133.7	176.0	139.5	235.9	178.2
ライ麦	5.1	4.1	2.3	4.0	4.3
小計	39,493.8	46,078.9	45,673.4	46,209.6	34,650.3
B) 油脂作物					
大豆	13,330.2	16,968.8	18,016.2	24,071.4	19,887.6
綿(単綿)	2,198.0	1,613.1	2,437.8	1,813.4	1,774.6
綿(木綿)	116.0	60.3	99.3	47.1	38.2
落花生	216.9	196.1	167.0	151.1	137.2
ヒマ	263.2	103.6	147.9	128.6	107.7
小計	16,124.4	18,941.9	20,868.2	26,211.6	21,985.3
A+B	55,618.2	65,020.8	66,541.6	72,421.2	56,635.6
C) 工業原料作物					
砂糖キビ	239,178.3	268,741.1	258,412.9	252,642.6	262,604.6
マンニカ	25,620.6	23,464.5	21,673.8	23,668.5	24,284.7
煙草葉	386.8	377.5	431.0	446.0	444.4
カイワル	246.4	191.3	185.4	220.9	185.1
マルハ	35.3	46.1	52.9	31.7	18.5
ココート	27.9	19.5	16.1	8.3	3.6
ラミー	7.0	15.5	19.1	9.2	10.2
小計	265,502.3	292,875.5	280,791.2	277,027.2	287,551.1
D)嗜好作物					
コーヒー	2,082.1	4,405.4	2,737.7	3,059.7	2,926.2
ココア	458.8	329.3	392.4	392.6	355.2
ピメンタ	45.4	45.9	59.4	65.5	74.7
アヲヲ	1.4	1.6	1.9	1.4	1.5
小計	2,587.7	4,782.2	3,191.4	3,519.2	3,337.6
E)果実類					
オレンジ*	66,872.2	73,568.8	75,565.2	89,016.2	87,531.5
バナナ*	505.2	513.1	511.8	550.5	550.2
ハイムズ*	825.9	957.4	1,012.8	838.8	711.0
ブドウ	574.8	566.0	771.7	716.6	786.2
リンゴ*	1,779.0	1,668.2	2,196.6	2,386.9	2,714.4
ココ椰子*	588.1	603.2	699.9	681.0	709.3
カシニート	-	-	133.4	144.0	99.4
小計	-	-	-	-	-
F)野菜類					
ジャガイモ	1,836.0	2,330.8	2,315.0	2,132.3	2,219.1
トマト	1,486.3	2,049.3	2,406.9	2,177.5	2,335.1
玉ねぎ	637.2	854.0	780.3	797.3	867.1
かぶ	61.9	76.2	57.5	67.0	71.1
小計	4,383.4	5,310.5	6,559.7	5,169.1	5,412.6

出所: 1991 * 1,000t ** 1,000t

作物別	1986	1987	1988	1989	1990
A) 穀物					
とうもろこし	1.647	1.985	1.879	2.055	1.658
米	1.857	1.742	1.982	2.104	1.881
小麦	1.472	1.746	1.455	1.692	1.154
ライ麦	463	385	486	446	477
ソルガム	1.866	1.900	1.545	1.465	1.708
大麦	1.797	1.725	1.231	2.188	1.498
かうす麦	1.045	1.247	1.091	1.158	922
ライ麦	1.005	1.348	1.004	1.043	1.032
B) 油脂原料作物					
大豆	1.452	1.858	1.713	1.971	1.732
綿(草綿)	1.101	1.263	1.336	1.203	1.283
綿(木綿)	100	87	135	78	75
落花生	1.340	1.366	1.672	1.767	1.658
ヒマ	576	395	530	478	516
C) 工業原料作物					
砂糖キビ	60,523	62,293	62,762	61,985	61,487
マンニョカ	12,488	12,120	12,371	12,584	12,559
煙草葉	1,385	1,350	1,537	1,543	1,632
サイヤル	764	646	686	818	743
マルハ	1,002	1,037	1,121	984	873
ゴート	969	947	1,186	1,176	1,210
ラミー	1,266	2,183	2,335	1,145	1,426
D) 嗜好作物					
コーヒー	804	1,532	920	1,011	1,007
ココア	700	507	557	595	506
ピメンタ	2,203	2,207	2,490	2,241	2,249
グアラナ	127	185	156	122	155
E) 果実類					
オレンジ(皮)	94,476	101,296	93,789	100,853	96,136
バナナ(皮)	1,176	1,147	1,078	1,139	1,129
パイナップル(皮)	21,128	20,945	21,980	22,072	22,561
ブドウ	10,086	9,625	13,230	12,110	13,699
リンゴ(皮)	84,816	79,274	98,268	114,365	121,915
ココ椰子(皮)	3,285	3,284	3,533	3,437	3,443
カニヤマト	-	-	289	270	180
F) 野菜類					
ジャガイモ	11,426	13,177	13,325	13,602	14,066
トマト	35,606	35,574	38,328	33,780	37,208
玉ねぎ	10,038	11,380	11,240	10,802	11,653
にんじん	4,273	4,251	4,031	4,444	4,195

単位: 100t

(注) 100t 換算

1.2 対外部内

1.2.1 外国貿易政策

1990年に政権を担当したコ・ロル政府は、工業部門の効率化と技術の近代化を例えることを目的として、外国貿易分野にも一連の政策を行った。このために採用された戦略は、段階的に関税保護の縮小、輸出に対するインセンティブ、輸入に対する補助の撤廃、特定商品の輸入を禁止して古い旧法令の改訂、量的な輸入制限の撤廃等を含むものである。

新政府が外貿易分野で実施した新しい規程は、次の通りである。

経済省布告第56号(3月15日付)：1988年に旧CACEX(アラル銀行貿易管理局)が布告第204号をもって輸入を中止していた商品リストを撤回した。この布告では、又、90年2月24日のCACEX布告として規定されていた特定金額以上の輸入に対しては、事前に輸入計画を提出することにより輸入資格を得る義務についても取消している。すなわち、人の血液、火薬、核物質、蒸気用に用いられる除草剤、情報機器等を除き、輸入に関する当局の事前許可制度を廃止した。この決定は輸入の自由化、関税外輸入コントロール廃止の方向を示した規定として重要な意味を持っている。

法第8.032号(4月12日付)：3月15日に発令された暫定措置第158号に関連する6000種の商品に対する輸入税及びVAT(工業製品税)の免除又は軽減を行うことによる従来の規定を廃止した。この中には、石油の探査、採掘に用いられる機械器具類も含まれている。同法令では、又、輸入関税を変更する権限を関税政策審議会に委任し、後日、同権限は経済企画省、国家経済局関税部に移管されることになった。

法8.032では更に海上運賃にかかわる船舶隊更新のための運賃追加率50%を25%に軽減することも決定されている。この決定は輸入商品コストを大いに軽減することを意味するものである。輸入に対する新しい政策は、輸入関税をその最も重要な政策として用いた。従来の関税は一般に認められていた通り、非常に高く、1988年以来議論的に行われてきたものであった。新政府は90年中多くの布告を通じ、各商品毎に国内の需給状況に合わせて、その必要度に応じて適切な輸入関税設定の方向を求めた。又、政府の間接的な保護のもとに逆料の利益を得ていた商品についても、これを是正する措置が構想されている。

関税制度の大規模改訂により、政府は1994年までに輸入関税のレベルを0.40%のみに抑

とされている。その平均を30%とすることを当面の目標としている。この中、最も削減の20%は工業政策や外国貿易政策にまつる短期的に特別の保護を必要とする場合の外に適用される。

この削減政策のもとに1990年の下半期には、一部の製品から輸入関税を免除された。この中に機械器具及び部品、原材料、中間財で国産品の1/10の割合に占められている。

法第8034号(90年4月12日付)：90年を基礎年度とし91年に申告される所得税の中、製造工業製品の輸出にかかわる利益に対する所得税率を30%と規定した。関税的恩恵廃止の目的。この措置は国の税収増加を図るためである。

新政府による政策改革は、外国貿易分野にも及んでおり、CONCEX(外国貿易審議会)の廃止、CACEX(フランス銀行貿易管理局)の他の機関への権限委譲などが行われ、新たに経済省、国家経済省に属する3つの機関として外国貿易局(DECEX)、供給価格局(DAP)及び商工局が新設された。外国貿易に関しては行政組織の簡素化を通じ、利根謀の効果を事務の進捗を図ることから目的とされた。

経済省布告第354号(90年6月26日付)：DECEXにおいて輸出業者と輸入業者の登録を更新した。これは、貿易相手国との良好な関係を維持し、貿易の拡大を図るため、外国貿易に従事する企業を鑑定して政府の信任と与之、登録された企業及び個人が、外国貿易に従事する組織作りを行って来たことである。

経済省布告第363号(90年7月26日付)：国産率70%を算した資本財は国産品と見做す。又商工局の提議がある場合、構築の取に対しては20%以下の率を設け得ることとされた。

経済省布告第365号(90年6月26日付)：工業政策及び外国貿易政策に関する基本方針を定めた。この中で政府は、生産性の向上、新しい技術の導入、労働の質の向上、国際市場において有利な価格で資材や機械を導入し得る方法等により、フランス製品の国際競争力強化を目指した。同時に政府は、製造に長期を要し、付価価値の高い製品の輸出に対する融資メカニズムの設け、輸出業務の簡素化を図る必要性を認めている。

DECEX布告第1号(90年5月10日付)：国際間の問題として、フランスが錫生産国会議において行った約束にもとづき90年におけるフランスの錫輸出を38千トンに限定することを決定した。

DECEX 布告才 8 号 (90 年 8 月 8 日付) : 国連安全保証委が決定した経済制裁に傾倒イラク
及びクウェートに対する貿易を一時的に中止した。但し、薬品、人道に必要と見られるもの
及び食糧はその限りではない。

DECEX 国章才 63 号 (90 年 8 月 31 日) : パラレル・アルゼンチン経済統合プログラムに予定されて
いる恩恵は両国の自動車メーカー及び部品メーカー間の相互承認プログラムに含まれる
自動車の部品、部品組に限定されることを決定。

経済省布告才 324 号 (90 年 6 月 6 日付) : 小麦の輸入に対し、200 万トンを超え輸入税を免除
することを決定。

経済省布告才 342 号 (90 年 6 月 19 日付) : 科学、技術調査に向けられる輸入額の限度を 100
百万ドルとす。

大統領令才 99,478 号 (90 年 8 月 27 日付) : マナス及びタハクンガ、フリーゾーンの輸入限度
を 1,270 百万ドルと設定し、2月8日付前大統領令才 98,937 号で設定されていた 1,070 百
万ドルを変更す。

経済省国章才 1,803 号 (90 年 8 月 16 日付) : 輸出振興政策の一環として農産物及びアプロ
イダストリー製品の輸出前融資が設定された地、同日付国章才 1,804 号では輸出振興
プログラムにかかわる資金及び世銀資金による輸出及び輸出前融資に向けられる資金
の融資条件を設定す。

大統領令才 99,472 号 (90 年 8 月 24 日付) ~ 従来の輸出用右類に成る輸出折別右類を
設定。

中銀決議才 1,744 号 (90 年 8 月 30 日付) ~ 純厚政府の率務簡素化プログラムにもとづき、
輸出用賤の生産に対する融資プログラムに適用される各種の基準を廃止す。

中銀布告才 537 号 (90 年 9 月 13 日付) ~ 経済省及び基幹産業省と合同で発令されたもので
港湾インフラの整備、海上輸送条件の改良、及び輸出に向けられる賤の生産に対する課
税システムの設定などを目的とする輸出後援委員会を設置す。

DECEX 布告才 6 号 (90 年 8 月 8 日付) ~ トラクター、乗用車、トラックを含む新車の輸入にかかわ
る規則を設定。

中銀布告才 1,799 号 (90 年 8 月 15 日付) ~ 輸出の振興を目的とし、商品物の輸入にかかわる為替契約

は、先付精算を行ない得ることを決めた。又、同日付中銀国庫才1,800号では、外国への販売を促進するため、輸出為替取決め契約の期間を拡大した。

中銀決議才1,749号(90年9月13日付)～工業部門の近代化と資本財の輸入に便宜を図るため、これらの機械類が固定資産となるもので、その輸入税が免除されている場合に限り、機械器具の輸入条件として、外国融資の必要性を除外した。

中銀決議才1,756号(90年10月25日付)～コロンビア加工品の輸出免除の期間を1年間延期した。

中銀決議才1,757号(90年10月21日付)～連邦政府の事務簡素化プログラムに従い、輸出に対する一般規定がコーヒーの輸出に対しても適用されることと決定された。

BNDES国庫才76号(90年11月21日付)～機械器具の輸出に対する融資基準(FINAMEX)を設けた。これは船舶を除く機械器具の国内メーカーに向けられる船舶用の融資を取扱ったものである。同上機械器具の国産比率については、輸入側と取引を行われる際、FINAME(工業融資特別プログラム)において何々に設けられる。

中銀決議才1,769号(90年11月28日付)～リーディング会社が輸入品についてもリーディングと行うことと出来ることを認めた。

法律才8,117号(90年12月13日付)～砂糖、アルコール、糖蜜の輸出入にかかわる事前コントロールの規定を設けた。これらの製品は年間を通じ多くの暫定措置により、規定されているものであるが、本法により、最終的にその取扱い方が決定されたものである。同法によると1995年5月31日までその輸出入は、大統領府地域開発庁の事前認可を要することとし、これにより国内供給及び安全保証用の在庫形成が図られることとなる。

経済省布告才389号(90年12月19日付)～東北地方において肥料の製造原料とされる磷酸の輸入税を免除した。

中銀布告才822号(90年12月20日付)～小麦の輸入は、政府が締結した国際間協定及び政府が行う国内供給計画に順ずることを条件として民間部門が行い得ることを決定した。又、小麦及び副産物の輸入政策方針を分析することを目的として国家供給局内に小麦に関する咨問委員会(COTRI)を設置した。

中銀決議第1.670号(90年3月18日付) 国内の外国為替市場は前サルネイ政府の時代に属する1-3月の期間と3月16日以降、政権を交替したコ・ホル政府の期間の二つの時期に区分される。1-3月間の為替市場は、サルネイ政府の全期間を通じて行なわれた方法が踏襲され、政府が決定し、毎日変動する公定レートと市場の需給、とくに観光部門にかかるトルコの需給により、相場を決める観光レート(活動レート)の二種のレートが、又、コ・ホル政府に移行後は、金融当局がレートを設定する方法を廃し、輸出入にかかわるトルコ需給により変化する自由レートの制度を新設し、観光レートはそのまゝ継続された。

新政府が採用した自由レートは 90年12月28日に買い CR/68.57, 売り CR/100.06 で取引されていたが、年間を通じて調整率は 1.391.7%, 又 活動レート(観光レート)の買いは買い CR/181.02, 売り CR/181.13 で 90年を終っている。

なお、トルコ需要の実勢レートとみなされる平行レートは 90年12月末に買い CR/183.00 売り CR/185.00 で自由レートとの差は 8.8% であった。

表 11 為替レート(1990年) 月間平均自由レート

年 月 日	為替レート(1990年) 月間平均自由レート		対米12ヶ月間変動率(%)
	買	売	
90年 1月 30日	17.643	17.731	1.673.2
2 28	30.483	30.636	2.967.6
3 31	41.933	42.560	4.114.4
4 30	50.845	51.243	4.850.8
5 31	54.975	55.217	4.688.8
6 30	60.735	61.022	3.716.9
7 31	68.754	66.517	3.089.0
8 31	71.380	71.674	2.460.3
9 30	83.746	84.223	1.116.7
10 31	105.880	106.950	1.736.5
11 30	143.820	144.710	1.861.8
12 31	168.570	170.060	1.391.7
年間平均	67.671	68.056	

出所: BANCO CENTRAL DO BRASIL

1.2.2 対外収支

表 12 ブラジルの国際収支 100億ドル

項目	1989	1990
1. 経常収支		
貿易収支 (TOB)		
輸出	34,383	31,414
輸入	18,260	20,362
収支残	16,120	11,052
サービス収支		
利息	(-) 9,633	(-) 9,009
その他	(-) 5,167	(-) 5,044
収支残	(-) 14,800	(-) 14,053
移転収支	244	929
経常収支残	1,564	(-) 2,072
2. 資本収支		
外国への直接投資 (残高)	125	68
融資		
外国への融資	3,788	3,325
ブラジルへの外国からの融資	(-) 148	148
残高	3,640	3,483
元本償還		
支払額	(-) 5,889	(-) 7,057
外融資	(-) 22,096	(-) 486
残高	(-) 23,985	(-) 7,543
通貨貸付		
短期	(-) 1,664	(-) 1,821
長期	27,626	859
残高		
その他の資本勘定	69	264
資本収支残	(-) 4,177	(-) 4,670
3. 誤差残差	(-) 726	(-) 445
対外収支残	(-) 3,291	(-) 2,202

出所: BANCO CENTRAL DO BRASIL.

1990年中、政府は、対外債務の繰延レに対する交渉や経済関係の調整を図る努力を続けたものの、協定の締結には至らなかったことや、輸入条件が悪化した中で、新政府の政策にもとづく市場開放が図られたことなどは、国の対外収支に大きな影響を与えた。

結果的に貿易収支では輸出が前年比(-)8.0%の314.14億ドル、輸入が前年を11.5%増加した203.62億ドルに達したため、収支残高は前年の161.20億ドルより110.52億ドルに落ち、これは全体の収支残を減少させる主要因となった。

サービス収支の中でもっとも大きな割合を占める利息の支払額は、100.75億ドルと前年より(-)7.9%の減少、このため、サービス勘定全体の収支残は前年を(-)3.0%減らした140.53億ドルに止まった。

資本勘定の収支残高は(-)46.70億ドルで前年のマイナス残高を15.11億ドル増加させたものの外国融資の減少が明らかになっている。資本勘定における資金の受入分は国際金融機関からの融資(11.72億ドル)、政府機関の融資(2.32億ドル)、サファイヤとダイヤモンド・クレジット(14.31億ドル)及び国際間の企業融資(8.59億ドル)等である。又、外国への支払いは外債元本の償還25.43億ドル(この中、4.86億ドルはハリートラフの融資)が多くを占めている。

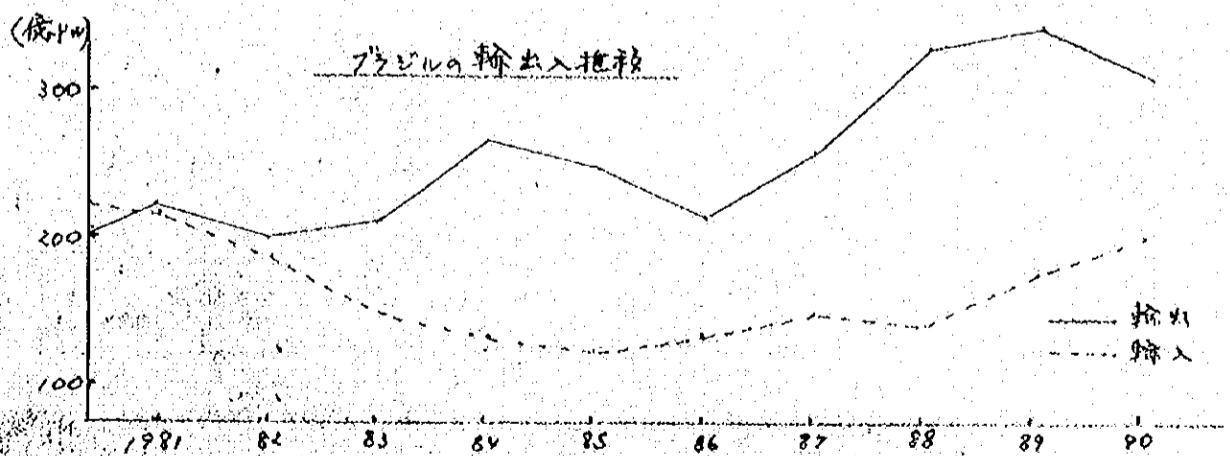
以上を総合して90年度の対外収支残は前年の(-)33.91億ドルを倍増する(-)72.02億ドルである。

1.2.3 貿易収支

表 13 フランスの貿易収支 (単位: 億ドル)

年度	輸出 10B	輸入 10B	収支残高
1981	23.293	22.051	1.202
82	20.175	19.397	778
83	21.899	15.429	6.470
84	27.005	13.916	13.089
85	25.637	13.153	12.486
86	22.393	14.044	8.349
87	26.724	15.052	11.172
88	34.383	14.605	19.184
89	34.383	18.263	16.120
90	31.414	20.362	11.052

出所: CECEX, DECEX.



従来、ブラジルが採用してきた貿易政策は、国産品に対する輸入代替政策を主体とするものであった。この政策は国内工業の振興と多様化に大きく貢献したが反面、長期にわたって故に国産品保護の政策が国内工業の近代化を妨げ、国際競争力の低下を招く弊害も残した。

1990年に入って政権を担当したコロン政府の貿易政策は、このように弊害を排し、市場の開放による国際競争力の強化を目指したところに大きな特徴を有しているが輸出が全般に不振であったのに対し、輸入の増加がいち早くみられるため、貿易収支残は、80年代を通じて80年代前半の3年間に86年の外に勝ち11.052百ドルに落ち、国内対外収支を悪化させた状況は前項で述べる通りである。

1990年度にかかる貿易収支残高の減少は、石油価格の上昇を含む輸入の増大のみならず、他の要素として外国需要の減少、国際市場における主要輸出品価格の低下、加工品輸出に対する融資資金の減少、農業生産の減少に伴う輸出余力の低下等によるものである。

年間を通じて各月別の貿易収支残は前年と比べて低いレベルに止まったものの政府は輸入解禁の政策を継続したため年間を通じて収支残は前年を(-)31.4%低下することとなったが、貿易総額(輸出額と輸入額の合計)は、89年のレベルを維持した。

輸入の自由化に伴い、石油と小麦を除く輸入額は史上最大の15,283百ドルに達した。これら自由化にかかわらず奢侈品の輸入は、それ程大幅な伸びは見られなかった。

1) 輸出

1990年の輸出は合計、31,414百ドルで前年を(-)8.6%下回るものであった。この中、半次産品の輸出による収入は、8,748百ドルで前年利(-)8.4%落ちている。主要輸出品目別の輸出は次の状況であった。

コーヒー：1989年7月に国際コーヒー協定の経済条項(生産国の輸出割当量を定めて価格コントロールを行うことメカニズム)が破棄されて以降、コーヒーの国際相場は、急落し90年を通じて価格レベルは過去10年間最低のラインに落ちた。輸出統制の撤廃により、生産国と消費国に大量の輸出が行われ、消費国ではコーヒーストックが滞り、供給量不足を呈している。この間低品質物の供給量が増大した反面、高品質のものは品不足であった。

この3年間、ブラジルのコーヒー業界は最低の状況にあり、価格の低下にもとって、資本減少のため

生産は低下し、輸出余力も落ち、輸出金額は、87年に得た18億ドルより90年は13億ドルへと下降した。このため従来のブラジルが世界の貿易に占めていた30%のシェアは20%へと低下した。世界的な供給過剰は、インスタント・コーヒーの場合も同様であり、その価格を落し、輸出量の増加(前年比4.1%増の5/クトン)によって価格の下落分がカバーされた。90年中に政府が採用したコーヒー部門対策としては、IBC(ブラジル・コーヒー院)の廃止、コーヒーの輸出に際して課税されていた為替没収金制度の廃止、最低保証価格の融資基準価格への切替え、等が特筆されるものとして、これらの措置を通じ、コーヒー部門に対する政府の介入を排除する方向をとった。国際分野では、国が干渉を排除する政策との関連から国際コーヒー会議において経済条項の再導入に反対する態度を表明した。世界最大の生産国であるブラジルの主張は、国際協定を経済条項抜きで92年9月まで更新させる力があった。

表 14 コーヒー：世界とブラジルの生産・消費・輸血量 1,000俵(60kg)

内 訳	1988	1989	1990
ブラジルの生産量	22,500	25,400	22,500
国内消費量	10,000	10,000	10,000
ブラジルの輸血量	17,100	18,300	17,000
世界の輸血量	91,640	96,433	100,886
世界に対するブラジルのシェア	69,292	77,708	78,506
生産 (%)	24.6	26.3	22.3
輸出 (%)	24.7	23.6	21.6
OIC 指示価格 (100俵)	161	130	110

出所: DECEX, IBC, GEORGE GORDON PATON

砂糖：最近数年間続いた市場構造的な変化と異なり1990年には世界の生産国の中、インド、ソ連やEC諸国の生産が順調に行われたため、世界の生産量の需要量を越える状況にあった。すなわち世界の推定消費量が108.2百万トンであったのに対し、世界の生産量は109.0百万トンで前年を4.2%増加した。

国際市場では過去数年間の供給量の減少から世界の在庫が減少して、90年度は世界消費量の27.8%に落ちたため、砂糖の国際相場を押し下げた。90年度も世界生産の増加はあったものの、ストック水準が低かったことと、消費量も増加傾向を示していたため従来の相場を著しく下げる高い価格が維持された。しかし年度頭初に行われた世界生産増加の予想は価格に反映し、一時的に上下の変動があった。

さらに加之国際市場におけるソ連、中国等大型消費国の買付減少も価格に影響を与えた。

米の増収。

1990年に於けるブラジルの砂糖生産量は前年の2.45億トンを6.7%上回る2.95億トンで国内消費消費量2.28億トンを上回っている。国内に於ける砂糖生産の増加は、消材の国際価格を利用するに於てアルコール用原料の一部が砂糖生産に廻されるに依りてである。

砂糖部門に対する新政府の政策として持筆されるのは、従来、コーヒーの生産流通面を統轄してきたIAA(砂糖アルコール院)の廃止である。IAAの廃止により砂糖の輸出に対する政府の干渉は終り、90年以降、砂糖の生産工場により直接外国への販売が出来るシステムへと変った。又従来IAAに与えられていた一部の権限としての生産計画、生産及び輸出割当、生産者価格の決定等は新設された大統領府地成開発局に移管されることになった。

1990年に於ける砂糖の輸出は512億トドルで前年の305億トドルを大巾に上回った。この輸出額の増大は、輸出量が前年の1.1億トンより1.5億トンへ伸びたこと、輸出平均価格が昨年の\$290,-/tより\$340,-へと上昇したに依りてである。

表 15 砂糖：世界とブラジルの生産、消費、輸出品 (100万トン)

年 度	生 産 量		消 費 量		輸 出 量	
	ブラジル	世界	ブラジル	世界	ブラジル	世界
1980	2.8	85.1	5.9	90.1	2.6	27.3
81	8.3	88.7	5.5	90.0	2.7	28.2
82	8.2	100.9	5.9	91.9	2.7	32.1
83	9.2	100.6	6.0	93.7	2.5	29.9
84	10.2	98.0	6.0	96.0	3.1	30.0
85	8.7	100.4	6.0	98.2	2.5	30.0
86	7.4	98.8	6.4	100.5	2.4	29.2
87	9.3	104.2	7.1	105.8	2.2	29.3
88	8.9	104.8	6.6	107.0	1.8	28.5
89	7.4	104.6	6.8	107.3	1.1	30.2
90	7.9	108.9	7.3	108.3	1.5	29.6

出 所：DECEX, IAA, OIA

大豆 1 90年を通じた大豆の市場価格は、世界生産の増大(89年の95.1億トンに対し90年は106.0億トン)により前年を下回るレベルであった。生産の増加に伴い大豆及び大豆粕のストックも前年比それぞれ6.7%及び30.0%の増加をみせ大豆において19.3億トン、大豆粕で3.6億トンのストックを保有した。大豆副産物の中では、大豆油のみに例外で世界的消費の増加と、繰越在庫レベルの低下により価格が上昇した。

大豆の国内生産量は、前年に連れた史上最大の記録、23.9億トンを(-)16.0%下回るものであった。

が、これは栽培面積が前年を(-)4.9%減少して11.6百万ヘクタール、1ヘクタール当りの収取も前年を(-)10.9%と下廻る1.953kgに落ちたに過ぎない。

1990年の生産が減少した最大の理由は価格が満足すべきものではなかったこと及び大豆生産者の資本減少に加え生産融資が漸次に減少したこと、これらに対し生産コストが増大したことなどが挙げられている。生産融資の不足は肥料や農薬等生産資材の使用量を減少させた。これに加えて作付時期の長雨が植付けを遅延させ単収を落す原因を作った。

又、新政府が経済安定策の中で実施した流動資金の凍結及び流動激替制度の採用は生産者をして販売を延期させる空気を醸成したため一時的に輸出も中断された。一方も又、外国との契約履行のためのストックを十分保有していたことや流動資金の不足から買付けを先に延ばされた。

国際市場では気象条件に恵まれた米国生産の増大(89年の42.1百万トンより90年は52.9百万トン)が世界の相場を押し上げる最大の原因となった。これに加えブラジル大豆輸出に大きな障害となつたものに隣国アルゼンチンの生産増加がある。1989年はブラジルの販売遅延に加えアルゼンチンの生産低下(6.6百万トン)が加つたものであったが、90年はこれを反転して生産は10.75百万^{同国の}トンに増大し、これが国際市場価格を押し上げる他の要素として加わった。

ブラジルにおける大豆生産の減少は原油用原料を前年の16.2百万トンより15.2百万トンに落ちたことに伴って、これに伴う1.7の副産物の輸出品量も低下させることとなった。

1990年における大豆、大豆粕、及び大豆油の輸出品量はそれぞれ4.1百万トン、9.5百万トン及び7.95百万トンで前年の4.6百万トン、9.9百万トン及び8.91百万トンをそれぞれ下廻った。このため、大豆及び副産物輸出金額は89年の36億ドルより90年は28億ドルへと落ちた。輸出品の減少と共に輸入金額低下の理由となつた価格は大豆にかいて89年の $\$250/c$ より90年は $\$223/c$ 、大豆粕は $\$216/c$ より $\$184/c$ へと下降、大豆油のかいて前年の $\$401/c$ より $\$417/c$ へと値上げしている。

表 6 大豆：世界とブラジルの生産、消費及び輸出 (1000t)

内 訳	1988	1989	1990
世界の生産量 (A)	103,300	95,100	106,910
ブラジルの生産量 (B)	18,127	23,929	20,101
B/A (%)	17.5	25.2	19.0
ブラジルの国内消費量			
大豆	15,516	18,389	16,900
大豆粕	2,293	2,779	2,873
大豆油	1,921	2,147	1,942
ブラジルの輸出			
大豆	2,597	4,618	4,076

大豆粕	8.128	7.871	8.747
大豆油	680	891	795
粗油	109	798	772
精製油	571	93	23

出所: DFCEX, CFP, USDA.

ココア: 世界のココア生産は、1990年に前年比若干の減少を伴ったものの、すでに6年にわたる供給過剰の状態は変わっていない。このため、世界の在庫は前年の1.26億トンより90年末には1.47億トンへと増加しており、年間消費量の67.1%に相当する大量の在庫となっている。

1990年の世界生産量は、象牙海岸、カメルーン、ガーナと並び世界的生産地帯の天候が低調で低かったため、前年の2.49億トンより2.44億トンへと落ちた。このように生産の減少に加え、消費が増加傾向を示したため、供給過剰はやや緩和されたが、価格が更に下落するのを待たない。更に象牙海岸における政情不安は同国の輸出が一時的に停止する予想をも与えたため、これも国際相場を推挙する上に大きな影響を与えた。

但し、大量の世界在庫の前に価格の反発は長くは続かず、再び低価格が支配する市場が継続した。世界のココア業界が直面している危機への対策を目的とした世界のココア生産国会談が8月上旬にバハイ州において開催された。同会議では、合せて世界生産の半分を占める象牙海岸とブラジルを始め世界の主要生産国が出席。この二大生産国の提議を基本とした討議が行われたが、両大生産国の意見調整が出来ず、会議の目的を達成することなく終わった。象牙海岸は生産国にとって構想されている在庫調整基金の設置を問題解決の鍵とする提議を行ったが、各生産国の経済情勢により、その実現は困難とする意見が多くを占めた。ブラジルはこれに対し、世界の栽培面積を制約し、生産性の向上により生産の増加を求め、結果的に生産コストの軽減、生産者収益の増加を図るべく自身の提議を行った。しかし、ココアを最大の外貨獲得源とする象牙海岸を含むアフリカ諸国は、ブラジルの提議が市場を安定させ、将来の収益を保障することは分かっていても現実の問題として賛同出来ないと立場をとった。結局具体的な結論は見出し得なかった会議を終了している。

90年の国内生産状況については5月-8月に行われる乾期収穫(デシカソンと呼ばれる)はVASSOURA DE BRUXA(魔法使いの罠)と呼ばれる害虫の発生やバハイ州南部の長期乾燥が影響してその生産量を前年の150千トンより125千トンへと落した。前期に行われた木収穫では害虫

の削減が行われたこと、降雨の順調であったことから前年の収穫量 343 千トンを上回る 370 千トン
の生産をあげ、アブラムシの収穫の減産分がカバーされた。

輸出面では国際市場を支配した低価格のため実勢を下回る為替レートと排他的な悪条件下
に置かれたため輸出収入を大いに減少させた。その影響を受けて多くの輸出企業が和議中絶に
追い込まれ深刻な情勢下にあった。国際価格は 89 年の 1.509 /c に 90 年は 1.372 /c に
落ちたため、輸出量 (244 千トン) が前年を 11.9% 上回るも、それに伴って輸出収入の 336 万
ドルは前年の 329 万ドルと大差ないものであった。

表 17 ココアの生産と輸出 1,000.c

内 訳	1987	1988	1989	1990
世界生産量	2,002	2,218	2,487	2,435
ブラジルの生産量	369	402	343	370
ブラジルの生産シェア (%)	18.4	18.1	13.8	15.2
ブラジルの輸出				
ココア (豆)	143	134	107	118
ココアバター	43	47	34	48
ココアリコール	42	46	43	33
練りココア	44	45	34	45
その他	28	41	45	32

出所: DFCEX, CEPCHL, GILL & DUFFUS.

その他の基礎産品: 鉄鉱石の輸出量は前年を (-) 4.2% 下回る 113.5 万トンであったが、輸
出価格の上昇から輸出額は前年を 28% 上回る 2.407 万ドルに達し、輸出総額の 7.7% を占めた。
ブラジルの輸出項目別では機械器具に次いで第 2 位、基礎産品では依然として最大の輸出項目が
ある。

以上のほか、基礎産品の大型輸出項目としては次のものがある。

煤炭: 国際市況がよく、輸出単価が 3.532 /c に上昇したため輸出量の減少に
関わらず輸出額は前年比 2.6% 増の 551 万ドルを得た。

肉類: 主要基礎産品に加えられるアヒラは、輸出量の増加 (26.9%) により、輸出額も増加
(23.7%) して 324 万ドルの外貨を獲得したが、中国は 88 年の 374 万ドル、89 年の 138 万ドルより 90
年は 100 万ドルと下降を辿った。

その他、綿、カニカマ、カニ、カニ、カニが年間 1 億ドルを越える半次産品であった。

工業製品: コービル政府が実施した経済政策の中で融資資金の減少、各種のインセン
ティブ補助の打ち切りは工業製品の輸出に大きな影響を与えた。

工業製品の輸出品額は、221.17億ドルで前年より(-)9.5%減少しており工業製品を構成する半加工品は51.07億ドル、完成品は170.12億ドルでそれぞれ前年の実績と(-)12.1%及び(-)8.9%落ちている。

半加工品：半加工品では、アルミ粗金塊の輸出品額が2015年対前年を4.0%増加して875百万ドル、輸出品量では前年比30.1%増加した。鉄鉄合金と鋼鉄鋼半加工品の輸出は前年比(-)29.9%の減少にから合計輸出品額は1.552億ドルに及んでいる。このほか木材、バルツ592百万ドル、大豆粗油321百万ドル、皮革261百万ドル、錫鉱石172百万ドル、ココアバター及び木材が年間1億ドル以上を輸出した主要項目である。

完成品：ブラジルの輸出品目の大分類としてはもっとも大きいエレクトロニクスを構成項目で90年も輸出品額の54.3%を占めた。完成品の中で最大の割合を占める資本財は、歴史的に輸出伸び率の70%に及ぶ項目であるが90年は全般に下降しており、附加価値の高い資本財としての輸送機器及び機械器具の輸出品額は半次産品の鉄鋼石に劣る(輸送機器)が、やい上廻る(機械器具)状態にある。これは主に資本財の輸出に対する融資の不足にもとづくものである。

完成品のトータルにある機械器具の輸出品額は2.480百万ドルで前年を(-)8.9%減少しており内燃機関の輸出品額890百万ドルを最大の項目としている。これに続く輸送機器は前年を(-)28.4%下廻る2.146百万ドルで機械器具に1位の座を譲った形となっている。輸送機器を構成する項目としては陸上半輪用の部分品(532百万ドル)トラック(452百万ドル)を2大項目としており、前年610百万ドルを輸出した乗用車は336百万ドルに止まった。

鉄鋼製品の輸出も前年を(-)10.8%下廻る1.644百万ドルに止まったが、これに続く濃縮オレジン・ジュースは、前年末米国フロリダ州の降霜によって高騰した国際価格の上昇と、これを利用した輸出品の増大により前年に48%勝る1.468百万ドルの実績を残している。この輸出品額は、1985年に、これ又84年末のフロリダ州の降霜による影響で達した1.414百万ドルをしのぐもので史上最大の輸出品額となっている。このように濃縮オレジン・ジュースの輸出により前年工業製品の4位にあたる紙及びその部分品輸出は、輸出品及び金額の減少も加って5位に落ちた。これに電気機器を加えた6品目が年間10億ドルを越えた輸出品^①であり、別表に示す有機化学製品は16品目が1億ドル以上の輸出品目である。

表 18

品目別輸出入実績 1989年 1990年対比

品 目	量 量		金 額		1990年対1989年 比率 (%)
	1989	1990	1989	1990	
I 半製品					
鉄 鉱 石	118,475	113,511	2,233	2,407	7.7
大 豆 粕	9,871	8,744	2,136	1,610	5.1
コ ー ヒ ー (豆)	949	853	1,560	1,106	3.5
大 豆 (豆)	4,618	4,076	1,754	910	2.8
厚 単 葉	164	156	512	551	1.8
ア ー ラ ー	234	297	262	324	1.0
砂 糖 (粗糖)	433	825	114	289	0.9
金 属 鉱 石 (其 他)	4,691	5,519	145	164	0.5
コ ー ー (豆)	107	118	134	128	0.4
綿	175	110	158	128	0.4
かん づ け	1,055	1,130	88	102	0.3
リ ン 酸	27	27	107	101	0.3
牛 肉	62	49	138	100	0.3
カ ン 缶 石	1,035	924	63	83	0.3
伊 勢 工 品	2	3	39	61	0.2
黄 豆	5	4	40	52	0.2
工 品	11	8	55	49	0.2
植 物 油	564	445	66	44	0.1
ヒ ン 酸	29	29	49	42	0.1
花 崗 岩	287	338	34	41	0.1
ア ー ラ ー	14	24	22	32	0.1
カ ー ン	307	292	32	30	0.1
冷 凍 肉	28	20	25	21	0.1
豚 肉	11	12	19	22	0.1
マ ー ン	56	92	12	21	0.1
マ ー ン	16	15	22	22	0.1
石 綿	59	53	22	19	0.1
オ ー ン	91	77	18	18	0.1
その他	741	567	290	271	0.7
小 計	144,117	138,319	9,549	8,748	27.7
II 工業製品					
A) 半加工品					
アルミ粗金	419	545	841	875	2.8
鉄鋼半加工品	5,337	3,404	1,356	753	2.4
木材ハルツ	986	1,026	677	592	1.9
鉄 鉄	2,989	3,489	361	417	1.3
合 金	389	430	438	381	1.2
大豆粗油	798	772	302	321	1.0
牛 皮	67	75	211	261	0.8
湯 鉄 石	34	28	283	172	0.5
コ ー ー	34	48	100	136	0.4
角 材	264	283	99	116	0.4
コ ー ー	43	33	73	50	0.2
結 晶 糖	116	101	33	37	0.1
皮革(半皮外)	4	3	33	29	0.1
羊 毛	6	7	41	30	0.1
コ ー ー	34	45	22	22	0.1
アルミハルツ	12	11	21	22	0.1
タ ン ン	25	26	19	20	0.1
その他	1,828	2,046	897	873	2.2
小 計	13,383	12,372	6,807	5,107	16.3

8) 完成品					
機械器具	554	503	2,723	2,480	7.9
(内燃機関)	(191)	(188)	(891)	(890)	(2.8)
(コンクリート)	(67)	(72)	(213)	(207)	(0.7)
(土木機械)	(34)	(36)	(259)	(183)	(0.6)
(情報装置)	(2)	(1)	(175)	(93)	(0.3)
(ミシンの部)	(12)	(10)	(96)	(89)	(0.3)
(工作機械)	(10)	(9)	(57)	(67)	(0.2)
(紙工用機械)	(19)	(7)	(169)	(64)	(0.2)
(事務用器具)	(3)	(3)	(22)	(24)	(0.1)
(その他)	(196)	(69)	(841)	(863)	(0.7)
輸送機器	576	395	2,995	2,146	6.9
(部品)	(199)	(166)	(518)	(532)	(1.7)
(トラック)	(136)	(83)	(695)	(452)	(1.4)
(乗用車)	(107)	(60)	(610)	(336)	(1.1)
(航空機)	(1)	(-)	(487)	(323)	(1.0)
(その他)	(133)	(86)	(685)	(503)	(1.7)
鉄鋼製品	3,992	3,929	1,842	1,644	5.2
農産物の部	724	955	1,019	1,468	4.7
紙の部	82	72	1,312	1,184	3.8
電気機器	124	106	1,076	1,014	3.2
有機化学製品	1,049	1,026	792	742	2.4
紙の製品	899	955	609	613	2.0
プラスチック製品	526	563	578	498	1.6
ガラス	2,906	1,398	520	357	1.1
ゴム製品	120	120	297	305	1.0
無機化学製品	399	471	251	265	0.8
石油燃料油	2,486	1,890	282	215	0.7
砂糖(精製糖)	504	577	158	186	0.6
エチレン樹脂	20	18	160	164	0.5
インスタント・コーヒー	49	51	221	147	0.5
陶器製品	310	235	173	140	0.4
綿布	42	30	143	124	0.4
メリヤス布	9	9	120	120	0.4
綿糸	53	47	138	138	0.4
金物	23	20	127	127	0.4
牛肉加工品	101	70	186	133	0.4
アルミ加工品	63	52	148	115	0.4
合板	207	197	101	100	0.3
何れも染料	1	3	8	81	0.3
木材繊維心付	262	245	77	81	0.3
紙、糸紙	8	8	85	79	0.3
合成繊維	24	20	87	76	0.2
生糸	1	1	66	66	0.2
貴石・半貴石	2	2	59	64	0.2
衣料品	11	5	95	66	0.2
船舶	0	0	26	60	0.2
ガラスの製品	67	57	66	59	0.2
トラクター	43	13	198	61	0.2
殺虫剤・除菌剤	8	7	74	51	0.2
計量機器	3	3	54	62	0.2
座席	11	12	44	57	0.2
サドル・ロープ	95	62	73	55	0.2
その他	1,922	1,839	1,651	1,669	5.2
小計	18,276	15,966	18,634	17,012	54.3
工業製品計	31,659	28,338	24,441	22,119	70.6
特殊取引	1,257	1,206	393	547	1.7
合計	177,033	167,863	34,383	31,414	100.0

単位:

6) 輸入

1990年度におけるブラジルの輸入総額は 20,262 百万ドルで前年を 11.5% 増加した。この合計額の中、31.1% に相当する 6,341 百万ドルが原料、29.2% の 5,934 百万ドルが資本財、25.9% に相当する 5,287 百万ドルが燃料、残る 13.8% の 2,800 百万ドルが消費財であった。

ブラジルの輸入は 1989 年に引き続き石油価格の上昇により千億以上の赤字を余儀なくされたが、90 年に入ると中東危機の影響により事態は悪化し石油及び副産物の輸入額は前年の 3,254 百万ドルを大巾に上回る 4,665 百万ドルに達した。この中、原油の輸入額は 4,282 百万ドルでバレル当りの価格は前年の 15.70 より 20.54 へと上がった。又、石油副産物の輸入は 383 百万ドルで前年比 (-) 21.6% 減少した。

表 19 石油の生産、輸入、輸出及び消費

区 分	1986	1987	1988	1989	1990
原油					
国内生産量 (1,000バレル/日)	593	590	576	616	653
輸入量 (")	601	624	639	692	671
輸入金額 (100百万ドル)	2,786	3,859	3,194	3,390	4,282
バレル当り単価 US\$	12.76	16.94	13.66	15.70	20.54
石油副産物					
輸入量 (1,000バレル/日)	44	52	86	80	70
輸入金額 (100百万ドル)	234	264	321	364	383
バレル当り単価 US\$	14.57	12.91	10.20	12.41	14.99
ブラジルの輸出品量 (1,000バレル/日)	131	149	155	129	92
" 輸出金額 (100百万ドル)	674	930	887	832	656
" 輸出単価 (US\$/バレル)	14.10	17.10	15.28	17.64	19.49
推定消費量に対する国内産量割合 (%)	53.7	52.8	50.3	53.1	54.3
石油及び副産物輸入額計 (100百万ドル)	3,020	4,123	3,515	3,754	4,665
全輸入額の輸入総額に対する比率 (%)	21.50	27.39	24.07	20.57	22.91
" 輸出 "	13.51	15.72	10.40	10.72	14.85

出所: PETROBRAS

1m³ = 6.28994113 バレル

石油に次いで最大の輸入項目である小麦は、主要生産地帯における降雨と降雪や作付面積の減少により生産量が前年比 (-) 43.5% の大巾減産とされたため、外国からの大量輸入を余儀なくし、前年を 51.8% 上回る 1,985 千トンの輸入が行われた。

このように外国依存度を高めるブラジルにとり争いであったことは、世界的な増産の崩れに世界の小麦相場が低く、例年よりも安く購入することが出来たことである。これでも量的に増加したため小麦の輸入額は前年を 40.8% 上回る 297 百万ドルに達した。

表 20 小麦の生産、消費及び輸入

品 目	1988	1989	1990
消費量 (1,000 t)			
アメリカ	6,380	6,950	7,400
世界	530,440	534,670	562,900
生産量 (1,000 t)			
アメリカ	5,751	5,486	3,100
世界	500,660	536,840	589,040
輸入量 (1,000 t)	941	1,308	1,985
輸入金額 (100万ドル)	97	211	297
輸入単価 (100/10)	103	161	150

出所: SUNAB, CIEF, USDA

資本財の輸入は前年を21.8%上回る5,934百万ドルであり、主な項目としては機械及び電気機器の輸入が5,177百万ドル、輸送機器が757百万ドルでそれぞれ前年比23.9%及び9.2%の増加であり、この中、船舶の輸入は422百万ドルとなっている。全般的にリセッション傾向の中で行われるに資本財とくに機械器具類の輸入は輸入税の軽減により従来より輸入が容易となり、このほか来るべき経済活動の活性化に備えて投資として受けとめられている。

その他、化学製品は前年を6.5%増加して2,630百万ドル、プラスチック及びその製品の輸入も前年比14.5%増の386百万ドルを記録した。これに対してゴム及びその製品の輸入は前年を2.7%下回る284百万ドル、ハルブ、セルロース及びその製品も又、前年の401百万ドルを393百万ドルへと落した。肥料も重要な輸入項目であるが1990年には3百万ドルの輸入に対し200百万ドルを支払われている。前年対2.6百万ドルに対して282百万ドルの支出であり、鉄鋼及び鋼鉄の輸入は重量に於いて48.3%の金額に於いて11.2%減少して373百万ドルの輸入であった。食糧品の輸入は1,374百万ドルで前年を10.0%増加した。農産物及び畜産物の輸入は前年を15.8%減少した。食糧の中では最も大きな項目である。

表 21 輸入実績 1988年89年対比

品 目	重 量 1,000 t		金 額 100万ドル		1990年の増減 比率 (%)
	1989	1990	1989	1990	
I 消費財					
1) 食 品					
畜産物	555	570	863	727	2.6
野菜・苗類	125	181	121	152	0.7
果実類	264	243	152	144	0.7
マテ茶・他	7	5	11	8	0.0
加工食品・飲料・燃料	129	818	102	343	1.7
小 計	1,080	1,817	1,249	1,374	6.7
2) 衣 料 品					
皮革及び加工品	35	21	337	202	1.0

非燃料品	1	2	30	45	0.2
靴・帽子	1	2	17	32	0.2
その他	2	4	28	39	0.2
小計	39	29	412	320	1.6
2) その他					
眼鏡・時計・眼鏡等	7	10	224	851	4.2
工. 具 金 物	4	6	57	92	0.5
寶石・真珠等	1	2	121	74	0.4
食品加工品	1	2	11	12	0.1
その他	3	53	45	77	0.3
小計	16	73	258	1,106	5.5
消費財計	1,135	1,919	2,619	2,800	13.8
II 原料					
1) 小麦	1,308	1,985	211	297	1.5
2) 肥料	2,633	3,002	282	320	1.6
3) 化学製品					
有機化学製品	494	883	1,277	1,283	6.3
無機化学製品	1,201	1,387	374	407	2.0
フロン材	52	39	221	192	0.9
写真・映画材料	6	6	114	110	0.5
その他	128	130	483	638	3.2
小計	1,281	2,445	2,469	2,630	12.9
4) ハルゲン・セルロース	445	408	401	373	1.9
5) プラスチック・ゴム製品	262	308	629	670	3.3
6) 鉛鉄鋼	652	337	420	373	1.8
7) 水鉄金属	128	130	441	410	2.0
8) 塩・硫酸・土	1,808	1,537	106	125	0.6
9) その他	2,484	3,222	1,333	1,123	5.5
原料計	11,601	13,374	6,342	6,341	31.1
III 燃料・油脂					
1) 石油製品・副産物					
原油	29,180	28,244	3,390	4,282	21.0
副産物	3,277	2,568	364	383	1.9
2) その他	11,869	11,029	676	622	3.0
小計	44,326	41,843	4,430	5,287	25.9
IV 資本財					
1) 輸送機器					
乗用車・トラック	42	47	357	422	2.1
航空機	1	1	296	317	1.6
その他	5	1	40	62	...
小計	48	49	693	757	3.7
2) 機械類	183	237	4,179	5,177	25.5
資本財計	231	288	4,872	5,934	29.2
合計	57,293	57,424	18,263	20,362	100.0
燃料を除く小計	12,967	15,581	13,833	15,075	74.1
燃料及小麦を除く小計	11,659	13,596	13,622	14,778	72.6
燃料・小麦・資本財を除く小計	11,428	13,308	8,750	8,844	43.4

出所: CIEF (経済省)

ハ) 貿易相手国

90年度にヨーロッパ政府が採択した貿易の自由化政策は、即時輸入の増加ととも反映し、工業先進国は輸入、とくに資本財輸入の増加を招いた。すなわち1990年には米国以外の輸入が前年を12.4%増加したほか、日本(+3.2%)、西独(+18.1%)、イタリア(+48.9%)、フランス(+8.5%)等の輸入増加が記録されている。

米国は依然として最大の輸出市場かつ最大の輸入先国で90年にも輸出に於いて2,675百万ドル、輸入が4,110百万ドルを記録しているが、輸出が前年比減少したのに反し、輸入が増加したため、その収支残は前年を(-)26.6%減少する3,265百万ドル(フランスの対米超)に止まった。

米国に続くEC国との貿易では、フランスの対米超5,616百万ドルで、輸出入額は、ほぼ前年の規模が継続されている。EC国の中では、輸出入の合計額では西独の3,540百万ドル、フランスの輸出に例を見ざる場合はオランダの2,495百万ドルが最大であった。

よって各国と共に伝統的貿易相手国である日本に対しては1,107百万ドルの収支残を残したものの、前年の1,232百万ドルに低下した。

巨额的にフランスの入超を続けているALADI(ラテンアメリカ市場)との貿易は、89年の入超468百万ドルに続いて90年は、411百万ドルへとフランスにとって赤字残高を拡大した。これはフランスの対ALADI輸出の(-)8.9%減に対し輸入が3.0%増加した結果であった。中でも最大の貿易相手国であるアルゼンチンとは最近すまわされている市場開放政策の中で統合通商協定に基づく貿易の拡大があり、輸出入合計額は、前年の1,961百万ドルより90年は、2,059百万ドルへと増加している。この中でフランスの対アルゼンチン輸出は前年比(-)11.5%減、フランスのアルゼンチンからの輸入が14.6%増加し、結果的に貿易収支の赤字は前年の517百万ドルより781百万ドルへと増大した。これに対しチリとの貿易収支は1989年を抜き、又メキシコとは輸入が前年並みであったのに対し輸出は17.2%伸びたためその収支残は前年を22.9%増加した315百万ドルを残した。

フランスが毎年巨額の石油輸入を余儀なくしているOPEPとの貿易赤字は90年にのみならず石油価格上昇のため前年を51%増加する2,624百万ドルに達した。90年中は国連の決定に従い、イラク及びクウェートの取引を下半期に於いて中断したため年間を通じてイラクからは878百万ドルの輸入が行われており、他の石油供給国であるサウジアラビア(1,443百万ドル)、イラン(910百万ドル)、ベネズエラ(362百万ドル)、カタル(285百万ドル)、トルズエリア(219百万ドル)と並ぶ大型の貿易相手国であった。又、このOPEP諸国に対する輸出は、イラン(425百万ドル)、サウジアラビア(289百万ドル)、ベネズエラ

(268百万ドル) ナイジェリア(180百万ドル) インドネシア(177百万ドル) 等が行われている。

アフリカ諸国との交易は エトピアが174百万ドルを最大とし 南アフリカ連邦が167百万ドルから2位に続いている。

カメルーン諸国(ヨーロッパ自由貿易連合)の中からは スイスへの輸出増加が注目される。この他、スウェーデンへの輸入が前年を21.0%増加した。

COMECON 諸国の中では ハンガリーとの貿易拡大(89年の134百万ドルより90年は201百万ドル)が特筆される。この他に東への208百万ドルの輸出、ポーランドへの143百万ドルの輸入が比較的大きな金額である。

ほか、従来 アラビアとの取引関係が少なかったが、90年に大きな変化を示した国として韓国(543百万ドル)、台湾(432百万ドル)、香港(271百万ドル) タイ(251百万ドル) シンガポール(243百万ドル) マレーシア(219百万ドル) 等がある。

表 22 アラビアの貿易相手国と実績

アラビアの貿易相手国別	輸 出		輸 入		貿易収支	
	1989	1990	1989	1990	1989	1990
米 国	8,370	7,675	3,922	4,410	4,448	3,267
E C						
西 独	1,714	1,788	1,483	1,752	231	36
オランダ	2,722	2,495	359	335	2,363	2,160
イタリー	1,771	1,596	436	647	1,335	947
英 国	1,060	945	441	416	619	629
フランス	982	902	529	574	453	328
ベルギー	1,028	980	212	168	816	812
スウェーデン	754	704	116	217	638	487
その他	478	442	169	125	309	317
小 計	10,509	9,852	3,745	4,236	6,764	5,616
ALADI						
アルゼンチン	722	639	1,237	1,420	(-) 517	(-) 781
チリ	694	484	515	484	179	0
メキシコ	431	506	194	190	237	315
パラグアイ	323	377	357	330	(-) 26	(-) 49
ウルグアイ	335	295	596	585	(-) 261	(-) 290
その他	559	490	207	194	352	296
小 計	3,064	2,792	3,110	3,203	(-) 46	(-) 411
日 本	2,436	2,350	1,204	1,243	1,232	1,107
COMECON	1,095	704	323	359	772	345
カナダ	921	522	456	406	465	116
A E L C	720	622	939	955	(-) 219	(-) 333
以上の計	32,559	29,616	14,675	15,930	17,864	13,686
O P E P	1,824	1,788	3,568	4,432	(-) 1,744	(-) 2,634
その他	5,444	5,099	996	1,118	4,448	3,981
合 計	34,383	31,414	18,263	20,862	16,120	11,052

出所: DECEX

1.2.4 サービス収支

1990年のサービス収支は14,053百万ドルの赤字残高を残したが、前年の14,800百万ドルより(-)8%の減少であった。サービス収支の中では外債にかかわる利息の支払いが、全体の53.2%の多くを占めている。

利息にかかわる費用は10,075百万ドルで前年の10,937百万ドルを(-)7.9%減少した。これは、主に国際金利の低下によるもので、88年7月～89年6月間の利率9.39%が89年7月～90年6月間には、8.59%に低下したためのものである。又、ブラジルが受取った利息は1,066百万ドルでこれも前年を(-)18.3%下廻っている。

利益配当にかかわる支出額は1,644百万ドルで前年よりも740百万ドル低いものであった。利益配当の支出状況については、90年3月の政権交替による制度の変更を予想して送金が上半期中に集中したとみられる。上半期中の送金額は1,100百万ドルで年間支払額の66.9%に相当するものである。

国際旅行勘定では、89年に474百万ドルの黒字残高を残したが、90年は受入額1,362百万ドルに対し1,504百万ドルの支出があったため、その収支残は122百万ドルの赤字であった。

保険勘定では収入の増加により前年よりも40百万ドル低い72百万ドルの赤字に上った。保険金として受取った115百万ドルのうち104百万ドルはブラジル再保険院(IRB)の外国の保険機構から保険金として受取った額である。

ブラジル政府、外国政府及び国際機関にかかわる支出で他の勘定に含まれていないものは、外交団、領事事務、外国に派遣された軍部代表等の経費を取扱う政府勘定は支出350百万ドル、収入398百万ドルで31百万ドルの赤字であった。

運輸勘定では収入が1,354百万ドル、支出が2,691百万ドルで差引は1,337百万ドルの赤字を計上した。これは前年に対して(-)7.9%の減少であった。この中で外国貿易と深い関係を持つ運賃勘定は、55百万ドルの残高を残したが89年に得た183百万ドルの残高と比較すると低い指数であった。運賃勘定の中で海上輸送運賃は収入の86.9%、支出の84.6%を占めている。港湾サービス料、コンテナ賃料、燃料補給、修理費、船舶使用料等を含む「その他輸送」では、前年を(-)14.9%下廻る1,392百万ドルの赤字に止まっている。又、外国船舶が国内で支払った費用は541百万ドルで前年の実績を89百万ドルを増加している。

その他のサービス勘定は、1,588百万ドルで前年を22.7%上廻るものであり、

表 23 サービス収支の内訳 (100万ドル)

内 訳	収 入		支 出		残 高	
	1989	1990	1989	1990	1989	1990
国際旅行勘定						
観光	1,201	1,342	629	1,328	572	14
その他	23	40	121	176	-98	-136
小計	1,224	1,382	750	1,504	474	-122
運輸勘定						
運賃収支	898	813	715	758	183	55
その他	452	541	2,087	1,933	-1,635	-1,878
小計	1,350	1,354	2,802	2,691	-1,452	-1,823
保険勘定	60	115	172	187	-112	-72
資本勘定						
利息	1,304	1,066	10,937	10,075	-9,633	-9,009
利益配当	1	30	2,384	1,844	-2,383	-1,814
小計	1,305	1,096	13,321	11,919	-13,016	-10,823
政府勘定	44	39	444	350	-400	-311
その他	460	888	1,754	2,476	-1,294	-1,388
合 計	4,443	4,874	19,243	18,927	-14,800	-14,053

出所: BANCO CENTRAL DO BRASIL

1.2.5 資本収支

1990年における資本収支は受入金額8,342百万ドルに対し支出額が13,032百万ドルに達したことにより差引(-)4,690百万ドルの残高となった。これは前年の残高(-)4,179百万ドルを上廻るものである。

資本収支の中で直接投資は、ブラジルが外国への投資残高が669百万ドルあることに対しブラジルが外国から受け入れた資金の残高が737百万ドルあることにより差引68百万ドルの残高となっている。外国への投資額は1,035百万ドル(1989年は1,409百万ドル)で、この中、通貨による直接投資は、688百万ドルに及んだ。これは1982年以降最大の通貨投資残高である。又、現物による投資は、64百万ドルで、外国へ送金可能な融資を他の投資転換額は、284百万ドルに止まった。前年の946百万ドルを大幅に下廻った。これは横柄の投資転換の取りの競争が中断されたことによる。外国投資の本国償還は298百万ドルであるが、この中全体の82.2%に相当する245百万ドルは、半四半期に行われたこと、新政府が満足した3月以降その動きが急激に減少したことが観察される。

ブラジルが外国に対して行った投資は670百万ドル、これに対し外国がブラジルに償還された金額は1,000百万ドルである。

ブラジル中央銀行に登録された外国投資及び再投資資金は90年9月現在で36,380百万

ル、この中、24.85百ドルが投資、11.529百ドルが再投資資金である。この金額は前年9月と比較して10.6%の増加であるが、これは、同月に行われた平均低下の影響によるものである。

外国投資及び再投資の仕向け先としては、製造工業部門が全体の69.3%を占めて大きく、中でも化学工業(13.4%)、輸送機器(10.0%)、電気通信(8.5%)、金属(8.2%)等が大きい割合を占める部門である。これに続いてサービス部門が24.9%を占めており、内訳としてはコンサルティング・&心投資会社(13.2%)、輸出入を含む商業部門(4.2%)、商業銀行(3.2%)等が主要部門である。

国際金融機関より融資勧受は(-)397百ドルの残高で、前年の(-)165百ドルを上回った。これは、融資返済のための支出額1,172百ドルに対し、融資の受入額が1,569百ドルの結果によるものである。

政府機関の保証の有無にかかわらず、サプライヤーズ及びバイヤーズ・クレジットとして行われる融資は、1990年にかけて1,431百ドルで前年の1,114百ドルを上回った。又、企業間の貸借形式で行われる融資による貸付けは859百ドルで、フランス国内に所在する企業の回転資金に充てられるため、外国市場において調達された資金に指している。企業間で行われる横渡額は170百ドルの範囲にある。

尚フランスが外国に対して行った融資貸付け額として支出されたものが237百ドル、融資の横渡額として受入れたものが385百ドルで148百ドルの残高を残した。前年は148百ドルの赤字残高であった。

中央銀行がとりまとめた資本収支の内訳は次の通りである。

項目	受 入		支 出		残 高	
	1989	1990	1989	1990	1989	1990
投資勧受						
フランスの対外国投資	3	1	556	670	- 553	- 669
外国の対フランス投資	1,409	1,025	221	298	678	727
小 計	1,412	1,026	1,287	968	125	68
中長期融資						
フランスの対外国融資	255	385	401	237	- 148	148
外国の対フランス融資						
国際金融機関内	1,183	1,172	1,348	1,569	- 165	- 397
政府機関	1,491	732	1,369	2,662	122	- 1,930
サプライヤーズ・バイヤーズ・クレジット	1,114	1,431	208	1,966	- 967	- 535
国 債	-	-	334	178	- 334	- 178
通貨貸付	27,626	859	28,842	1,161	- 1,206	- 302

この地			11	7	-11	-7
小計	31,424	4,194	33,985	7,543	-2,561	-3,349
短期資本	1,045	1,980	2,709	3,801	-1,664	-1,821
その他の資本	1,381	747	1,312	483	69	264
計	25,515	8,342	29,694	13,082	-4,179	-4,670

出所: BANCO CENTRAL DO BRASIL

1.2.6

ブラジル中央銀行の年次報告書より、1986～1990年の外債債務、外債保有高、債務総額とPIG(国内総生産)の割合等の推移を示す。

表 25 ブラジルの外債に関する指標 (100%)

内 訳	1986	1987	1988	1989	1990
外債元本の償還と利息支払額					
元本	3,700	4,219	5,541	5,582	4,465
利息	10,062	5,543	13,836	7,237	3,819
小計	13,762	9,762	19,337	12,819	8,284
登録済債務(A)	101,759	107,514	102,555	99,285	97,469
外債保有高(B)	6,760	7,458	9,140	9,679	9,973
純債務(C)=(A)+(B)	94,999	100,056	93,415	89,606	87,496
未登録債務(D)	9,286	13,660	10,914	15,811	24,053
債務合計(E)=(C)+(D)	111,045	121,174	113,469	115,096	121,952
輸出額	27,349	26,724	33,789	34,383	31,414
PIB*	244,463	262,381	232,865	295,114	296,742
元本利息支払額/輸出額(%)	62	37	57	37	26
" / PIB (%)	6	4	7	4	3
債務合計/輸出額(%)	497	462	336	335	388
" / PIB (%)	45	46	42	39	41

出所: BANCO CENTRAL DO BRASIL

* PIB(国内総生産)は1985=100とし、年平均増減率で算出された。

1.3 1990年度の経済指標

1990年の頭初は、政権の更替を3月に控えたサルネイ政府末期にあつたため、すでに何等の施策もなく、又、新政府による物価対策を予想した値上げなどのためインフレは昇進し、IBGE (ブラジルの地理統計院)が算出した物価上昇率は1月が56%、2月72%、3月に116%とハイパーインフレの様相を呈していた。

3月16日政権を引継いだコロン政府はインフレの収縮を緊急の課題とする次の暫定措置を公布し実施に入った。

1) 通貨規制

- イ) 通貨呼称の変更: 従来の通貨呼称「クルサート・ノボ」(CRUZADO NOVO - NCR\$)をクルゼイロ(CRUZEIRO - CR\$)に切り換える。通貨単位は変更なく、NCR\$ 1,00 = CR\$ 1,00とする。
- ロ) 流通資金の凍結: 当座預金残高及び各種預金残高の中、NCR\$ 50,000,00を越える部分を中銀に凍結する。同上、NCR\$ 50,000,00は新呼称のCR\$ 50,000,00に切り換えられ自由に流通することになる。中銀への凍結預金は18ヶ月後に12ヶ月分割の条件で返還される。但し凍結期間中のコロン(通貨価値修正)としてインフレ率と利息として年利6%の調整が行われる。
- ハ) クルゼイロの競売: 中銀は定期的にクルゼイロの競売を行う。クルサート・ノボ(旧通貨)で中銀に封鎖された預金を持ち込む者は競売に及び、クルサート・ノボでクルゼイロを購入することになる。
- ニ) 物価: 3月12日現在の物価(注3月13, 14, 15日は銀行業務が中止された)で凍結する。経済省の認可がない限り価格の変更を行うことは禁止される。5月以降は同月のインフレ率として政府が先決りする率により価格の調整を行う。6月以降もこの方法が継続される。
- ホ) 給与: 3月の給与は2月のインフレ率により従来と同様に調整する。4月以降は新しい方法により、各15日に物価調整率とヤレ上廻り率で当該月の調整率が先決りする。若し先決りされた給与の調整率が新しく設定されるIBGEのインフレ率を下回る場合、その差額は労働者の自由交渉に委ねる。これの結果生じる追加

調整率を製品価格に上乗せすることは出来ない。

以上を骨子とし、インフレの要因とされている財政赤字の解消とこれに伴う行政改革を含む一連の施策は、上述の通り一般不金の凍結という苛酷な手段を含みながら国民にもかけての調整と犠牲を強いものである。この有史以来もっとも強硬な政策とされるインフレ対策に対し大規模なインフレを退治するための強硬な一巻しかはく、これを仕止む以外にないとの消水の陣により、100日間にインフレ率を10%以下に抑えんと公約し、これを実現させたものであるが、インフレ抑制の効果はこの辺りで終了、7月には早くも13.0%に上り、年末には改めて18%へと再燃して90年を終るとなった。189Eの消費者物価指数(1PC)による90年の年間インフレ率は1.794%又ゼッパリオウケル経済研究所の総物価指数(1GP)によるインフレ率は1.476%であり、この間過去12ヶ月間のインフレ率としては4月に記録された1PCに於ける6.854% 1GPでの6.602%を史上最高のインフレ率とされている。

表 26 国内インフレ率

月別	189E 消費者物価指数 1PC		FGV 総物価指数 1GP			
	月間上昇率(%)	年度内累計(%)	過去12ヶ月(%)	月間上昇率(%)	年度内累計(%)	過去12ヶ月(%)
1989年						
1月	70.28	70.28	1.410.64	36.6	36.6	1.203.8
2月	3.60	76.41	1.726.74	11.8	52.7	1.139.1
3月	6.09	87.15	1.113.79	4.2	57.1	993.0
4月	7.31	100.83	991.95	5.2	67.4	855.2
5月	9.94	120.84	918.88	12.8	88.7	801.2
6月	24.83	175.62	964.05	26.8	139.2	845.6
7月	28.76	254.89	1.004.55	37.9	229.8	972.7
8月	29.34	359.01	1.084.00	36.5	350.2	1.091.3
9月	35.95	524.53	1.198.60	38.9	525.4	1.215.9
10月	37.62	758.79	1.303.78	39.7	773.6	1.340.9
11月	41.42	1.114.50	1.464.16	44.3	1.160.4	1.524.5
12月	53.55	1.764.87	1.764.87	49.4	1.782.9	1.782.9
1990年						
1月	56.11	56.11	1.607.68	71.9	71.9	2.270.2
2月	72.78	169.73	2.751.34	71.7	195.1	3.539.3
3月	84.32	377.16	4.853.90	81.3	435.1	6.231.3
4月	44.80	619.89	6.584.60	11.3	475.7	6.602.3
5月	7.87	626.54	6.458.74	9.1	549.8	6.383.4
6月	9.55	750.70	5.655.91	9.0	608.4	5.425.7
7月	12.92	860.61	4.747.82	13.0	700.3	4.468.6
8月	12.03	976.18	4.272.25	12.9	803.8	3.680.3
9月	12.76	1.113.50	3.526.44	11.7	909.7	2.940.0
10月	14.20	1.285.81	2.909.20	14.2	1.052.6	2.384.2
11月	15.58	1.501.72	2.359.45	17.4	1.253.8	1.922.4
12月	18.30	1.794.84	1.794.84	16.5	1.476.6	1.476.6

出所: 189E, FGV

表 27 米の化の指標

月別	BTN OR	米期付全利息 (%)	取込、送料 OR
90年 1月	10,951.8	56.89	1,253.95
2	10,096.8	73.64	2,004.37
3	29,539.9	85.24	3,674.06
4	41,734.0	0.50	3,674.06
5	41,734.0	5.90	3,674.06
6	43,979.3	10.15	3,857.76
7	48,205.7	11.34	3,904.76
8	53,107.1	11.13	5,203.46
9	59,057.6	13.41	6,056.31
10	66,646.5	14.27	6,425.14
11	75,783.7	17.22	8,329.55
12	88,394.7	19.98	8,836.82

出所: 1096

表 28 米の値上り (月末の値上り)

月別	A. 自由米	B. 年付米	% (対上) %
90年 1月	17.64 ~ 17.33	36.50 ~ 37.30	110.4
2	30.45 ~ 30.63	62.00 ~ 64.70	111.2
3	42.00 ~ 45.00	52.00 ~ 65.00	44.4
4	50.80 ~ 50.90	71.00 ~ 74.00	45.4
5	59.90 ~ 55.05	86.00 ~ 88.00	59.9
6	60.90 ~ 61.05	86.00 ~ 89.00	45.8
7	69.45 ~ 69.55	80.00 ~ 81.50	17.2
8	71.50 ~ 71.55	81.00 ~ 81.50	13.7
9	84.15 ~ 84.20	88.80 ~ 89.50	6.3
10	106.75 ~ 106.85	111.70 ~ 112.70	5.5
11	141.45 ~ 141.35	162.00 ~ 164.00	11.6
12	170.25 ~ 170.35	183.00 ~ 185.00	8.8

出所: FOLWA 及 S. PAULO

1.4. 1991年の経済指標

表 29 INPC (全国消費者物価指数)

月別	90年12月=100の指数	月別上昇率 (%)	年次上昇率 (%)	過去12月上昇率 (%)
91年 1月	120.95	20.95	20.95	111.86
2	145.38	20.20	45.38	737.20
3	162.52	11.79	62.52	713.72
4	170.66	5.01	70.66	370.44
5	182.06	6.68	82.06	367.68
6	201.78	10.83	101.78	364.29
7	226.28	12.14	126.28	382.32
8	261.62	15.62	161.62	376.49
9	302.49	21.08	202.49	382.17
10	366.25	21.08	266.25	410.18
11	463.23	26.48	363.23	451.89
12	575.10	24.15	475.10	475.10

出所: 1096

表 30 1.9. P (海物係指数)

月別	89年1月=100の指数	比上月増減%	対前年増減%	増減の累計率(%)
91年 1月	1890.83	19.93	19.93	999.99
2	2294.94	21.11	45.25	675.95
3	2455.88	7.25	55.77	358.97
4	2670.50	8.74	69.39	348.28
5	2844.75	6.53	80.44	337.80
6	3125.28	9.86	98.23	341.19
7	3526.20	12.83	127.66	340.60
8	4072.38	15.49	158.31	350.59
9	4731.87	16.19	200.14	368.65
10	5934.92	25.85	277.72	416.64
11	7489.05	25.76	375.03	453.19
12	9146.88	22.14	280.18	480.18

出所: 134E

表 31 其他指標

月別	BTU CR	TR, 平均利率 (%)	長期金利 (%)	最低給料 OA
91年 1月	105.5337	-	20.81	12,325.00
2	126.8621	-	7.53	15,895.46
3	(廃止)	8.50	9.04	17,000.00
4		8.93	9.47	21,000.00
5		8.99	9.53	23,131.68
6		9.40	9.94	23,131.68
7		10.05	10.60	23,131.68
8		11.95	12.50	23,131.68
9		16.78	17.36	22,000.00
10		19.77	20.36	22,000.00
11		30.52	31.17	22,000.00
12		28.42	29.06	63,000.00

出所: FOLHA DE S. PAULO
 注: 8月分の最低給料は上記の通り5.8月の港硬化物の価格上昇に合わせて加算された。

表 32 増減率 (円単位)

月別	A 白灯L-T	B 平行L-T	% (対L-T) %
91年 1月	220,00 ~ 220,10	234,00 ~ 237,00	7.7
2	224,80 ~ 224,90	248,00 ~ 251,00	11.3
3	239,85 ~ 239,10	264,00 ~ 266,00	11.3
4	260,47 ~ 260,57	294,50 ~ 297,50	14.2
5	281,35 ~ 281,05	316,00 ~ 318,00	13.2
6	312,65 ~ 312,75	346,00 ~ 348,00	11.5
7	347,15 ~ 347,25	386,00 ~ 388,00	11.8
8	394,50 ~ 394,60	440,00 ~ 445,00	12.9
9	525,00 ~ 535,00	560,00 ~ 570,00	6.5
10	647,00 ~ 647,10	810,00 ~ 840,00	29.8
11	840,35 ~ 840,40	890,00 ~ 910,00	8.3
12	1,068,60 ~ 1,068,70	1,120,00 ~ 1,140,00	6.7

出所: FOLHA DE S. PAULO

2. 農業界の動向

2.1 農業政策

2.1.1 90/91年度に対する対策

90年3月に発表された、コロン政府は、流通資金の強制引当を除外し、2年以内の経済政策により、前政権末期に昇算したインフレ対策を実施したにもかかわらず市場への政府の介入を押し補助を撤廃して民間主体の農産物市場の形成する自由開放経済の政策を推進し、この間同政策の一端として国内食糧の削減は供給による農産物価格の安定と国の農業政策を8月に発表された。この政策は、90/91年度の作付けに対する融資の金の準備を中心として、次期作付け戦略としての最低価格及びVBC(生産者融資基準額)の大幅引上げ、生産コストの軽減による生産者収益の増加を促す融資利率の引下げを骨子とするものであり、農業界に新しい期待を与えたものの、同時に設定された最低価格保証制度の改訂により、他地方の最低価格が消費都市に近しい地域よりも低い価格に設定されたことから、農業前線地帯での穀類生産が減少し、又新政府発足直後に実施された流通資金の強制引当により多くの生産者が自己資金の利用を助けられたため、政府の期待通りに生産の増加はなく、むしろ前年を大幅に下回る減産となって食糧の大量輸入と余剰の減少を招き起こす事となった。

同政策により設定されたコロン政府半期別の政策内容は、次の通りである。

1) 農業融資の金

総額4,500億クウェート元を90/91年度の農業融資の金とし、中3,500億クウェート元を生産者融資として充当した。

2) 最低価格保証制度

- 1) 最低価格の大幅引上げ：実質最高57%の大幅改訂により生産コストをカバーし、かつ生産者の収益が保証される価格水準とした。
- 2) 制度の改訂：従来最低価格は全国統一に設定されていたが、これを地域別に異なる価格とし、他地方に於ける最低価格は消費市場に近しい地方の価格より消費市場までの輸送コストを差引いた額、すなわち、運賃を加えて消費市場に到着する価格のほぼ同一とする制度へ改訂した。この制度の改訂は従来輸送コストがほぼ他地方でほぼ同じと見られていた市場価格が最低価格を下回るため、政

買への取引量の増加し、政府の買上げは大量の穀物の貯蔵設備不足のため
 腐敗し、巨額な損失を蒙ったため被害を排除しようとしたものであり、
 買上げは買上げの選定が
 かつ高い穀類の生産を減少させ、
 の加えを通じて付加価値を高め、
 の政策である。

の改訂と合して従来最低価格の対象品目を91作物17次より10作物に減少
 することも決定された。綿、水稲(物)、陸稲(物)、カリフラワー根、
 マモート、マールバ、マントカ、とうもろこし、サヤ豆、大豆。

3) VBC(生産者融資基準額)の改訂

農業融資額と算出する場合の基準となるVBCは、
 際とする資金の融資を行おう方法として79/80農年に導入された。
 大きく変動した経済指標の中で生産コストとの間に格差が生じ、
 受けても生産に必要な資金に不足する事態が生じていた。
 の修正を遂行してVBCそのものを調整して、
 カテゴリ(養蚕業、小農、中農、大農)の分類基準も変更し(注:生産面に
 分類される)農業融資面で優遇される小農の範囲を拡大した。
 のは養蚕業の分類は廃止され小農に含められた。

更に基礎食糧である小麦、米、大豆、
 のカテゴリにかつる100%の融資を受け得る方法も設けられた。

表 33 VBC(生産者融資基準額) 融資限度

作物別	小農	中農	大農
綿			
トウモロコシ	80	10	50
水稲	80	40	20
陸稲	80	50	30
米			
陸稲	100	80	10
水稲	100	80	10
じゃがいも	100	60	40
カリフラワー	80	50	30
カリフラワー根	80	50	30
マモート	80	50	30
マールバ	80	50	30
マモート	80	50	30
とうもろこし	100	80	10
サヤ豆	80	50	30

大 区			
中部地方	70	40	20
その他地方	70	30	20
アルカム	100	80	10
その他	80	60	40

出所: CAP.

融資の時期については、前後3回にわたって行われ、作物の生育に及び資金を必要とする時期に融資する方法は従来と同様である。

4) 農業融資利息の引下げ

90/91 農年対策として実施された政策の中で極めて重要な性格を拘ったものとして農業融資利息の引下げがある。それから従来、コレソン(通貨価値修正率)十年利12%と10%の利息を国庫資金 & MCR(農業融資マニコアル) 第6.2号規定の資金を添貸する資金にかしては年利9%の利息とれた。

以上の基幹政策のほか、次の事項が命令で決定されている。

- 5) 東北地方に対する融資基準の設定
- 6) ココアの輸出税免除期限の延長
- 7) 砂糖、アルコール生産者対策

消費者の負担を増加することなく、砂糖 & アルコール生産者の収入増進を図る方法の設定。

8) 農産物輸出に対する世銀融資資金の解除

又、中長期の対策として、次の事項が取り上げられている。

9) 農業生産資材輸入関税の引下げ

農業部内における生産コストの軽減と生産性の向上を図る対策として農業生産資材の輸入関税を15~50%の範囲に止め、農業機械類については25%とするのが決定された。

- 10) 農業生産者の所得税免除のインセンティブを含む新しい農業融資資金に関する規定
- 11) TINAME(工業特別融資)資金の農業資本財への適用
- 12) PROTIR(滞税融資プログラム) PRODECEER(セクター別関税プログラム) PAPP(小農業者後援プログラム)各資金の解除
- 13) PNDA(国家マクロイタストリー開発プログラム) PNDA(国家農村開発プログラム)に対する

世銀融資と金の解除

15). 農業保険制度の改訂 (現 PROAGRO制度の改訂)

2. 1. 2 91/92農年に対する対策

前 90/91農年にかつた農業政策は自由解放経済を指向する政府方針のもとでつらわれ、政府の補助と介入を削除することにより、農業部門の近代化を図ることと目的としたものであつた。政府の期待通りにはいかず遂に農業生産の大幅な減少という期待せぬ結果に終り大量の食糧輸入を余儀なくした。政府は前年最初の農業政策にかつた補助の撤廃、農産物市場の政府介入度合の軽減はと農業部門も政府がつらわれ自由解放経済の枠内に置けることと作外意欲を促すと、国内供給量を減少させたいとの認識から再び農業保護の政策に戻して生産の振興を図ることの方針を転換した。

この方向背景の中で10月に実施されるコ・ロール政府方針の目的の農業政策は次の内容にある。

1) 91/92農年の作付資金

91/92農年の作付に必要とする資金として9,000億クルセイロを解除した。

2) 最低保証価格調整システムの変更

90年1月末までコ・ロール7032とつた呼ばれる経済安定政策にかつたインフレ率に合わせて物価の調整を行つてきたシステムを廃止したがこれに伴つた最低価格も生産資材に対して農業が支払う価格の変動率にまつて調整するシステムに変更された。10月の政府方針はこれを再び元の方法に切替へ物価指数の変動に合わせて最低価格の調整が行つたこととした。

3) 生産物の現物換算による融資の精算方法

さきに国金を並置し、大統領の批准を受け、農業法の中で小農業者の債務返済を容易とする方法として債務額を最低価格にまつて生産物の量に換算し、融資返済の時夫々同量の作物の最低価格を返済額とする方法を実施することとした。これは従来後

務残高のコレソン(通貨価値修正率)と最低限のコレソンの間、コロンビア国は、その中央銀行が財政赤字の必要があり、インフレによる財政赤字の返済能力を確保するために増徴と削減の方法として採用されたものがある。

4) EGF(現物相場の政府貸付)

生産者は銀行から受けとった生産費融資をその返済日に自動的にEGF(5ヶ月間の期限)に交換することになる。但し、市場価格が政府の在庫解除価格(注:市場価格が一時的に下落した場合、政府在庫の放出時期を決定する価格に達する場合は)融資を受け、高値を待つ必要はない。EGFは減少させることになり得る。

5) 農業融資利率

ブラジル銀行の農林貯蓄資金(ホーパニリル)を源資とする融資利息は、従来TR(インフレ率)十年18%であったが、これを75年12.5%に改定した。このため政府はブラジル銀行に対し約500億クルセイロの補助を与える形となる。

又、一般民間銀行利息や、ブラジル銀行の当座預金とハースとする農業融資業務の利息も又PIS, FINSOCIAL等租税の軽減により引下げられる。

6) 農産物輸入関税の引上げ

9月末に行われたクルセイロの対米ドル平価切り下げに伴い、すでに決定されていた農産物輸入関税の引下げを再検討する。

7) コーヒー生産者対策

不況が続くコーヒー部門対策としてコーヒー基金(FUNCAFÉ)の支出を解除する。

8) 農業協同組合強化

農業協同組合の資本強化を目的としてBANDESA(経済社会開発銀行)の資金400億クルセイロの支出を解除する。

9) 肥料の輸入関税引下げ

肥料の輸入関税を引下げ、生産コストの軽減を図る。

2.2 農業生産費削減の動向

2.2.1 肥料

1986年から91年にかけての6年間の肥料業界は、この間経済の安定を目指して実施された数回にわたる政府計画に大きな影響を受けられた。特に1986年には、当時国民の熱狂的な支持の下で行われた「フルサート・プログラム」による農業部門の振興策と全般的な消費の増大により、肥料の需要も増加し、その消費量が9.861万トンに達したことが販売面に良好な実績を残している。しかしこの3年プログラムも1年と持ちこたず同年の末には再び「経済不安定」の時代へと移行していき、再度安定を図る「フレキシブル・プログラム」で肥料部門の需要を復活させることになった。消費量は前年比(-)4.7%の減少となった。翌1988年には、国外に於ける農産物価格の回復により、肥料需要は10.1万トンの増加があった。

表 34 肥料の生産、消費、輸入及び在庫 (単位: 1,000t)

区分	1986	1987	1988	1989	1990
期首在庫 (a)	1,024	1,295	2,066	1,839	1,205
生産量 (b)	6,150	6,314	6,094	5,614	5,393
輸入 (c)	3,476	3,821	3,179	2,424	2,935
推定消費量 (b+c)	9,626	10,135	9,273	8,088	8,328
輸出 (d)	30	64	87	180	247
その他 (e)		345	352	217	58
供給量 (a+b+c+d+e) (f)	10,946	11,711	11,604	9,964	9,342
期末在庫 (工場) (g)	1,295	2,066	1,839	1,205	1,120
販売量 (f-g) (h)	9,651	9,645	9,765	8,759	8,222
農業用期首在庫 (i)	810	600	810	530	270
“ 期末在庫 (j)	600	850	530	270	167
実際消費量 (h+i-j) (k)	9,861	9,395	10,185	9,019	8,325

出所: ANDA

1989年1月、キルギ政府最後の経済政策として野心的なインフレ抑制を目指して「リマール・プログラム」を打ち出したものの同年末には物価は高騰し、90年に入るとは、政権の交替を前にして肥料メーカーの政府の下でハイパーインフレの株相を強め、90年3月、これを引き継いだ「コルビ政府」によるハイパーインフレ阻止のための極度の政策が実施されることになった。この動向は経済情勢の中で農業部門に於ける肥料消費は、2年間にわたって減少し、90年に記録された8,325万トンの消費量は、88年と比較して(-)17.5%の大幅な落ち込みであった。このように肥料消費の減少は、主要穀類

の大豆やとうもろこしの反収を低下させ、収獲量に反映した。

1989年以降は、農業用石灰部門でも販売量の大中心減少が観察された。ANPA(全国農業及び石灰普及協会)のデータによると、1990年における農業用石灰の消費量は、8493キトンで88年に比して15,152キトンと(-)37%も減少する状況にある。この減少は石灰需要の減退は、a) 農業融資資金の不足 b) 全般的な生産者資本の減少 c) 主要農産物(とては大豆、コーヒー、小麦及びヒマ等)の栽培面積の減少 d) 単位面積当り肥料消費量の減少、すなわち1ヘクタール当りの肥料消費量は1989年の133kgより90年には125kgに減少した。e) コーヒー、オレンジ、パイナップルを始めとする多くの作物について生産物の価格が低く、肥料の購買力を奪った。等が理由としてあげられている。

肥料価格と農産物価格の関係を知るデータとして肥料1トンを購入するのに作物毎にどれだけの量が必要としたか、によって表わされる価格関係の指数は次の通りである。

表 35 肥料1トン之購入するに必要とした作物の量

年次	綿 (15kg)	米 (60kg)	砂糖キビ (t)	パイナップル (60kg)	かぼち類 (1箱40.8kg)	とうもろこし (60kg)	大豆 (60kg)	小麦 (60kg)	コーヒー (60kg)
1986	35.6	18.9	23.5	5.0	81.9	20.5	21.9	14.7	0.8
87	38.8	30.5	23.1	6.2	68.3	27.0	23.5	23.2	3.2
88	46.8	24.2	25.4	5.4	44.5	27.7	17.5	25.9	3.3
89	50.5	21.8	37.5	5.1	60.1	40.1	24.8	33.3	3.6
90	47.0	26.1	28.7	6.0	76.1	37.7	31.8	37.2	3.7
91	37.2	16.1	23.7	4.6	141.2	30.9	22.3	32.1	3.5
1991	50.5	18.3	28.8	6.3	143.2	31.2	26.2	33.0	4.1
20	45.0	16.1	23.3	6.2	146.8	31.6	23.4	32.3	4.1
30	33.2	15.0	23.3	5.5	143.9	31.9	21.7	31.1	3.2
40	32.2	14.9	22.4	4.5	140.0	30.5	20.8	31.9	3.0
50	33.6	16.1	22.4	3.4	138.3	29.8	21.4	32.8	3.3
60	35.2	16.5	22.6	3.4	134.7	30.4	21.4	31.5	3.4

1986年=100とした指数

1986	100	100	100	100	100	100	100	100	100
87	109	161	98	124	83	141	107	158	400
88	131	128	102	108	54	111	80	176	413
89	142	168	160	102	73	176	113	227	450
90	132	158	122	120	117	184	145	267	463
91	104	85	101	92	172	157	102	218	438
1991	142	97	123	126	175	152	115	224	513
20	126	85	99	124	179	154	107	220	513
30	93	79	99	110	176	156	99	212	400
40	90	79	95	90	171	149	95	217	375
50	94	85	95	68	167	145	98	223	413
60	99	87	96	68	164	148	98	214	425

出所: ANPA

1990年中肥料最も多く消費した作物は砂糖キビでその量は1.67万トンと推定され、前年の消費量とはほぼ同量の量である。90年中全般の傾向としては殆んど18種の作物に肥料消費の減少がみられることである。前年比消費量の減少率は大豆(-)16.5%、綿(-)14.6%、米(-)14.8%、コヒ-(-)6.3%、フェイェコン(-)2.0%、オレンジ(-)6.6%、とろもろ(-)2.9%、小麦(-)18.1%、煙草葉(-)5.3%等である。大豆の場合は87年に200万トン以上の消費した砂糖キビを最大の消費部門であったが、90年の消費はその66%に落ちている。

表 36 作物別肥料消費量

作物別	栽培面積 1,000ha			肥料消費量 1,000t		
	1988	1989	1990	1988	1989	1990
砂糖キビ	4,751	5,163	5,312	1,710	1,705	1,670
大豆	12,241	11,595	9,492	2,072	1,635	1,370
とろもろ	13,077	12,090	12,474	1,380	1,339	1,300
コヒ-	3,037	2,910	2,830	918	619	580
フェイェコン	5,531	5,340	5,003	506	518	528
小麦	3,604	3,310	3,303	707	629	510
米	5,491	4,770	4,207	997	564	486
オレンジ	883	911	909	342	394	368
綿(草綿)	1,507	1,507	1,458	284	316	290
煙草葉	297	275	290	255	243	230
ジャガイモ	159	159	140	228	218	226
バナナ	519	492	457	134	119	115
牧場	12,751	12,564	13,200	102	74	110
野菜類	370	372	370	89	76	82
マンゴカ	1,909	1,767	1,971	89	76	78
トマト	66	61	61	89	80	74
ココア	697	668	667	81	69	67
植林	1,179	1,290	1,250	59	58	47
果樹	285	285	285	45	43	47
玉ねぎ	79	75	74	29	28	30
ソルガム	186	135	163	28	18	18
大麦	107	113	113	20	19	18
から麦	214	198	196	19	16	16
ヒマ	273	292	246	15	13	15
ハイマ	39	34	31	18	14	14
花生	89	83	84	16	13	13
こんにゃく	14	17	17	13	12	13
その他	1,882	1,792	1,720	42	49	46
計	71,437	67,988	66,344	10,085	9,019	8,325

出所: IFA.

農家の取引量を基準として各州別の取引量は次表の通りである。肥料工業産品の地域区分(注: IFAの地域区分とは異なる分類を行っている)に従うと国内肥料消費は、中央地方に比べても大きく、南部、東北、北部地方の順と行くと、州別では中・ハ州が全国消費量の30%、財

クランデイト、スル州及びハラス州がそれぞれ14.9%、13.9%の割合を占め、大規模の消費州である。

表 37 地域別・州別肥料消費 (1,000t)

地域及び州別	1988	1989	1990
中央地方			
シン・ハゴロ	2,550.2	2,638.5	2,584.9
ハラス	1,291.3	1,230.1	1,088.7
ミナス・ジライス	1,064.5	960.6	977.1
ゴヤス/カピス/アラゴ	866.9	737.1	717.4
マト・グロソ	600.8	539.8	397.4
マト・グロソ/トリスル	435.4	389.2	301.4
エスピリト・サント	130.9	101.2	86.5
パラナ	46.8	63.1	41.4
小計	7,258.5	6,659.8	6,196.8
南部地方			
パラナ	1,302.4	1,140.9	1,149.9
サン・カタリナ	25.6	259.1	266.2
小計	1,558.0	1,400.0	1,416.1
東北地方			
バイア	329.9	240.9	188.8
アラゴアス	193.7	166.6	153.7
パルナンプーコ	195.5	132.7	135.9
バイーア	56.7	50.7	33.2
パラナ	28.2	24.4	23.1
その他	114.7	57.5	58.9
小計	918.7	673.0	593.6
北部地方	30.2	26.0	16.0
全国計	9,765.4	8,758.8	8,222.5

出所: ANDA 肥業界団体資料

国内工業界の肥料生産量は1986年に6,150千トンと製造されたが87年も1986年とほぼ同レベルの6,314千トンの製造を行なったが88年以降は次第に生産を落とし、1990年には5,393千トンへと低下した。これは、炭素、燐、カリ三要素のすべてにわたって、又肥料原料の生産も減少した。この間肥料工場数の減少が記録された。SIFACESP(サン・パウロ州肥料及び石灰工業連盟)のデータによると1988年12月には200工場が91年には358社へと増えている。

表 38 肥料原料の生産推移 (1,000t)

原料	1986	1987	1988	1989	1990
アンモニア	797.7	959.4	946.7	978.8	971.2
燐酸	4,031.6	4,236.5	4,297.6	3,245.1	2,676.7
硫酸	-	1,245.2	1,368.4	1,264.4	1,026.8
肥料	2,867.3	2,723.9	2,912.3	2,175.7	2,333.2
硫酸	137.5	138.6	161.8	171.9	156.7
炭素	879.3	995.4	962.2	1,048.4	1,076.4

二ノロルニリン	157.2	147.6	127.1	117.6	104.6
硫酸ニリン	176.2	176.8	173.3	205.1	170.6
DAP 剤	190.1	177.5	184.4	148.7	127.7
MAP 剤	529.2	586.9	541.5	406.2	436.4
燐 酸	2,254.3	2,376.2	2,258.1	1,934.6	1,981.8
重過燐酸	11.3	4.4	6.9	10.3	0.6
重過燐酸	700.0	862.3	956.2	253.2	594.5
塩化カリ	17.5	62.2	77.9	122.4	112.5
複合肥料	-	311.7	376.8	364.9	358.0
その他	-	433.8	261.6	211.5	212.5
肥料計	-	6,313.4	6,094.9	5,613.9	5,393.3

出所: ANPA

1986～90年間に於けるブラジルの肥料輸入も90年と除いて国内生産の推移に類似した傾向を示した。90年度のみは重過燐酸の国内生産が一時的に減少して国内供給が不足したことが、ヨーロッパの需要減退を理由とした硫酸の国際価格の低下、これを利用して輸入の増加が原因と見られる。同年の肥料輸入は前年と18.6%増加した。同年末国内市場に於ける硫酸価格は6月15日 62.0～72.0/トであったが12月には28.0～30.0へと値下りしている。肥料の中で外国依存度が最も大きいのは依然として塩化カリで90年の海外依存度は62.9%であった。また PETROMISA社の操業中止により国内生産は113千トに止まったため輸入量は1,847千トに達した。

表 39 主要肥料及び原料の国際価格 (1986～91年)

年度(西暦)	硫酸 (USA)	尿素 (USA)	塩化カリ (イ・ロ)	燐酸 (USA)	DAP 剤 (USA)	重過燐酸 (USA)
1986	39～45	95～100	75～80	290～305	150～152	115～120
87	45～50	85～95	70～75	250～235	167～171	138～142
88	50～57	120～125	86～89	320～323	186～188	151～154
89	62～67	95～100	98～99	332～342	162～164	138～143
90	62～67	118～125	99～101	277～287	175～177	120～125
91	40～50	150～155	79～105	290～295	182～185	---
1986	(イ・ロ)	/	(イ・ロ)	(イ・ロ)	(イ・ロ)	(イ・ロ)
87	32～35	/	70～71	285～305	190～195	140～145
88	45～50	/	68～72	250～260	170～175	140～145
89	50～55	/	82～87	295～310	205～210	162～165
89	60～64	/	98～99	415～425	225～238	158～160
90	60～64	/	90～97	311～312	170～172	145～150
91	30～45	/	111～113	310～312	205～210	153～160

出所: SIACESP

肥料の国内価格形成に大きな影響を与えているとして肥料及び原料にかかる輸入関税の軽減がある。この措置は1990年8月以降、ヨーロッパに於ける肥料の価格が91年1月31日付経済省布告第058号を以て1991～94年間に於ける段階的減税が発表されている。

最近の国内市場における肥料価格については91年2月、コロン政府が2回の経済緊急プログラムにより1月末時点の価格が4月まで凍結されたことと5～6月分は、政府と肥料工業部門の協定による調整が行われた、7月以降は政府の監督下で価格制限へと移行した。この間多くの州政府が州内農業者保護の立場から肥料を含む農業生産資材のコストを軽減するために州税の減税を行ったこととが折算される。その例としてサンパウル州政府は農業界に対する二重課税を排除するために91年4月24日付州令第33.194号をもって、肥料及び石灰に対する10%の(商品流通サービス税)の支払いと決定された。この措置は、91年6月の石灰価格に反映して、89年1月～91年間の平均価格と比較して実質的値下りとなった。

表 40 肥料及び石灰の価格指数(1989年1月=100として実質価格)

月別	配合肥料 (02-30-10)	配合肥料 (04-14-08)	配合肥料 (20-05-20)	硫 黄	過 化 剤	石 灰
1989年						
1月	100	100	100	100	100	100
2	89	89	89	99	97	89
3	86	86	86	95	93	86
4	83	86	91	109	104	82
5	81	82	87	103	110	89
6	84	88	91	107	103	93
7	89	104	102	130	116	110
8	114	125	126	155	126	95
9	100	135	128	167	145	105
10	82	111	104	129	118	102
11	86	108	101	126	115	109
12	70	101	94	126	112	117
1990年						
1月	96	112	107	135	142	...
2	84	104	98	130	115	115
3	82	106	87	143	128	94
4	89	97	81	143	125	71
5	81	89	75	131	115	65
6	78	95	81	129	115	86
7	80	105	87	128	107	88
8	87	114	88	122	114	92
9	82	111	96	129	120	96
10	84	108	98	120	115	95
11	92	111	101	114	125	92
12	90	118	111	138	132	91
1991年						
1月	94	120	112	134	129	76
2	78	99	92	110	107	63
3	73	106	102	123	116	72
4	83	90	95	117	114	79
5	80	96	92	115	124	61
6	73	90	93	110	112	55

出 所: IFA.

1991年の上半期については農家に引渡された量が2,257千トンとなっており、前年同期とわずかに3.1%増加したに止まっているが、この消費量は前年上半期がコロンビアによって購買力を極度に落とした時期であったことを考えると非常に低いレベルであるといえる。

91年上半期中の肥料消費をSIACFSP(サンパウロ州肥料及び石灰工業連盟)が設定している地方区分別にみると、中央部ではコヤス、マトグロソ及びマトグロソトピス州で大豆作りのための早期の買付けがあったことや、砂糖キビの生育が良好であったことなどから前年を1.7%増加する需要があった。但し、コーヒーとオレンジ栽培農家の需要は減少しており、これらの作物が前年並みであったならば肥料需要は更に増加した筈であった。又、南部地方では小麦栽培面積の縮小、乾燥の被害などを主な理由として需要量は前年を(-)4%減少した。これに対し東北地方では砂糖キビ部門における肥料消費の増加から全体の肥料需要は22.5%の増加、北部地方では(-)16.5%の減少がみられた。

91/92農年に関しては連邦政府による農業融資の拡大策や、工場制生産者に対する融資の実施、新しい農業政策にもとづく生産者規模の再編成(融資の対象とする大、中、小の生産者分類方法の改訂)等も高金利の中では肥料部門を削減するに及んでいない。

1991年の国内消費量は、前年とほぼ同じレベルの8.4百トンに達したものと推定されている。この量は1986-89年の平均値と比較して非常に低いレベルであるが、これはコーヒー、小麦、オレンジ等肥料消費の大きい部門における需要の減退しを大きな理由としている。

石灰に関しては、サンパウロ州の場合をみると3年間連続して需要減退が続いている。SINDICAL(サンパウロ州石灰生産者シンジケート)によると91年産における州内の石灰需要は約1.5百トンと推定され、前年を30%下回る量となっている。これは肥料の場合と同様の理由の他、重要な需要先であるかんきつ、とくにオレンジ部門の需要がトラスチックに減少したことを最大の理由としている。オレンジ部門における需要の減退は、約1年間にわたって国際相場が低迷から、これを基準とした生産者の受取価格が1箱当り、\$1.13となり、過去3年間の平均値の3分の1に落ち、購買力を失ったためである。

全国の石灰需要は、8.0百トンと推定されており、前年を(-)16.0%減少することとなる。

この数年間、農業界における生産資材消費の減少は、すでに多くの州において面積拡大

大の余地がなく、既存農地の生産性向上を阻む恐れがある現状下において、農産物の生産の増進を図るべき事項の一つとなっている。

2.2.2 農薬

全国農薬工業協会（ANOFF）のデータによると1990年度における農薬の販売高は、ドルに換算して1084.3百万ドルに達しており、前年の980.5百万ドルを10.6%上回るものであった。同90年度販売高は又1986年以降最大の前年比伸び率ともなるものであるが、農薬部門ではこの販売高と伸び率の中にはフルセロによる売上高のドル換算の方法が、妥当な方法であるかという疑問と90年を通じて支配的な益増率におけるフルセロの過大評価に対する換算されたドル額は、高いものであるかという二つの疑問点がある。上の販売高は、多分に過大評価されたもので実態を示す金額ではないという見方もある。しかしその論議はいづかにしろ他の農薬換換や農機具と比較してホレ年、その伸びを示すことは十分合理的である。

表 91 農薬：上半期の販売高推移

種類別	89年1-6月(a)	90年1-6月(b)	91年1-6月(c)	%a (%)	%b (%)
殺火剤	94,153	107,219	95,264	13.9	-11.1
殺菌剤	39,192	42,402	22,553	8.2	-46.9
殺虫剤	71,741	74,925	66,630	5.2	-11.1
除草剤	208,906	248,547	210,691	19.0	-15.2
計	413,492	473,093	395,138	14.4	-16.5

出所: ANOFF.

表 92 農薬の種類別(販売高)

種類別	1986	1987	1988	1989	1990
殺火剤	16,910	14,109	14,929	14,689	-
殺菌剤	1,619	1,237	2,214	2,172	-
殺虫剤	53	63	56	129	-
殺菌剤	22,105	17,545	20,541	14,089	-
除草剤	28,350	24,471	25,777	25,741	-
計	69,037	57,425	63,517	61,820	-

(金額)

					US\$ 1,000
殺火剤	229,353	206,086	226,841	223,351	262,853
殺菌剤	48,122	38,375	60,634	90,104	93,352
殺虫剤	4,279	6,660	6,141	11,233	10,550
殺菌剤	185,497	173,733	162,722	147,451	170,970
除草剤	268,747	401,431	447,905	507,650	546,588
計	835,998	826,305	904,253	980,189	1,084,333

出所: ANOFF.

従来、農薬販売の増加は主に除草剤を中心に行われてきた。除草剤は他の農薬が天候次第ではその必要性と失われるのに対し天候の如何にかかわらず毎年必要であり、栽培面積の拡大されるとそれに平行して需要があるに於てである。従って作物の中では栽培面積の大きい大豆、砂糖キビ、水稲に於いてその使用量の増加してきた。地方86年から89年にかけて販売の伸び率も最も高かったのは殺ダニ剤で、これを使用するかんきつ部門の栽培面積拡大をその理由とした。

1990年の場合も従来と変わらず除草剤の農薬消費量の50.4%を占めて圧倒的に大きく、殺虫剤(20.2%)、殺菌剤(13.8%)、殺ダニ剤(8.8%)、殺線剤(1%)の順となっている。これらの農薬の販売高を前年と比較するとそのうちかんきつに於いて増加がみられる中で殺虫剤と殺菌剤の増加率が最大であった。

作物別の農薬消費状況についてみると、90年も又ごく少数の作物に集中して居るといえる。中でも大豆、かんきつ(除草剤及び殺虫剤)、かんきつ(殺虫剤)、水稲(除草剤)に於ける消費量が特に大きいものであった。このほかコーレー、トマト、パイナップル、バナナ等に農薬消費量の増加がみられるが、小麦の場合は大さな変化はなく、砂糖キビでは除草剤消費量の減少がみられる。

農薬部門の貿易に関しては、90年中に新政府による市場の解放と工業部門の近代化を目的とする各種の措置が講じられる中で農薬の貿易総額(輸出入額合計)はむしろ大中小の減がみられる。すなわち、1989年の輸出入総額が500百万ドルであったのに対して90年では428百万ドルへと落ちた。90年に実施された量的な輸入制限の緩和、輸入手段の簡素化、関税の引き下り等の措置も輸入を根本的に変化させるにはいかなかった。輸出入額の減少により、農薬部門の貿易収支は前年の285.2百万ドルより90年が225百万ドルへと落ちた。

表 43 農薬の輸出入(重量)

品 名	1986	1987	1988	1989	1990
輸 入					
殺 虫 剤	...	7,268	5,663	7,239	5,963
殺 ダ ニ 剤	...	1,723	2,513	2,251	2,127
殺 菌 剤	...	3,660	2,267	3,009	2,509
除 草 剤	...	4,105	4,782	5,338	5,555
殺 線 剤	...	53,447	47,158	47,453	31,683
計	13,416	72,203	62,383	65,289	47,837
輸 出					
殺 虫 剤	...	1,306	1,628	980	1,301
殺 ダ ニ 剤	...		36	15	27

殺	燻	劑	...	539	481	440	370
殺	燻	劑	...	2,777	4,861	3,167	2,140
殺	燻	劑	...	15,217	16,938	12,728	15,217
殺	燻	劑	...	21,973	25,041	24,004	19,863

(金額)

輸	入	殺	燻	劑	...	25,315	61,367	43,400	66,845	42,678
輸	入	殺	燻	劑	...	59,396	48,646	51,588	61,263	40,068
輸	入	殺	燻	劑	...	60,656	41,797	50,970	65,297	100,265
輸	入	殺	燻	劑	...	86,260	128,757	139,947	154,047	103,574
輸	入	殺	燻	劑	...	276,627	292,742	311,410	377,863	326,800
輸	出	殺	燻	劑	...	2,006	11,923	11,863	7,021	7,213
輸	出	殺	燻	劑	...	289	398	388	182	101
輸	出	殺	燻	劑	...	17,145	27,169	20,139	28,247	22,330
輸	出	殺	燻	劑	...	57,307	21,230	88,078	86,808	20,207
輸	出	殺	燻	劑	...	83,747	111,220	120,797	122,652	100,858
輸	出	殺	燻	劑	...	-192,880	-181,022	-190,611	-255,211	-225,742

出所: ANDEF.

1991年に入ると、これまでと異なる現象をみせ、上半期中にすべての農薬において取引量の減少がみられる。特に1991年1-6月間の取引量は395/百トルで前年同期の473/百トルと比較して(-)16.5%の減少である。91年の上半期にみられたこのように取引量の減少は、1)天候の回復による主要作物の病害、害虫防除の必要性が減少した。2)小規模圃場の減少による。3)濃縮オレンド、レコスの価格低下によるかんきつ部門の収入の減少、生産資材への投資額が低下した(注:かんきつ部門は殺燻剤取引量の90%を占める)。4)1月末政府が実施した経済安定策として物価凍結により一部の農薬は小売部門における凍結価格の工場価格と見合わせる供給の中断があった。等をその理由としている。91年上半期の取引量を前年同期と比較すると(-)4%の減少とされているが、各農薬別にその減少率の異なる傾向を観察される。

90年5月末より91年1月末まで凍結解除の状態にある農薬価格の推移を見ると、90年7月より91年7月間に287%の上昇であり、この期間のインフレ率として発表されているCPI(総物価指数)341%を大きく下回っており、インフレ率以下の価格調整が続いている。

表 49 農薬減産農薬平均価格 (千円/単位)

農薬名	単位	CR			1/a	%
		90年7月(A)	91年1月	91年7月(B)		
殺菌剤						
KELTANE EC	ℓ	98.3	-	5,100		418
NEORON 500	800ml	2,005	5,701	7,720		288
OMITE	ℓ	1,790	4,545	6,377		256
殺蟻剤						
MIREX	1/2kg	58	120	203		250
殺菌剤						
CERCOBIM	5kg	8,785	23,730	32,360		268
DITHANE M-45	kg	444	1,389	1,833		312
MANZATE BR	25kg	10,886	28,783	38,437		253
OXICL DE COBRE	kg	-	888	1,119		-
TILT 250 CR	ℓ	4,124	11,061	14,350		247
殺草剤						
KARMEX 800	5kg	4,975	14,600	18,500		272
PRIMEXTRA 500	5ℓ	3,593	8,226	12,300		283
ROUND UP	5ℓ	5,186	16,409	23,088		345
SEPTER	5ℓ	15,019	35,181	62,176		314
TORDON	20ℓ	20,720	61,300	90,497		337
TRIFURALINA	5ℓ	4,232	9,204	13,900		228
殺虫剤						
AMBUSH 500	ℓ	5,373	14,643	23,086		330
DECIS	ℓ	2,272	6,259	8,645		277
FOLIDOL 600	ℓ	788	2,332	3,246		312
TURADAN 59	10kg	2,338	6,202	8,906		281
NUVACRON 400	ℓ	854	2,192	2,730		220

出所: IEA.

91年に入ると1月30日に再び凍結され、4月末まで継続された。5月11日、6月21日には工場渡り現金価格の1月30日時点の工場渡り30日払い価格より1月のTR(インフレ率)8.93%を差引いたとこれに8%の調整を加えるという面倒な価格に切替えられた。その後6月20日には折りに8%の価格調整が承認され、7月20日以降は、当局の監視下価格制度へと移行した。折りの工場側は価格の調整を必要とする場合供給価格局に対し折調整価格の認可申請を行ない50問の中に承認するか否かの解答を受けるとなっていた。この方法により91年末にはインフレ率と同等又はそれを上回る価格調整が行われ、従来の低目の調整率が修正されることになった。

農薬に対する研究調査、製造、販売、貯蔵、残滓物の処理及び包装等にかかわる規定については、現行法規の検討、問題点についての討議が続けられた。短期の問題としては新製品の登録、既存製品の登録更新に際する条件、検査期限の繰延等が焦点となった。

91年上半期にみられた農薬販売の低下にかかわらず、91/92農年の生産受取量の規模は何

では、90年のレベルに到達する可能性は残されている。このためには、天候に大きな影響を受ける除草剤の取戻増加が必要となる。又、このためには除草剤を多く用いる大豆、水稲、サトウキビ等の栽培面積が前年並みに維持されるか、前年を上回るかという点が必要となる。この地野菜果樹への殺菌剤使用の増加、同じく除草剤の必要とするところも3=1栽培の増加も考えられる。

2.2.3. 種子

改良種子の国内生産は最近数年間減少傾向にあり、サンパウロ州ではとくに大豆ととうもろこしにその傾向がみられる。改良種子生産の障害となっているのは政府の農業政策の不満足であることが最大の原因としている。生産企業にとっては少くとも取戻の3年前より投資を開始せねばならず不満足な政策下では計画通りの投資が行なう得ないにあり得る。

表 45 改良種子の生産推移

年度	綿	米	ソイbean	とうもろこし	大豆	小麦	計
1973/74	50,845	153,950	16,669	141,764	879,242	328,662	1,638,132
84/85	40,220	140,605	23,520	137,960	847,105	351,530	1,540,940
85/86	56,844	168,616	28,834	173,223	866,560	584,815	1,878,892
86/87	43,941	201,571	21,558	183,577	859,970	745,636	2,055,553
87/88	44,039	211,479	21,911	118,545	1,014,234	671,407	2,081,635
88/89	44,862	220,247	23,013	172,575	1,192,070	642,442	2,295,199
89/90	41,498	117,622	29,379	157,372	983,807	523,575	1,853,273
90/91	48,400	206,978	25,340	188,883	737,643	352,354	1,729,578

出所: ABRASEM.

サンパウロ州における種子生産は気象上、土壌上、良好な条件を備えているから生産量としてはとうもろこしを除いてパラナ州とリオグランデ・ド・スール州に劣っている。全国種子生産者協会 (ABRASEM) によるとパラナ州が国内で改良種子利用率がもっとも高く最近数年間の統計では、その利用率は80%に達しており、サンパウロ州が70%でこれに続いている。サンパウロ州では水稲と大豆を除く他の作物について州内の需要を十分に生産が行なわれないとくにとうもろこしの種子生産は、州内需要を十分に盛り、他州に供給する態勢にある。

表 46

サトウハロップ州における91/92農年雨期作の改良種子需要

種 子	播種面積 90/91 (1,000ha)	改良種子用 利率 (%)	必要量 (10/ha)	需要量 (a) (t)	州内供給量 (b) (t)	需下差 (b-a) (t)
綿	221	90	45	9,970	9,286	316
落花生	59	70	134	5,571	8,297	3,276
水 稻	38	75	100	2,550	678	-2,172
陸 稻	152	30	30	1,368	1,754	386
フェイスヨン	336	20	50	3,359	4,156	797
とうもろこし	1,191	90	20	16,668	40,019	23,350
大 豆	495	90	90	40,113	26,694	-13,419

出所: DSMI, CATI, IFA

91/92農年雨期作に対する主要作物種子の供給状況は次の通りである。

- 1) 綿: サトウハロップ州農務局技術指導部(CATI)の情報によると、前農年より播種面積が6,000t増加した。これに91/92農年の生産量9,286tを加えた供給量は、約8,970tと推定される需要量と期しては余りあり、他州へ供給出来る見勢にある。しかし3月には、降雨の影響で品質は良好ではない。
- 2) 落花生: 落花生の種子生産は予定通りに進行しており、供給量は8,297tと品質もよい。予想される栽培面積の増加に対しても応じ得る見勢にある。
- 3) 水 稻: 需要は1,800tの予想に対し供給量は678tに止まるため供給不足が発生する見込みが強い。供給は全面的にCATIの農事試験場にとり行われている。水稻の価格は、当時陸稻の価格を上回るものがあるが、農務局では水稻と陸稻の種子価格を同一と見做り、農業者による水稻種子の生産に興味を失われているといわれている。
- 4) 陸 稻: 栽培面積の急激な増加から、限り種子の供給は均衡を保つて予見である。種子の供給量が1,754tと予見されているのに対し需要は1,368tである。
- 5) フェイスヨン: 次の理由により州内のフェイスヨン種子供給を量的に満たすのは困難とされている。a) 雨期、乾期、冬期の3期の収穫があること、b) 栽培期間が短い作物のため供給面積が大きく変動すること、c) 穀物をそのほか種子として使用する割合が高いこと。但し91/92農年については、供給量が4,000tあるので供給面に支障はないものと思われる。
- 6) とうもろこし: 州内需要は17,000tに対し供給量は40,000tあり、ありあまる状況にあり、他州への供給能力を有している。このように供給過剰の状況にあるが、ハイブリッド種子の生産が前年を(-)40%下廻っているため価格は上昇傾向にある。
- 7) 大 豆: 州内の種子供給は、大に不足かつ品質の低下が予想されている。91年

1月に発生したハラニコ(雨期中の長期乾燥)の生育に影響し品質を落とした。収穫期の長雨により生産量を減少させたためである。供給量の推定 26.694トンに対し需要量は 40.113トンで不足分は、オクラ、トマト、スルメ川やハラナ川等大型の生産川のほか、中部諸州(マト、クワソ、マト、クワソ、ト、スル、コヤス、ハイア)等により補給される予定である。

表 47
サンパシロ川における91年8月時点の改良種子価格 (cc/kg)

種類別	種子価格		穀物価格(c)	比	
	農指別(a)	民間(b)		%	%
綿	1881.33	...	123.51	1.48	...
落花生	522.50	522.50	115.20	4.54	4.54
水稲	265.55	...	90.00	2.95	...
陸稲	265.55	270.00	71.98	3.19	3.75
フェイスン	544.00	325.00	225.43	2.41	1.44
ヒソヒソ(ハイブリッド)	250.00	675.00	24.13	2.32	16.51
" (普通種)	200.00	375.00	24.13	5.86	10.99
大豆	150.00	120.00	50.97	2.94	2.37

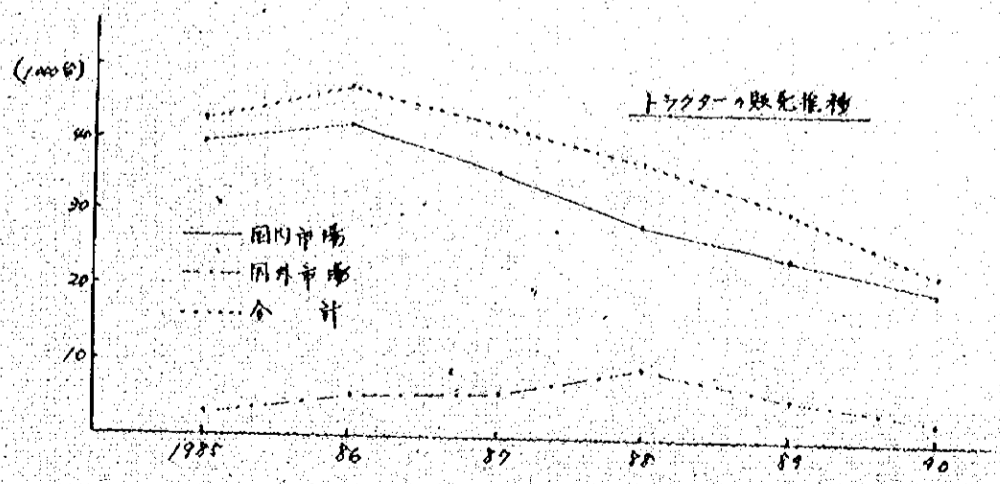
出所: IEA, CATI.

2.2.4 農業機械

表 48
4輪トラクター販売台数の推移

年度	国内市場	国外市場	計
1985	39,982	3,275	43,257
86	42,335	5,353	47,688
87	36,158	6,358	42,516
88	28,150	9,129	37,279
89	24,444	6,258	30,702
90	20,045	2,714	22,759

出所: ANFIVEA



農業機械を代表する4輪トラクターの生産は、クルブ・ト・マシにトマシ一時的な景気でも低下して1986年を頂点と見られ下降を続け、当時42.4万台に達していた販売台数は、90年に11.0万台まで22.7万台へと半分以下に落ちた。

トラクター部門としては4輪トラクターのほか耕運機、マイクロトラクター、マルチヤーが加えられるがそのほかにも4輪トラクターと同様の傾向を示し、全体の合計も又86年の61.6万台より90年の32.3万台に11.0万台の直線的な下降を続け途中で生産、販売を復活したことは一度もなかった。

このように生産下降は年毎の農業生産量の大小にかかわらず起つており、これは農業政策の変更も大きく補助的農業融資の急激な減少にもよるところが大きく、農業生産収益が国庫投資と行はうの間の余裕と見られることは示すデータといえる。とくにコロンビア政府への移行以後は余剰的セクターで農産物価格が低く押えられたのに加えて高金利政策の下で融資へのリスクが大きくなり、多くの農家が耐用年数を短くしてトラクターの更新を控えるに及びた。

表 49 トラクターの生産推移

種 類 別	1986	1987	1988	1989	1990
4輪トラクター					
生産台数	47.4	43.2	37.7	30.4	23.0
国内販売台数	42.3	36.2	28.2	24.4	20.0
輸出台数	5.4	6.3	9.1	6.3	2.7
販売台数計	47.7	42.5	37.3	30.7	22.7
耕運機					
生産台数	2.1	4.3	2.0	3.0	2.5
国内販売台数	6.5	3.6	1.8	2.6	1.9
輸出台数	0.5	0.6	0.4	0.2	0.6
販売台数計	2.0	4.2	2.2	2.8	2.4
マイクロトラクター					
生産台数	4.5	4.5	2.3	2.5	2.1
国内販売台数	4.4	3.6	2.5	2.5	2.0
輸出台数	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1
販売台数計	4.5	3.9	2.6	2.6	2.1
マルチヤー					
生産台数	2.4	2.7	2.8	2.0	1.7
国内販売台数	2.2	2.0	1.5	1.5	1.1
輸出台数	0.2	0.6	0.9	0.9	0.5
販売台数計	2.4	2.6	2.4	2.4	1.7
合 計					
生産台数	61.4	54.7	44.8	37.6	32.3
国内販売台数	55.5	45.4	33.9	31.1	27.4
輸出台数	6.1	7.9	10.6	7.4	4.8
販売台数計	61.6	53.3	44.5	38.5	32.3

出所: ANFAVEA

1991年度に於ては1-7月までの実績は前年との間に統計は不明であるが、90年を対比して1-7月の実績をみると生産台数では、すべての機種を別に前年を下回り、販売数では、200馬力以上のトラクターを除いたすべての販売が下降、輸出は50-99馬力100-199馬力のトラクターが年比で前年を上回る結果を示している。しかし合計ではいずれも減少して、生産及び販売の下降は依然として続いている状況にある。

表 50 農業機械の生産、販売台数(90/91年1-7月)

種別	1990年(1-7月)	1991年(1-7月)	増減%
生産台数			
耕運機	1,670	1,114	-33.3
ブルドーザー	1,011	588	-41.8
トラクター			
49馬力以下	1,292	824	-36.2
55~99馬力	10,962	7,972	-27.3
100~199馬力	2,982	2,369	-20.6
200馬力以上	43	21	-51.2
小計	15,279	11,186	-26.8
收穫機	1,966	1,140	-42.0
計	19,726	14,028	-28.9
販売台数			
耕運機	1,218	1,168	-4.0
ブルドーザー	754	384	-49.1
トラクター			
49馬力以下	1,252	770	-38.5
55~99馬力	10,282	5,920	-42.4
100~199馬力	2,693	1,994	-26.7
200馬力以上	10	19	90.0
小計	14,237	8,603	-39.6
收穫機	1,865	910	-51.2
計	18,074	11,065	-38.8
輸出台数			
耕運機	540	129	-76.1
ブルドーザー	352	246	-30.1
トラクター			
49馬力以下	73	69	-5.5
55~99馬力	937	1,347	43.5
100~199馬力	386	444	15.0
200馬力以上	31	3	-90.3
小計	1,429	1,863	30.4
收穫機	593	289	-51.3
計	5,914	2,527	-57.3

出所: ANTAVERA

過去の実績の中で、86年の生産販売を高め、かつ、物価の凍結に伴う現物投資の増加、これに伴う農地の価格の上昇、農地の販売益による機械類の投資などの要因のほか、農産物の交換率

故に高く、購買力の急激な低下を示している。一例として米をとると、49歳のトラクター1台を購入するに680俵(60kg入)を必要としたが90年には2,342俵を必要としたため、購買力の30%以下に落ちたことを示している。この傾向は17年続いた作物についてはある程度であるが、国際相場の低下から最低の状態に落ちているコーヒーは86年に104俵でトラクター1台を購入出来たが90年には1,252俵と実に12倍を必要とした状況にあり、トラクターの購入出来ない理由が理解される。

表 5
トラクター1台を購入するに必要の作物の量(44歳以上の者)

作物	綿 (15kg)	米 (60kg)	バナナ (60kg)	コーヒー (40kg)	砂糖 (t)	トウモロコシ (60kg)	大豆 (60kg)	小麦 (t)
1986	1,233	680	350	104	966	1,169	715	117
1987	1,991	1,382	550	479	913	2,154	964	136
1988	3,120	1,505	1,356	808	1,892	2,567	1,004	266
1989	2,559	1,472	531	583	1,939	3,310	1,505	225
1990	4,392	2,342	1,112	1,252	3,789	3,545	2,827	333
1991	2,512	984	513	784	1,572	2,212	1,530	185

(61歳以上の者)

1986	1,667	713	403	140	1,228	1,520	761	157
1987	2,447	1,719	683	596	1,136	2,677	1,199	169
1988	4,189	2,020	1,820	1,085	2,540	3,420	1,354	317
1989	3,477	2,001	721	792	2,662	3,139	2,004	305
1990	5,924	3,159	1,905	1,189	5,111	4,282	3,816	449
1991	3,404	1,333	695	1,063	2,130	2,997	2,073	250

出所: IFA

1991年中農業機械部門の再活性化を目的に採られた措置として、連邦ヘースに於いてBNDES(経済社会開発庁)の特別工業融資(TINAME)を農業部門に拡大適用し約1億ドルの資金を農業投資に向けると、6月には新しい機械に対する1P1(工業製品税)を免除したこと、又州政府ヘースではサンパウロ州政府が、資本財にかかわるICMS(商品サービス流通税)を19%より12%に減税したことなどがあげられる。91年には90年に比して作物の交換率も大いに改善され、上の措置と共に農業機械部門の再活性化の期待される極度のセレクトン経済の中で脱却は依然として伸びずむしろ最低線へと落ちている。

3. 主要農産物の生産流通状況

3.1 穀類

3.1.1 とろろこ

1) 生産

表 52 とろろこ：1990年の生産実績

州別	作付面積 / ha	収穫面積 / ha	生産量 / 1000t	単収 / kg/ha
北海道	2089.3	2079.8	5160.8	2481
秋田県	1650.2	1646.0	3917.4	2404
宮城県	1151.1	1151.0	2766.0	2403
山形県	1014.5	1011.6	2674.4	2644
福島県	1458.0	1410.8	2772.8	1611
茨城県	902.8	873.7	1848.4	2166
栃木県	273.5	270.3	619.0	2270
群馬県	268.5	255.7	595.7	2327
埼玉県	121.7	121.7	212.7	1748
千葉県	165.1	162.3	193.4	1191
東京都	499.1	483.3	135.7	281
その他	2501.3	1724.5	904.7	470
全国計	12095.1	11390.7	21341.2	1874

出所：18GE

表 53 とろろこ：1991年の生産状況 (91年9月調査)

州別	作付面積 / ha	収穫面積 / ha	生産量 / 1000t	単収 / kg/ha
北海道	2435.0	2355.0	4850.0	2059
秋田県	1570.3	1570.1	3816.7	2431
宮城県	1384.5	1384.5	3784.2	2733
山形県	884.6	881.1	2886.4	3276
福島県	1873.4	1806.4	2053.8	1136
山形県	1055.1	962.7	1559.3	1520
群馬県	362.7	346.1	716.7	2047
埼玉県	266.8	264.7	203.9	2057
千葉県	641.5	575.9	371.4	623
東京都	418.3	418.3	326.2	805
その他	128.5	128.5	319.4	2486
全国計	13605.8	13107.6	33573.1	1798

出所：18GE

90/91農年の作付時期(90年米期)に於ける農産物市場の状況は、生産融資の不足や天候の不順にかかわらずとろろこ部門にとりまはとくに養蚕部門を中心とした需要の急激な減少、前年との繰越在庫も少量であり、ことから価格は堅調に推移し、先行き期待もする市場構成である。更に競合作物の大豆市場の悪くとろろこに切替える傾向も増加している。このように価格の下に87年(86/87農年)以後89/90年に於いて下落してきた栽培面積は、90/91農年に於いて前

年比15%増と一挙に回復し、生産量に於いても10.5%の増産であった。若し作付時期の長期乾燥や主要生産地帯の南部地方の生育期間の12月から2月始めにかけて見られた高温の影響の白かび病の発生が、生産量に更に増大したものと見られる。この高温による南部地方の被害は前年の反収を基準として計算する場合、約4.4%に達したものと推定されている。最も大きな被害を受けた林クララント・スル州に於いて前年比(-)51.5%、サ・ク・カ・ク・州で(-)93.3%の減産であった。又被害の程度が比較的少なかったハラナ州でも木収獲(前期)に於いて(-)7.6%サフリンと呼ぶ小さな乾燥収獲で(-)14.1%の減産が記録されている。その他の地方は農業融資の不足から全般的に肥料の使用量が低く、生産性の低下の懸念がされているが天候に恵まれたため、平常の反収を得ることから、89/90農年におよび生産量の減少をカバーすることはできた。

表 54 とうもろこし：過去5ヶ月間の生産推移

州 別	1,000t				
	1987	1988	1989	1990	1991
ハラナ	2,141.8	5,508.1	5,218.0	6,166.8	4,850.0
ミクス・レ・カリス	2,332.0	2,288.8	2,333.3	2,277.8	3,216.7
サン・パウル	3,732.5	2,684.0	3,756.0	2,766.0	3,784.2
ゴ・ヤ・ス	2,032.3	2,990.0	2,673.6	1,848.4	2,846.4
林クララント・スル	3,873.5	2,537.0	3,583.8	3,957.4	2,053.8
サ・ク・カ・ク・州	2,440.5	2,371.2	2,376.0	2,674.4	1,557.3
その他	2,750.2	4,318.7	4,562.7	2,661.4	4,622.7
全国計	26,802.8	24,748.0	26,572.6	21,341.2	23,573.1

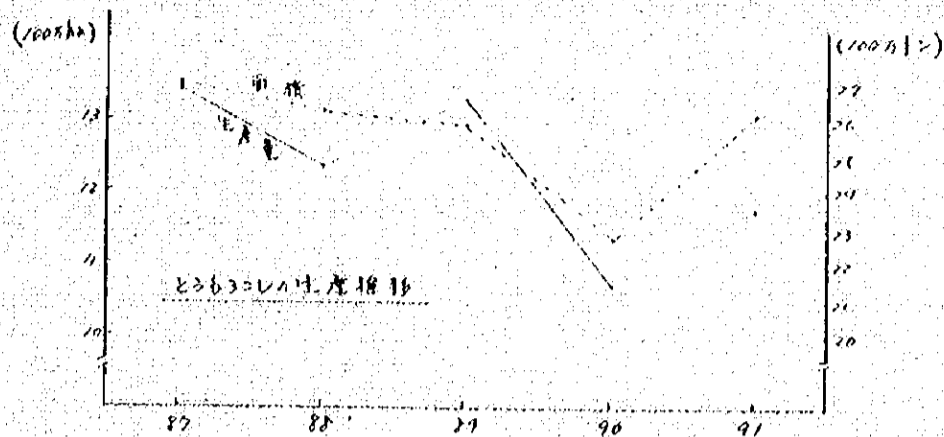
収穫面積 1,000ha	13,503.4	13,167.0	12,931.8	11,390.7	13,107.6
--------------	----------	----------	----------	----------	----------

出所：IBGE

表 55 とうもろこし：主要生産地の反収

州 別	kg/ha				
	1987	1988	1989	1990	1991
ハラナ	2,685	2,454	2,494	2,481	2,057
ミクス・レ・カリス	2,086	2,122	2,249	1,611	2,431
サン・パウル	2,700	2,866	2,832	2,403	2,733
ゴ・ヤ・ス	2,621	2,688	3,225	2,166	3,276
林クララント・スル	1,981	1,567	2,279	2,404	1,136
サ・ク・カ・ク・州	2,403	2,400	2,412	2,644	1,520
全国平均	1,985	1,879	2,055	1,874	1,778

出所：IBGE



ロ) 国際市場

USDAが90年末に行なった発表によると、90/91農年における世界のとびきり生産量は470.4百万トンで前年を2.2%上回るものだった。この2%増と同様に世界生産の増加は米国の生産増加に伴うものであり、米国を除く他の生産国は合計で0.7%の増加に止まっている。米国の90/91農年生産量は199.4百万トンで世界生産の42.3%に相当するものだった。世界及び米国の供給量はそれぞれ541.3百万トンと812.2百万トン、又世界の貿易量は70.4百万トンで前年を8.9%増加させた。この中米国の輸出は52.7百万トンで世界輸出の74.8%を占めた。

90/91農年における世界の消費量は475.1百万トンで前年とほぼ同レベルにあり、この中米国の消費は前年を2.1%上回る149.9百万トンだった。91年9月末における90/91農年の期末在庫は世界全体で66.3百万トン、米国で30.6百万トンと推定されており、前年と比較してそれぞれ(-)6.7%と(-)9.2%の減少となっている。米国では国内需要の増加に合わせた在庫量の減少が価格を上昇させ、1ブッシェル当り前年の\$2.35より\$2.75(トンは\$92.51〜\$108.26)へと8.5%の増加をきたした。

91/92農年(91年10月に開始され92年9月に終る)の世界生産量は、USDAが91年8月に発表した推定によると467.4百万トンで実質的に前年の規模の線超えをみる形である。但し、前年と異なってこの生産量を維持するには米国を除く生産国の増産によるものであり、米国は逆に前年比(-)6.5%減少する188.4百万トンの生産に終わった。

91/92農年には東ヨーロッパやソ連などの主要消費国において政治上、経済上の大きな変動が起きたことや飼料原料として小麦の方がとびきり有利な状況にあったことなどから

91/92農年における世界のとうもろこし取引量は減少が見られる。世界の消費量は前年を
やい上廻る479.0百万トン、米国は154.3百万トンの消費量で前年と同レベルの増減と見られると推
定されている。

91/92農年末(92年9月末)の世界在庫量は65.3百万トン、このうち米国内庫は37.1百万トンを占
めている。

とうもろこしの国際価格については2年間連続して世界貿易量の減少から低下しており米国の
輸出価格を例にとると89年のトン当たり $\$112$ 、90年の $\$110$ を経て91年上半期の平均
値は $\$108$ へと落ちている。

ロ 国内市場

90/91農年の収穫物販売も置去数年間の場合と同様に政府が実施したインフレ対策の下
で行われた。今回は91年2月日より実施された米のコントロールプログラムにもとづくものである内
容的には消費者価格や給料の凍結など旧政策の繰返しのほか、新しい措置として、物価の
インフレ率連動システムの廃止が加えられた。本質的な問題が解決されることなく行われ
るこれらの政策は根本的な効果を現わすことなく、凍結の解除と同時に公共料金を始めとし
た諸物価の上昇というパターンを繰返した。この間金利や為替レートは旅行費は極めて不安
定なものであった。

他の作物と同時にこのような情勢下に置かれたとうもろこしの販売面にも現れた特徴として
は、その生産者価格が季節別に従来と異った傾向を示してきたことである。すなわち、とうもろ
こし価格は収穫期の1月から6月にかけて次第に下降し、環境期の7月から12月にかけて上昇するのを常と
して来たものであった。この5年間価格が低下するのは2月の収穫開始後3月から4月まで以後は
年末まで上昇を続けるという形に変化したことが観察される。このような価格動向の変化は次の理
由とする供給面での不安定によるものと解釈されている。

1) 政府の資金不足により農家は資金の自己調達を余儀なくされたことによる米庫の
支払分の不足が販売価格の上昇を誘った。このため生産者保留方法が一般化した。

2) 大型消費者、主に養鶏、養豚部門の収穫開始時期からの急増が増加した量の買付けが行わ
れた。

ハ) 国内消費量を満足するための供給量の不足。

この状況下に加えて、この間の1991年に加えて生産者受取価格は前年と変動0.0%、11.2%上昇したが、これは89年の価格水準より(-)22.5%、88年より(-)11.4%と依然として低いレベルである。

表 56 2203=L: 生産者受取価格推移(円/kg)

月別	1987	1988	1989	1990	1991
1	77	507	8	111	1.456
2	73	551	8	154	1.526
3	78	661	3	261	1.396
4	99	679	7	288	1.674
5	113	873	9	412	1.946
6	150	1,020	12	460	1.764
7	164	1,298	11	546	2.163
8	197	1,840	13	711	2.896
9	239	2,334	22	764	
10	276	3,448	27	828	
11	382	4,752	40	1,059	
12	435	6,194	61	1,320	

注: 1988/12月31日時点、89年1月~90年2月31日時点: 1本、90年3月以降: 2本

(1991年8月とL: 実質価格)

月別	1987	1988	1989	1990	1991
1	3,993	3,713	4,318	2,622	3,156
2	3,285	3,426	3,893	2,128	2,679
3	3,000	2,956	3,473	1,988	2,715
4	2,518	2,771	3,203	1,971	2,554
5	2,257	3,199	3,584	2,584	2,786
6	2,383	3,091	3,814	2,644	2,560
7	2,378	3,237	2,616	2,777	2,498
8	2,740	3,734	2,382	2,703	2,896
9	3,076	3,766	2,710	3,082	...
10	3,425	4,361	2,369	2,961	...
11	3,866	4,696	2,458	3,226	...
12	3,791	4,749	2,483	3,411	...

出所: IFA

90/91農年の作付削減策として実施された農業政策では、その中心となる生産者受取価格に最低保証価格をBTN(国債価格)の変動率に応じて調整する方法を採用すると共に、最低価格保証制度の根本的改訂、すなわち過去10年間にわたって施行された全国統一の最低価格を地域別に設定し、輸送コストの低い奥地方の価格を低目に設定する方法が実施されることとなった。この政策の結果としてこの最低価格は1俵(60kg)当り価格が南部、南東及びバイヤ州南部に712,000,000、マド、クワ、ソ、リス、ル、川、ゴ、ス、川、及び、マ、ド、ラ、ン、州、東、部、に、712,000,000、マ、ド、ク、ワ、ソ、

州南部及ウトカンス州は 377.00、マドリード州北部及ロス・ニエブロ州は 358.80と定められた。これらの価格は 91年1月まで BTN に依りて調整されたものと 2月以降は 米価コントロールプランによつて凍結され 7月10日に再調整が行われた。この結果 南部、南東及ハイチ州南部では 2月に 1,298.40/60kg で凍結され、7月に 1,819.00に調整された。しかし市場価格と下回る価格であった。このように状況から、産品の買上り又は融資の融資の資金が政府に付かぬものの最低価格保証制度は機能することを示した。

他の施策として過去にこれ以上の成果を期して政府在庫の放出による市場介入の措置も価格凍結のち実施されなく終った。

次に過去 6年間に於けるとうもろこしの供給バランスをみると国内消費に對する自給能力は大なり。輸入の増加は少なく観察される。食糧の国内供給に管轄する国家供給公社のデータによると 90/91 農年1-3 期首在庫に生産量を加えて国内供給量 25,150 トン 対し 国内消費量と見做される 25,500 トンと照らし合わせると 最少限 10月分のストックを保有することの下の見通しから 1.2 百万トンの輸入が必要視された。

表 57 とうもろこしの供給バランス (単位: 千トン)

年度	1985/86	86/87	87/88	88/89	89/90	90/91
期日	86年 3月1日	87年 3月1日	88年 3月1日	89年 3月1日	90年 2月1日	91年 2月1日
期首在庫	600.0	1,600.1	2,879.4	2,799.0	3,079.7	1,237.1
生産量	20,264.1	26,758.3	25,223.4	26,266.8	22,252.4	23,876.7
輸入量	2,423.6	871.2	15.0	154.7	200.0	1,200.0
供給量	23,287.7	29,229.6	28,118.0	29,219.7	26,037.1	26,313.8
消費量	21,687.6	26,350.2	25,320.0	26,140.0	24,800.0	25,500.0
輸出生量	0	0	0	0	0	0
期末在庫	1,600.1	2,879.4	2,799.0	3,079.7	1,237.1	763.8

出所: CONAB

乾燥の被害による南部地方の減産からリオグランデ・ド・ノース州及び、とうもろこしの主要産地(主に養豚及飼料部門)に対する供給に危ぶられ早期の輸入が必要とされた。これらの南部地方については、リオグランデ・ノース州では供給の調整を保とうとするが、パラナ州では約 100 万トンに不足する見込みと予想が 90年12月に示された。その後の長期乾燥の結果、この両州がそれぞれ 170 万トンの供給に不足することの明らかとなり国内他州及外国からの輸入を緊急に必要とする状況に陥った。結局この不足分の約 3分の1は、トルセ・ノアンの輸入におよげられ、残りも国内で調達されることとなる。91年トルセ・ノアンの約 400 万トンの余剰は

が、ワシントンへの供給に向けられることには、このワシントン産ととも、国内中央部よりの輸入品よりも低いコストで供給されてきた。南部地方にとっても有利な供給先となっている。

1991年中、とまろし部門に対して行われる政府の決定事項としては、次のものが挙げられる。

- a) 公共在庫の形成及び政府の市場介入に関する基準の設定、 b) 生産者融資を受けたい生産者に対しては PROAGRO (農業保険制度) の適用 (注: 従来農業融資の条件として農業保険 - PROAGRO - への加入が義務づけられたが、農業融資を受けたいものは自動的に保険に加入することによって、融資を受けず自己資金のみで営農を行うものは農業保険の圏外に置かれること)、 c) 農産物の輸入に対し国産品と競争し得るための関税の設定、 d) 融資の基準とされる生産者の規模別分類の再編成、 e) 融資の基準とされる VBC (生産者融資基準額) 限度の引上げ及び生産性に応じた融資枠拡大方法の決定、 f) 最低保証価格の地域別設定、 g) 零細農及び小農に対し債務の最低価格による量への換算方法の設定 (注: 銀行債務を最低価格を基準として作物の量に換算し、返済時に同量の作物にその時点の最低価格を乗じて返済額とする方法)。

91/92 農年の生産コストについては、サン・パウロ州農務局農業経済研究所が発表していると同州内4つの地域別に於いて生産性1haあたり、3600kg収穫の場合、1俵(60kg)のコストは、91年8月の価格で CR 1,610.27、ソカバ地方の場合1haあたり3,300kgの生産性で CR 1,888.19、又アレス地方で 4,500kg/haの収穫を得る場合 CR 1,638.92 とされている。

コストの算出方法は直接コスト(労賃、種苗量、肥料及び石灰、農業、機械、組立費及び収穫請負費)と同種コスト(機械類の減価償却費、金融費用)を合わせたものであるが、これらの項目の中の種子代は前年コスト全体に 7~8% と占めていたが、今年には 12~16% へと上昇しているのが観察される。

表 58 とまろし: 91/92 農年生産コスト予想 (1)

サン・パウロ州、91/92 年、ソカバ地方、1haあたり60俵(60kg)収穫の場合

項目	1haあたりコスト	1俵あたりコスト	構成比率 (%)
a) 直接コスト			
a) 労賃	2,160.00	119.33	7.41
b) 種苗	11,212.77	186.88	11.61
c) 肥料石灰	29,337.18	478.86	30.36
d) 農業	2,459.20	41.56	2.58
e) 機械組立費	27,280.14	463.10	28.76

ロ) 収穫請負費	4,200.00	70.00	4.35
小計	82,180.39	1,267.67	83.06
ハ) 間接コスト			
ア) 機械減価償却費	11,216.22	186.94	11.61
イ) 金融費用	3,219.60	53.66	3.31
小計	14,435.82	240.60	14.94
合計	96,616.21	1,610.27	100.00

出所: IEA

表 59 エンゴソレ: 91/92 農年生産コスト予想 (ロ)

サンパソ州 ヴロカハ地方, 1haあたり 55 俵 (10kg) 収穫の場合

項目	1haあたり コスト	1俵あたり コスト	構成比率 (%)
ア) 直接コスト			
イ) 労賃	4,920.00	89.45	4.74
ロ) 種子	16,500.00	300.00	15.89
ハ) 肥料石灰	31,055.48	584.65	29.70
ニ) 農薬	2,640.00	48.00	2.54
ヘ) 機械維持費	22,834.12	506.08	26.80
セ) 収穫請負費	5,115.00	93.01	4.93
小計	88,065.50	1,601.19	84.80
イ) 間接コスト			
ア) 機械減価償却費	11,288.27	205.24	10.87
イ) 金融費用	4,496.93	81.76	4.33
小計	15,785.20	287.00	15.20
合計	103,850.70	1,888.19	100.00

出所: IEA

表 60 エンゴソレ: 91/92 農年生産コスト予想

サンパソ州 エス地方, 1haあたり 75 俵 (10kg) 収穫の場合

項目	1haあたり コスト	1俵あたり コスト	構成比率 (%)
ア) 直接コスト			
イ) 労賃	1,933.46	25.78	2.48
ロ) 種子	11,035.40	147.14	14.16
ハ) 肥料石灰	28,950.00	346.00	33.30
ニ) 農薬	15,325.86	204.34	19.67
ヘ) 機械維持費	14,407.97	192.11	18.49
セ) 収穫請負費	-	-	-
小計	69,652.69	915.37	88.11
イ) 間接コスト			
ア) 機械減価償却費	6,710.24	89.47	8.61
イ) 金融費用	2,555.64	34.08	3.28
小計	9,265.88	123.55	11.89
合計	78,918.57	1,038.92	100.00

出所: IEA 注: 機械収穫

3. 1. 2 米

1) 生産

表 61 米：1990年の生産実績

州 別	作付面積 / 100ha	収穫面積 / 100ha	生産量 / 1000t	単収 / kg/ha
リオグランデ・ド・ノル	835.7	698.1	3,174.4	4,576
ミナス・ジェライス	441.2	422.7	580.1	1,373
サン・カタリーナ	152.8	152.2	567.7	3,730
マラニオン	690.5	679.1	464.8	1,844
マト・グロソ	381.7	355.2	420.7	1,184
サン・パウロ	221.5	221.5	313.0	1,413
ゴヤス	351.0	296.1	307.8	1,040
トカンチンス	209.6	174.9	260.9	1,492
パラナ	153.6	151.0	253.5	1,679
マト・グロソ・ド・ノル	138.6	117.0	182.5	1,560
その他	717.0	677.1	873.1	1,289
全国計	4,293.2	3,944.9	7,418.5	1,881

表 62 米：1991年の生産状況（91年9月調査）

州 別	作付面積 / 100ha	収穫面積 / 100ha	生産量 / 1000t	単収 / kg/ha
リオグランデ・ド・ノル	816.5	804.1	3,807.8	4,738
マラニオン	759.0	759.0	970.3	1,278
ミナス・ジェライス	444.4	439.9	784.2	1,783
サン・カタリーナ	147.8	130.1	577.1	4,588
ゴヤス	332.8	328.1	524.2	1,598
マト・グロソ	325.1	316.9	489.0	1,540
ピオライ	274.5	273.5	382.6	1,399
サン・パウロ	189.5	189.5	325.2	1,716
トカンチンス	164.6	164.0	306.7	1,870
マト・グロソ・ド・ノル	110.5	101.4	177.2	1,744
その他	675.0	628.7	1,111.5	1,767
全国計	4,237.7	4,125.4	7,476.8	2,296

IBGEの91年9月に行った調査の結果によると90/91年度の米作は、4,239千ヘクタールの作付けに対して4,135千ヘクタールの収穫が行われ、9.5百万トンの生産を行っている。

この生産量は前年最低の規模に落ちている74百万トンの生産量に対して28%の大幅の増産となっている。87年より89年まで続いた10百万トン以上の生産規模には戻っていない。91年の生産を増加させたのは、反収が過去最高の2,296kg/haを記録したことであり、収穫面積は前年を4.8%増加しただけである。

表 63

米: 擴大54年間の生産推移

1,000t

州 別	1987	1988	1989	1990	1991
リオグランデ・ノルテ	3,561.8	3,881.3	3,968.9	3,194.4	3,809.8
マタピコ	495.7	1,294.3	1,094.3	464.8	920.3
ミナス・ジェライス	904.6	890.8	764.7	580.1	714.2
サント・カタリーナ	505.1	553.3	555.1	567.7	570.1
ゴイアス	1,501.0	1,551.5	1,294.5	307.8	670.2
マト・グロソ	922.4	973.7	890.2	420.7	488.0
その他	2,428.4	2,664.6	2,476.8	1,883.0	2,323.2
全 国 計	10,419.0	11,809.5	11,044.5	7,418.5	9,496.8

収穫面積 1,000ha	5,929.8	5,959.1	5,250.1	3,944.9	4,135.4
収率 10GE					

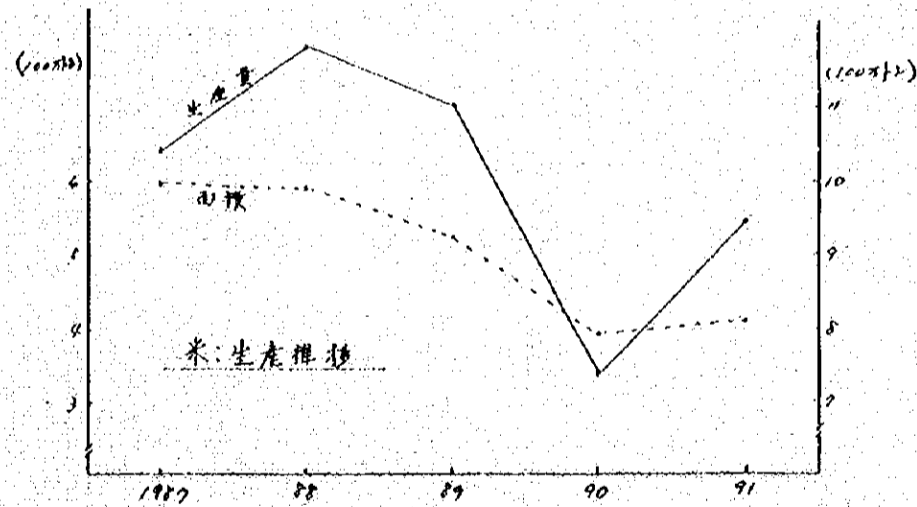
表 64

米: 主要生産地の収率

kg/ha

州 別	1987	1988	1989	1990	1991
リオグランデ・ノルテ	4,425	4,756	1,936	4,576	4,738
マタピコ	640	1,354	1,172	654	1,278
ミナス・ジェライス	1,489	1,538	1,641	1,373	1,783
サント・カタリーナ	-	-	-	2,730	4,588
ゴイアス	1,220	1,412	1,546	1,040	1,598
全国平均	1,742	1,982	2,104	1,881	2,296

収率: 10GE



ロ. 国際市場

世界的な基礎食糧である米は、その90%以上がアジアで生産されている。米国際事務局(USDA)のデータによると90/91農年における世界の米生産量は515百万トン、これに対する消費量は509百万トンで、いずれも史上最大の記録となっている。但し消費国における生産量の増加にもかかわらず、世界の貿易量は88/89年に達した22百万トンに劣る18.7百万トン、期末在庫は過去5年間の最大の82.6百万トンであった。

表 65 米：世界の供給バランス

区 分	1986/87	87/88	88/89	89/90	90/91
面積 1,000ha	145.3	141.6	145.6	146.6	147.1
生産量 100万t	468.5	463.5	488.9	508.1	513.9
反収 t/ha	3.2	3.3	3.4	3.5	3.5
輸放量 100万t	19.0	17.5	22.2	17.6	18.7
消費量 100万t	474.4	470.4	483.0	496.2	509.2
期末在庫 100万t	75.6	67.0	20.4	80.1	82.6

出所：USDA

前年に対して生産が伸びたのは世界最大の生産規模を持つ中国とインドに於いて面積が前年並みに維持された上、単位面積当りの収量が中国に於いて3%、インドに於いて1.2%の増加を挙げたこと、又、ラテンアメリカ最大の生産国ブラジルに於いて面積の増加と単収の向上が同時に起ったためである。但しブラジルの単収3.3kg/haは中国の3.9を大きく下回るレベルにある。

91/92農年に対するUSDAの予想は、生産量が509百万トン、消費量が508百万トンで期末在庫は81百万トンと若干の減少を計る見込みである。世界の貿易量は前年を200万トン増加するが、世界の生産国間における激しい競争から国際相場は90/91農年の1俵(45kg)当り225から26.25へと落ちる見込みである。ただし1986年の平均価格は3.87よりは1.5倍かに高い水準である。

世界貿易における米の取引価格は輸出国における政府の補助政策によって大きく変動するが、中期的には日本の米市場解放に対する米国の圧力が価格に影響を与えると考えられる。

国際間貿易に関するUSDAのデータによると、1990年及び1991年における世界の三大輸入市場はEC、イラン、及びブラジルであった。この中、ブラジルの輸入に於いてUSDAは91年、92年共500~600万トンと予想している。

世界の輸出に於いてはタイが依然として世界最大の輸出国としての地位を保持し、近年新収量を増加しており、これに続く米国もコンスタントな輸出を続けているが、従来3位の輸出国であった

ハトナミの輸出が減少しており、92年にはハオキスタンにその協定を譲るに同意が示されている。この外最近新しい傾向としては、ウルグワイとアルゼンチンで生産される米がブラジルに大量輸出されているのが観察される。ブラジルと隣接するこの内国では生産融資面でもブラジルが有利な条件が得られることから多くのブラジル人が米作に投資していき、生産コストが低く競争力を持つことや MERCOSUL (南部共同市場) の構成国としての有利な立場からも将来にかけブラジルの交易は増大していくものと考えられている。

ハ) 国内市場

89/90 農年の生産は前サルナイ政権末期のハイパーインフレ、農業融資資金の減少など不安定な経済情勢の中で植付けられたもので、この背景を反映して大中の減産に終り、供給量を減少させたが、その収穫期がコロン政府の暴走とぶつかり、新政府の経済政策として行われた流通資金の凍結による極度の購買力低下の起ったために米の需要も落ち、生産の減少に次いで価格の上昇をひきかこ^{ひきかこ}つこと、サン・パウロ州の場合を例にとると同州で生産されているアマゾン産の価格は過去15年間最低の記録であった。

これに対し、パラナ州やミナス州を中心として生産される水稲(アクリンエラ種)については、河川によって価格の上向きと11%から、すでに年の大半が終ったにもかかわらず増加率は5%にとどいた。水稲に比べたときの価格上昇は陸稲に比べて需要が大きい供給量の不足、在庫も少量であるため輸入米の場合と同様にトルコ平行して値動きがあった。

91年始めにかけて上昇した価格も輸入米の必要以上に上がったことや、90/91 農年の収穫が開始されたことなどから再び下降を開始した。しかし生産者価格の低下は、それ程大きなものではなく、次期アクリンエラ種の生産量の再び消費量を下回ることを予想されたこと、昨年生産者の手を放したあとに値上りがあったため、生産者は出来る限り生産物を保留し、価格が他の必要分だけ販売しようとする意欲が強くあったことなどから価格は下降して11%の6月には過去1年間の各6月と比較して最も高い価格が記録されたこととなった。

この間91年5月には米の輸入に対する税率の引き上げ(15%)が行われたが、このため輸入米の国内販売が減少するという現象があり、これに対する生産者の抗議によってこの減税措置は中止された。

表 66 米：生産者受取価格

月別	1989	1990	1991
1	10.32	211.75	3,323.21
2	11.25	351.08	3,691.62
3	11.03	471.22	3,655.85
4	12.08	511.42	3,967.19
5	13.74	630.24	4,217.58
6	17.21	716.04	4,372.20
7	19.43	800.77	4,531.67
8	22.07	894.80	4,714.02
9	28.96	1,067.28	6,000.14
10	39.18	1,338.14	8,216.79
11	52.77	1,925.11	9,856.24
12	87.90	2,265.65	

出所：IEA

表 67 米：生産者受取価格推移

1991年8月と87年8月の実質価格

月別	87	88	89	90	91
1	5.751	4.843	5.794	5.016	7.159
2	4.571	4.491	5.650	4.804	6.565
3	4.420	4.444	5.314	3.586	6.062
4	4.074	4.493	5.534	3.476	6.049
5	3.589	4.756	5.583	3.749	6.037
6	3.544	5.296	5.516	4.116	6.697
7	3.812	5.874	5.516	4.074	5.233
8	4.505	6.136	3.759	4.031	4.914
9	5.252	6.094	3.650	4.304	...
10	5.712	6.357	3.438	4.798	...
11	5.311	6.158	3.223	5.790	...
12	5.162	6.325	3.400	5.852	...

出所：IEA

米の需給バランスについては、89/90年、90/91年次、生産量の減衰と消費量の増加により、従来の800千トン及び700千トンの大型輸入を行ってはおか、期末在庫は過去6年間向う最低水準に落ちている。この次期繰越在庫量(1,686.2千トン)は、約1.5ヶ月分の消費量に相当する量である。

表 68 米：国内需給バランス

区分	1985/86	87/87	87/88	88/89	89/90	90/91
期首在庫	122.3	1,713.3	2,571.3	4,013.5	4,495.5	2,253.4
生産量	9,813.0	10,578.0	11,767.2	11,092.0	7,967.6	9,962.8
輸入量	2,074.0	335.0	190.0	200.0	800.3	700.0
供給量計	12,009.3	12,576.3	14,523.5	15,305.5	13,263.4	12,916.2
国内消費量	10,240.0	10,000.0	10,500.0	10,800.0	11,000.0	11,220.0
余剰	1,769.3	2,576.3	4,023.5	4,505.5	2,263.4	1,696.2
輸出量	6.0	5.0	10.0	10.0	10.0	10.0
期末在庫	1,263.3	2,571.3	4,013.5	4,495.5	2,253.4	1,686.2

出所：CONAB

過去5ヶ年間のうち、前年の3年に比べて後半の2年間に栽培面積の減少がみられるのは、前年の通り、政権の交替時期にあつて不景気の経済環境にかゝつてのこと、農業政策面では農業融資資金の不足、最低価格と融資残高のコレソン（インフレに合せた調整率）の昔による支払能力の低下、新政府が設定した新しい最低価格保証制度の中へ、従来の全国統一の価格制度を廃し、地域別に異なる価格制度に切替へた。この新制度により不利な条件に置かれた中西部地方の米作農家の低下、87/88、88/89年末における大量の国内在庫の市場価格の上昇を押しやる状況にあつたことなどがあげられる。

このよう状況の中で生産者収益は極度に低下してつひ、サンパウロ州農務局、農業経済研究所（IEA）が発表した91/92農年の生産コスト予想によると、政府が設定した最低価格は生産コストの70%しかカバーしきれず、作付を絶つた理由が明らかとされている。

この地農業融資額設定の基準となるVBC（生産者融資基準額）もIEAのコストをベースに下回る様、すなわち、水稻の場合71%、陸稻で64%に決まり、不足分は自己資金又は外部調達を必要とした。インフレ下における高金利の資金を利用することはとくに利率率の低い米作にとっては非常に大きなリスクであり、これも作付減少の理由の一つとして加えられる。更にコロンビア政府の新しい農業政策として打ち出されたPROAGRO（農業保険制度）の改訂、すなわち、従来のPROAGROは政府の農業融資を受け取りながら義務的に加入し、融資を受け取る者以外に置かれていた。新農業政策では農業融資を受けず自己資金で営農するものもPROAGROを利用出来る制度とし、農業者の安全を例とした制度への改訂もその保険額のVBCを限度とするため、災害が起きた場合保険金で生産コストもカバー出来ないという問題も加えられる。

農業融資残高と最低価格のコレソン（融資価値修正率）を同一とした新しい制度は融資の返済能力を維持させる方策として生産者に大きな保証を与え、この方法も全般に適用されるだけでなく、小農業者が（生産者融資をEGF（販売融資）又はAGF（政府の買上げ））に依存する場合のみ適用されるものであり、米作の主体となる中、大農には適用されていないこと、その効果は期待薄である。

以上のよう問題はあつても小農にとつては自家食糧として重要な作物であり、又中、大農にとつてすでに生産インフレへ投資を行つておることから、全般的に放棄することは出来ず、米の栽培は継続されて行つた。以然として続く不景気の経済情勢下において農業政策の指針も明確に打ち出

北信といとこから余裕のある供給総勢に持ち込むことは、期待出来る状況にない。

1992年以降では次の予想が示されている。 ① 国内消費量の減少傾向の平均が維持される。
 ② 輸入は2001年程度に減少する。 ③ 繰越在庫は、2ヶ月分の消費量まで下がる。 ④ 1ハクトル当りの
 反収は過去5ヶ年間の平均より増える。 ⑤ 給水水準の低下による購買力の減収から実質需要
 が減少し、各地の米の需要増加が予想され、米価の上昇が期待される。 ⑥ ⑦に最低給付の購買
 力が(1)月分の給付の購入数量が、この1年間で(-)25%、1997年と比較すると(-)64%の低下と見
 られる。

表 69 米: 91/92年生産コスト予想 (A)

サンパツ州 13区 10区 機械耕作 1ha当り(60kg)収穫の場合

項目	1ha当り OR	1俵当り OR	構成比率 (%)
A. 直接コスト			
a) 労 賃	21,697.00	309.96	8.17
b) 種 子	27,550.00	393.57	10.37
c) 肥 料	17,827.50	254.61	6.71
d) 薬 剤	63,032.16	900.46	23.72
e) 機械維持費	61,735.28	881.93	23.24
f) 燃料	35,000.00	500.00	13.17
小 計	226,832.23	3,240.53	85.37
B. 間接コスト			
a) 機械減価償却費	21,444.43	300.28	9.95
b) 金融費用	17,416.66	247.38	6.67
小 計	38,861.09	547.66	14.62
合 計	265,693.32	3,788.19	100.00

出所: IEA.

表 70 米: 91/92年米本コスト (B)

サンパツ州 13区 20区 機械耕作 1ha当り20俵(60kg)収穫の場合

項目	1ha当り OR	1俵当り OR	構成比率 (%)
A. 直接コスト			
a) 労 賃	12,130.00	455.93	9.64
b) 種 子	2,980.00	295.56	6.25
c) 肥 料	24,250.57	898.17	18.99
d) 薬 剤	159.52	5.91	0.12
e) 機械維持費	32,146.90	1,190.63	25.17
f) 収穫諸費	16,400.00	607.41	12.84
g) 燃料	16,200.00	600.00	12.68
小 計	109,446.99	4,053.59	28.70
B. 間接コスト			
a) 機械減価償却費	12,806.82	474.33	10.03
b) 金融費用	5,461.63	202.28	4.28
小 計	18,268.45	676.61	14.31
合 計	127,715.45	4,730.20	100.00

出所: IEA.

3.1.3 7.11.11

1) 生産

表 71 7.11.11: 1990年の生産実績

州別	作付面積 1,000ha	収穫面積 1,000ha	生産量 1,000t	単収 t/ha
ミナソトエゾ	533.1	523.0	273.4	561
サッポロ	432.1	404.3	280.8	695
北海道	644.3	550.6	279.0	507
サッポロ	367.7	367.7	271.8	739
北海道	634.2	592.5	227.2	383
秋田	214.9	214.3	140.6	656
岩手	171.4	169.7	112.8	665
山形	120.8	120.8	73.3	606
福島	94.5	94.5	72.0	762
その他	2,111.5	1,642.7	1182.4	724
全国計	5,324.5	4,680.1	2,233.2	477

出所: BOE

表 72 7.11.11: 1991年の生産状況(91年7月調査)

州別	作付面積 1,000ha	収穫面積 1,000ha	生産量 1,000t	単収 t/ha
北海道	756.6	729.5	369.9	507
北海道	648.0	637.5	352.4	553
ミナソトエゾ	557.6	551.6	333.2	604
サッポロ	336.1	336.1	283.2	843
秋田	682.3	645.1	208.4	323
サッポロ	420.4	370.8	177.5	477
岩手	174.6	172.0	111.4	648
山形	295.5	294.2	105.1	357
北海道	392.1	343.5	103.5	301
その他	1,474.9	1,273.5	656.9	517
全国計	5,740.1	5,407.8	2,751.5	507

出所: BOE

90/91農年の7.11.11の生産は、9月の調査時点でも、前期収穫の総量から推定される域を大きく上回る。農業政策の満足がもたらした結果として、作付面積、収穫面積、単収のすべてが前年を上回り、過去54年間で、88年に次ぐ大型の収穫となっている。このように生産の拡大は前年の生産量223万tの約260万tと推定される国内消費量に不足し、価格の上昇を期待させる状況にある。

国内の生産分布については、90年と91年の生産量の順位が大きく変化していることが観察される。すなわち、前年1.2位であったミナソトエゾ州とサッポロ1州に代わり、北海道と北海道1州の生産が伸び、主要生産地であるサッポロ1州の生産の集中度に減少している。これは、南部地方の長期

乾燥の被害にもとつて減少した。

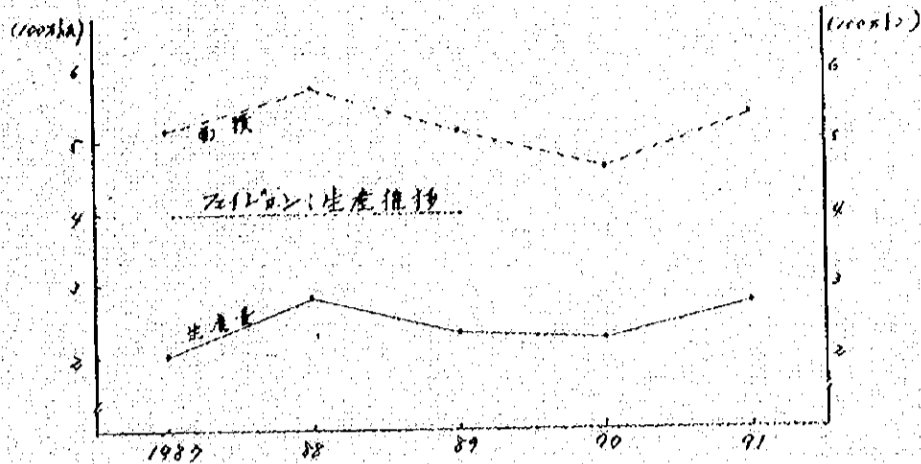


表 73 フェイジョン：過去5年間の生産推移

州 別	1987	1988	1989	1990	1991
ハルビヤ	149.7	272.3	192.1	229.2	267.7
ハルビヤ	391.4	441.0	216.1	279.0	352.4
シベリア	268.7	284.8	252.0	293.4	323.2
シベリア	291.5	401.4	319.3	271.8	283.2
ヒマラヤ	49.9	206.6	194.4	96.6	208.4
サングリア	224.4	265.5	268.8	280.8	197.5
その他					
全国計	2,007.2	2,808.6	2,310.5	2,233.1	2,751.5

収穫面積 / 1000ha	5,201.8	5,781.2	5,121.0	4,680.1	5,407.8
出所: 189E					

表 74 フェイジョン：主要生産地の反収

州 別	1987	1988	1989	1990	1991
ハルビヤ	205	332	312	383	507
ハルビヤ	519	595	430	507	553
シベリア	476	517	484	561	604
シベリア	637	882	884	739	843
ヒマラヤ	178	331	783	201	323
サングリア	665	697	722	695	527
全国平均	286	486	446	477	509

出所: 189E

ロ) 国内市場及び価格

フェイジョンはブラジル人の基礎食糧であり、その価格動向は国民の多くを占める低所得層の生活費に大きな影響を与える。過去数年間にわたってインフレ対策の中核的物資市場価格が統制されてきた。しかし消費者を保護するために実施された小売価格の統制は生産者の収益を圧迫し、供給の減少、やむを得ず横断的消費者

にも被害をもたせたり、深刻な経済的難しさを示す白紙削減でもある。

CONAB (国家供給公社) が最近発表している「75億トン」の供給バランスによると、1990/91年度は供給量は2900万トン、前年割の繰越在庫116万トンと、91年6月30日に行われた輸入40万トンを加えて、300万トンに達している。この量は、国内供給量としては最大の記録となる。これは良好な条件下で行われた、東北地方の収穫と密に連動し、供給的に起り得る消費の増大にも対応出来る供給態勢である。

表 75
75億トン：供給バランス

名 称	1988/89	89/90	90/91	91/92	92/93	93/94
期首在庫	372.0	267.2	106.3	265.3	26.7	116.1
生産量	2,244.8	2,108.0	2,252.0	2,386.4	2,379.9	2,873.8
輸入量	95.0	35.0	10.0	25.0	70.3	40.4
供給量計	2,670.8	2,410.2	2,868.3	2,676.7	2,456.9	3,070.3
消費量計	2,400.0	2,300.0	2,600.0	2,600.0	2,370.8	2,582.1
余剰	271.8	110.2	268.3	76.7	116.1	448.2
輸出量	4.6	3.7	3.0	0.0	0.0	0.0
期末在庫	267.2	106.3	265.3	26.7	116.1	448.2

出所: CONAB.

1991/92年度に関しては、政府の発表している農業優先の政策にたいして「75億トン」を含む、基礎食糧の戦略的増産は、期待される状況にある。しかし多くの農業生産者に農業融資と利用されることが政府の方針も融資を受けたい生産者の要求を計算する上で極めて困難な課題が小規模に積れていることから、実際問題としては簡単なことではない。

生産を削減する農業政策の中では、最低価格保証制度が非常に重要な役割を占めている。IEA (サウジアラビア農務局、農業経済研究所) が「91/92年度の生産コスト」^{1.83%} (1kg) と「91/92年度の価格」^{コスト} (10kg) 91/92年度の価格で CR 5,866.14 (注: 生産性 1,620kg/ha の場合) であるのに対し、91/92年度の最低価格は CR 9,419.40 と定められており、生産削減する価格となっている。

この状況に加え、新しい給付政策の設置される場合、75億トンの消費増大も予見されると、この対応する生産の増加が期待されている。

表 76
75億トン：生産者受取価格

月 別	1989	1990	1991
1	30,96	575,72	5,202,70
2	33,94	711,65	6,762,50
3	37,13	1,579,29	2,567,23
4	48,33	1,858,26	12,816,78
5	25,27	2,052,55	15,826,08
6	122,42	2,494,34	15,086,24

7	132,22	2,787,07	13,247,08
8	131,49	2,596,85	11,289,42
9	128,68	2,930,26	12,572,39
10	102,45	3,938,67	17,456,92
11	217,25	4,215,00	16,144,20
12	236,25	4,093,82	

出所: 1FA

表 77

75.1220: 01/92 年米作コスト予想

北ハロカ川 ソルカ川地方 1ha別25俵(60kg)収穫の場合 燃費標準

項目	1ha別コスト	1俵別コスト	構成比率(%)
A. 直接コスト			
a) 労 賃	11,266.58	417.29	7.11
b) 種 子	26,450.00	979.63	16.70
c) 肥料石灰	39,496.38	1,462.83	24.74
d) 農 薬	20,908.60	774.39	13.20
e) 機械燃料費	25,730.60	952.99	16.25
f) 青 草 焼 費	9,918.75	367.26	6.26
g) 農 具	8,100.00	300.00	5.11
小 計	141,871.21	5,254.49	89.57
B. 間接コスト			
a) 機械減価償却費	10,673.85	395.33	6.24
b) 金融費用	5,840.81	216.33	2.69
小 計	16,514.66	611.66	10.43
合 計	158,385.86	5,866.14	100.00

出所: 1FA

3.1.4 ソルカ川

表 78

ソルカ川: 1990年の生産実績

州 別	作付面積 / ha	収穫面積 / ha	生産量 / 1,000t	単収 / kg/ha
秋田県	49.8	49.8	97.8	1,964
山形県	45.7	45.7	94.4	2,064
福島県	10.5	10.5	10.2	970
宮城県	15.1	14.8	9.3	633
茨城県	5.5	5.4	8.7	1,616
栃木県	5.9	5.0	5.2	1,057
群馬県	1.0	0.9	0.6	660
埼玉県	1.8	1.3	2.7	2,077
全国計	135.3	133.4	227.9	1,708

出所: 180E

表 79

ソルカ川: 1991年の生産状況(91年9月調査)

州 別	作付面積 / ha	収穫面積 / ha	生産量 / 1,000t	単収 / kg/ha
山形県	44.3	44.3	92.7	2,090
福島県	61.1	48.4	64.3	1,330

サトウキビ	43.1	43.0	63.1	1.467
バナナ	20.7	20.7	13.8	669
サトウ芋	7.8	7.8	9.4	1,204
ココヤシ	4.8	4.8	9.1	1,718
サトウキビ以外の雑穀	1.0	6.9	1.1	1,317
その他	1.4	1.3	1.9	1,583
全国計	184.2	171.1	255.4	1,493

出所: 189E

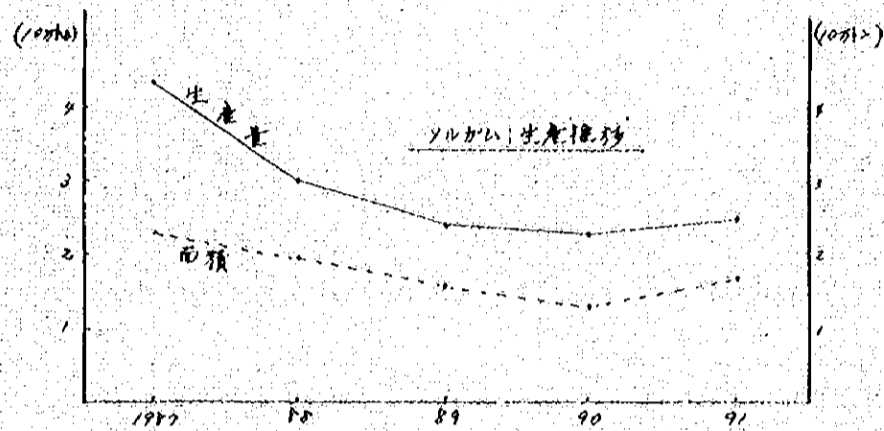


表 80 ソルカム: 過去5年間の生産推移

州別	1987	1988	1989	1990	1991
サトウキビ	80.6	67.4	83.9	94.4	92.7
サトウ芋	27.4	25.1	18.7	10.2	64.3
サトウキビ以外の雑穀	256.6	94.5	75.9	97.8	63.1
バナナ	10.3	7.0	11.6	9.3	13.8
その他	63.5	108.0	51.0	16.2	21.5
全国計	438.4	302.0	241.1	227.9	255.4

収穫面積 (1000ha)	230.7	195.4	164.6	133.4	171.1
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

出所: 189E

表 81 ソルカム: 主要生産地の反収

州別	1987	1988	1989	1990	1991
サトウキビ	2.371	2.200	2.155	2.064	2.090
サトウ芋	1.435	1.202	1.261	990	1.330
サトウキビ以外の雑穀	1.988	1.596	1.650	1.964	1.467
バナナ	786	757	385	633	669
全国平均	1.900	1.545	1.465	1.708	1.493

出所: 189E

3.1.5 小麦

1) 生産

表 82 小麦：1990年の生産実績

州 別	作付面積 / 1,000ha	収穫面積 / 1,000ha	生産量 / 1,000t	単収 / kg/ha
ハロウナ	1,826.6	1,197.1	1,394.1	1,164
ワタナシナ	988.2	988.2	1,168.6	1,183
マナシナ	221.6	184.4	204.0	1,106
サンハロウ	200.0	200.0	203.0	1,015
サンクカリーナ	108.1	105.5	108.3	1,026
ミナスレライス	5.2	5.1	14.6	2,874
その他	0.6	0.6	0.9	1,500
全国計	3,350.3	2,680.9	3,093.5	1,154

出所：IBGE.

表 83 小麦：1991年の生産状況(91年9月調査)

州 別	作付面積 / 1,000ha	収穫面積 / 1,000ha	生産量 / 1,000t	単収 / kg/ha
ハロウナ	1,185.0	1,185.0	2,014.5	1,700
ワタナシナ	623.8	617.1	817.1	1,320
マナシナ	114.0	113.2	158.4	1,400
サンハロウ	98.1	98.2	141.8	1,445
サンクカリーナ	76.0	75.5	96.2	1,274
ミナスレライス	3.4	3.4	11.0	3,231
その他	0.4	0.4	0.5	1,250
全国計	2,100.7	2,094.8	3,239.5	1,546

出所：IBGE.

ブラジルの小麦生産は、87年より89年に約2550万～600万トンの規模に押し下げ競争に落ちたといえる。90年には更に300万トンの減少を遂行し、91年も334万トンの低い生産量に落ちた。91年の生産量については、CONAB(国家供給公社)では、350万トンの見込みを希望の自観測であるが、業界団体のABITRIG(全国小麦工業協会)やFECONIG(ワタナシナ州小麦及大豆生産者組合連合会)が予想している330万トン以上の見込みが、減産に伴う国内供給力の低下は、必然的に大量の輸入を余儀なくしている。

このように生産の大幅な減少は、90年以降新政府による小麦取引の民間移行と関連して、民間移行に伴う生産者収益の保証が確保されなかったことから作付けを控えたことによる。政府の明確な農業政策と見做し小麦政策の不在による結果であると批判するものもある。業界代表の意見としては、政府のVBC(生産者融資基準額)を現実の水準で設定し、植付資金を十分準備し、適切な最低価格を設定し、限り生産の復活は困難であろうとしている。

91年の場合は、農業融資資金の不足から肥料や農薬の使用量が低下し、これが一般の生産減少の理由を作った。ハロワ州の付付天候に恵まれたことから前年を大幅に上回る生産を行なった。89年～90年のレベルには戻っていない。このハロワ州でも生産者の40%が肥料を用いず、80%が追肥を行っていないといわれている。若しこれを行なうハロワ州の資金準備があれば生産量は1530%に大分回復するであろうと推定されている。

ハロワ州と並ぶ国内最大の小麦生産地帯を持つワシントン州では前年を(-)20%下回る817千トンの生産に止まっているが、これも生産費削減使用の減少が原因で8月の降雨と8月の乾燥の被害を大きくした理由である。

表 84 小麦：過去54年間の生産推移

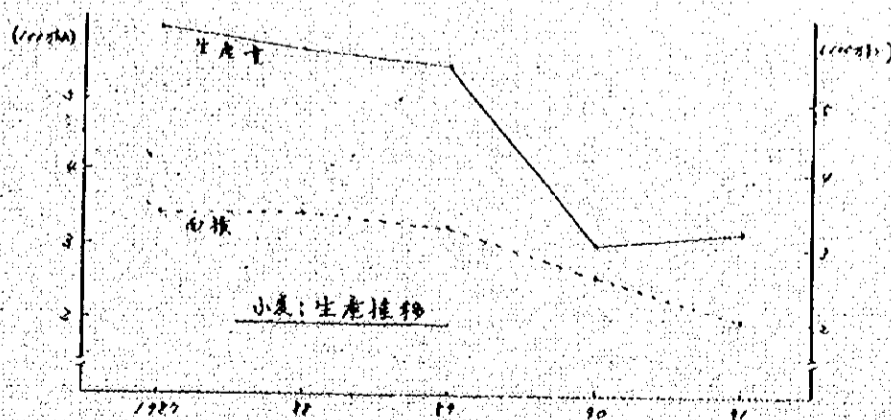
州 別	1,000t				
	1987	1988	1989	1990	1991
ハロワ州	3,252.7	3,250.0	3,100.0	1,394.1	2,014.5
ワシントン州	1,783.4	1,402.3	1,174.1	1,168.4	817.1
オレゴン州	498.7	410.2	360.6	204.0	158.4
モンタナ州	319.8	358.1	355.8	203.0	141.8
アイダホ州	160.1	89.3	115.2	108.3	96.2
その他	19.9	222.1	447.1	15.5	11.5
全国計	6,034.6	5,728.0	5,552.8	3,093.5	3,239.5

収穫面積 1,000ha	1987	1988	1989	1990	1991
出所: 180E	3,455.9	3,469.6	3,281.4	2,680.9	2,094.8

表 85 小麦：主要生産地の反収

州 別	kg/ha				
	1987	1988	1989	1990	1991
ハロワ州	1,894	1,831	1,610	1,164	1,720
ワシントン州	1,786	1,386	1,548	1,183	1,320
オレゴン州	1,172	1,191	1,138	1,106	1,400
モンタナ州	1,776	1,847	1,622	1,015	1,445
アイダホ州	1,283	895	1,200	1,026	1,274
全国平均	1,745	1,655	1,672	1,154	1,546

出所: 186E



ロ) 国際市場

USDAの報告によると91/92農年に対する小麦の世界生産は、下降気味で価格の上昇が予想されている。これは主に米国に於ける減収政策、旧ソ連に於ける生産設備利用の減少を理由としており、予想され570万トンの生産量に比べ世界の消費量が前年の570万トンより575万トンに増加する見込みのため、小麦の国際相場は、91年5月のトウブ価格120.5より92年6月には135.5へと上昇する可能性のある。米国旧ソ連に限らず、90/91農年に於ける生産者受取価格の低かったことから生産国に於いて作付の減少が予想されている。大型生産国の中国では、作付面積の減少を阻止するに各種の措置が採られているが大きな効果は、見込めない。

EC諸国では生産者を国際価格の変動より保護するに"MINIMUM GUARANTEED QUANTITY - MQQ"制度を設けECの総生産が160万トンを越える時に最低保証価格を引下げる措置を採っているがUSDAの推定では91/92農年に価格が引下げ起らないと見られている。カナダはオーストラリアの生産も前年の低価格が影響して減少する見込みであり、アルゼンチンでも生産者価格の低かったため、輸出税を再び設定する動きもあるため栽培面積の増加は考えられない。

このように国際市場の動きは、フランスにとり好ましいものではないが、国内生産の低価格から前年並みの輸入を行うとして6億トンの以上の余力を確保することになる。

ハ) 生産コスト

カンパチロ川農務局農業経済研究所が作成した91/92農年の生産コスト予想は、次表のとおりである。

表 86. 小麦: 91/92農年生産コスト予想
 キンパチロ川農務局農業経済研究所作成
 キンパチロ川農務局農業経済研究所作成
 キンパチロ川農務局農業経済研究所作成

項 目	1haあたり CR	1haあたり CR	構成比率 (%)
A. 直接コスト			
a) 労 賃	1,981.58	23.29	4.20
b) 種 子	11,383.00	421.60	24.11
c) 石 灰	3,335.00	123.52	7.06
d) 肥 料	6,956.25	252.64	14.73
e) 農 薬	10,921.97	404.52	23.14
f) 機械維持費	2,684.50	284.61	16.28
小 計	42,262.50	1,565.28	89.52
B. 間接コスト			
a) 機械減価償却費	3,467.20	128.43	7.35
b) 金融費用	1,479.19	54.28	3.13
小 計	4,946.39	182.71	10.48
合 計	47,208.89	1,748.00	100.00

出 所: IFD.

3.1.6 大麦

表 87 大麦：過去5年間の生産推移

州 別	1987	1988	1989	1990	1991
北海道	71.5	53.2	78.7	88.8	110.1
北海道	92.0	47.5	80.0	50.8	45.1
中道・九州	33.3	22.8	45.7	12.7	14.3
全国計	196.8	125.5	248.2	152.4	169.5

収穫面積 / 100ha	102.2	102.0	113.4	105.1	96.6
--------------	-------	-------	-------	-------	------

出所：IBGE

表 88 大麦：生産地の反収

州 別	1987	1988	1989	1990	1991
北海道	1.690	1.336	1.774	1.394	1.626
北海道	2.260	1.079	2.000	1.802	2.200
中道・九州	1.734	1.162	1.871	1.346	1.704
全国平均	1.925	1.231	2.188	1.498	1.923

出所：IBGE

表 89 大麦：1990年の生産実績

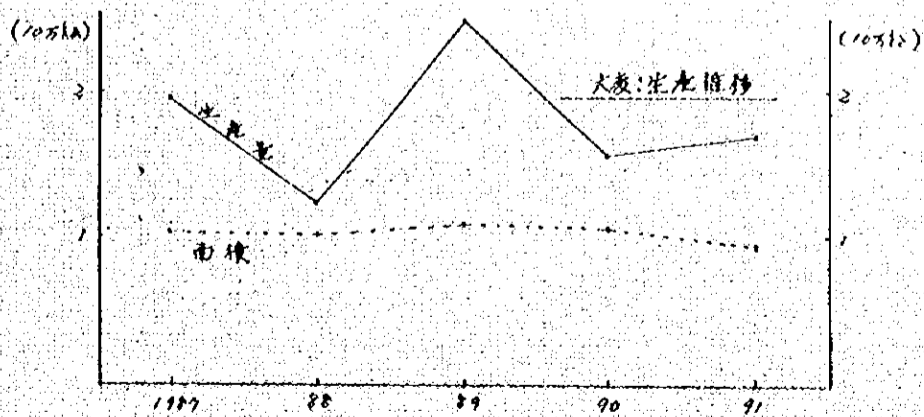
州 別	作付面積 / 100ha	収穫面積 / 100ha	生産量 / 100t	単収 / t/ha
北海道	63.7	63.7	88.8	1.394
北海道	28.2	28.2	50.8	1.802
中道・九州	13.1	13.1	17.7	1.346
全国計	105.1	105.1	157.4	1.496

出所：IBGE

表 90 大麦：1991年の生産状況(91年9月調査)

州 別	作付面積 / 100ha	収穫面積 / 100ha	生産量 / 100t	単収 / t/ha
北海道	67.7	67.7	110.1	1.626
北海道	20.5	20.5	45.1	2.200
中道・九州	8.4	8.4	14.3	1.704
全国計	96.6	96.6	169.5	1.923

出所：IBGE



3.1.7 小麦

表 91 小麦：1990年の生産実績

州別	作付面積 1,000ha	収穫面積 1,000ha	生産量 1,000t	単収 kg/ha
北海道	150.3	142.8	122.6	864
北海道	36.5	31.5	24.3	1,088
青森県	9.8	9.6	12.3	1,283
全国計	196.5	188.9	174.2	922

出所：18GE

表 92 小麦：1991年の生産状況(91年9月調査)

州別	作付面積 1,000ha	収穫面積 1,000ha	生産量 1,000t	単収 kg/ha
北海道	185.0	185.0	204.4	1,105
北海道	50.0	50.0	75.0	1,500
青森県	13.6	13.6	17.3	1,270
全国計	248.4	244.7	277.5	1,134

出所：18GE

表 93 小麦：過去5年間の生産推移

州別	1987	1988	1989	1990	1991
北海道	96.9	93.0	162.4	122.6	204.4
北海道	48.0	22.7	54.4	24.3	75.0
青森県	21.2	8.0	22.6	12.3	17.3
全国計	176.0	139.4	253.4	174.2	277.5

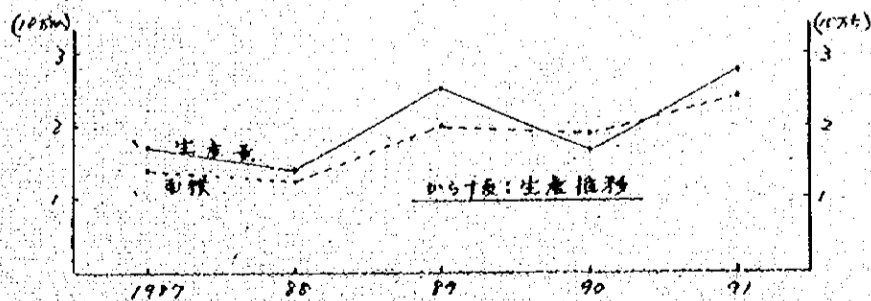
収穫面積 1,000ha	141.1	127.8	203.8	188.9	244.7
--------------	-------	-------	-------	-------	-------

出所：18GE

表 94 小麦：主要生産地の単収

州別	1987	1988	1989	1990	1991
北海道	897	1,117	1,159	864	1,105
北海道	1,448	1,320	1,700	1,088	1,500
青森県	1,296	793	1,280	1,283	1,270
全国平均	1,247	1,091	1,158	922	1,134

出所：18GE



2.1.8 ไร่ฝ้าย

表 95 ไร่ฝ้าย: 1990年の生産実績

州別	作付面積/1000ha	収穫面積/1000ha	生産量/1000t	単収 kg/ha
リオグランド・ノル	2.4	2.4	3.0	1,250
パロウ	1.2	1.2	1.4	791
サウス・ダコタ	0.3	0.3	0.2	806
全国計	4.4	4.4	4.5	1,032

出所: 189E

表 96 ไร่ฝ้าย: 1991年の生産状況(91年9月現在)

州別	作付面積/1000ha	収穫面積/1000ha	生産量/1000t	単収 kg/ha
パロウ	2.7	2.7	3.7	1,400
リオグランド・ノル	2.1	2.1	3.2	1,493
サウス・ダコタ	0.1	0.1	0.1	857
全国計	4.9	4.9	7.0	1,425

出所: 189E

表 97 ไร่ฝ้าย: 過去5年間の生産推移

州別	1987	1988	1989	1990	1991
パロウ	3.2	1.5	3.1	1.4	3.7
リオグランド・ノル	0.5	0.5	2.1	3.0	3.2
サウス・ダコタ	0.4	0.3	0.6	0.2	0.1
全国計	4.1	2.3	4.0	4.5	7.0
収穫面積/1000ha	3.0	2.3	3.9	4.4	4.9

出所: 189E

表 98 ไร่ฝ้าย: 主要生産地の単収

州別	1987	1988	1989	1990	1991
パロウ	1,447	1,007	1,400	1,224	1,400
リオグランド・ノル	1,056	1,022	1,384	791	1,493
サウス・ダコタ	1,130	1,363	1,516	806	857
全国平均	1,348	1,004	1,043	1,032	1,425

出所: 189E

